



THE TOHO BANK

**R E P O R T**  
**2 0 0 3**

東邦銀行ディスクロージャー誌



## THE TOHO BANK REPORT 2003

### CONTENTS

THE TOHO BANK

ごあいさつ

業績ハイライト..... ①

TOHOのこれから

頭取メッセージ..... ②

地域のリーディングバンクTOHO..... ④

お客さまのご要望にお応えするTOHO..... ⑥

ベストリージョナルバンクTOHO..... ⑧

TOHOの経営課題への取り組み

① 収益強化型ビジネスモデルの確立..... ⑩

② 資産内容の健全化促進..... ⑫

③ リスク管理の強化..... ⑭

地域貢献活動..... ⑯

コーポレートデータ..... ⑰

財務データ..... ⑳

## ごあいさつ

平素より、東邦銀行グループをお引き立ていただき、ありがとうございます。

皆さまに東邦銀行ならびにグループ各社をより一層ご理解いただき、また身近にご利用いただくため、本年もディスクロージャー誌を作成いたしました。本誌では、当行の経営方針や最近の業績に加え、各種戦略への取り組みなどにつきましても、わかりやすくご紹介することを心掛けておりますので、ご高覧いただければ幸いです。

私ども金融界は、ペイオフ全面解禁に向けた流れの中で金融機関の統合・再編が相次ぐなど大きな変革期にあり、新たな環境変化に柔軟に対応できる態勢整備が求められております。

このような環境下、当行では本年4月より新中期経営計画「TOHO変革ビジョン2003」をスタートさせており、地域のリーディングバンクとしての社会的・公共的使命を担うべく、引き続き収益力の強化と健全性の向上に取り組んでいく所存でございます。

当行は、今後とも、法令等遵守の徹底を図るとともに、積極的な情報開示による経営の透明性向上にも努め“FOR THE FUKUSHIMA”の精神で役職員一同精一杯努力してまいりますので、一層のご支援と変わらぬご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成15年7月

取締役頭取

瀬谷俊雄

### 概要

平成15年3月31日現在

設立年月日..... 昭和16年11月4日

資本金..... 18,684百万円

総資産..... 2,769,561百万円

預金..... 2,446,973百万円

貸出金..... 1,698,484百万円

自己資本比率(国内基準)..... 8.49%

本店所在地..... 福島市大町3番25号

電話(024)523-3131(大代)

店舗数..... 114ヵ店(内、県内106ヵ店、県外8ヵ店)

従業員数..... 2,173人

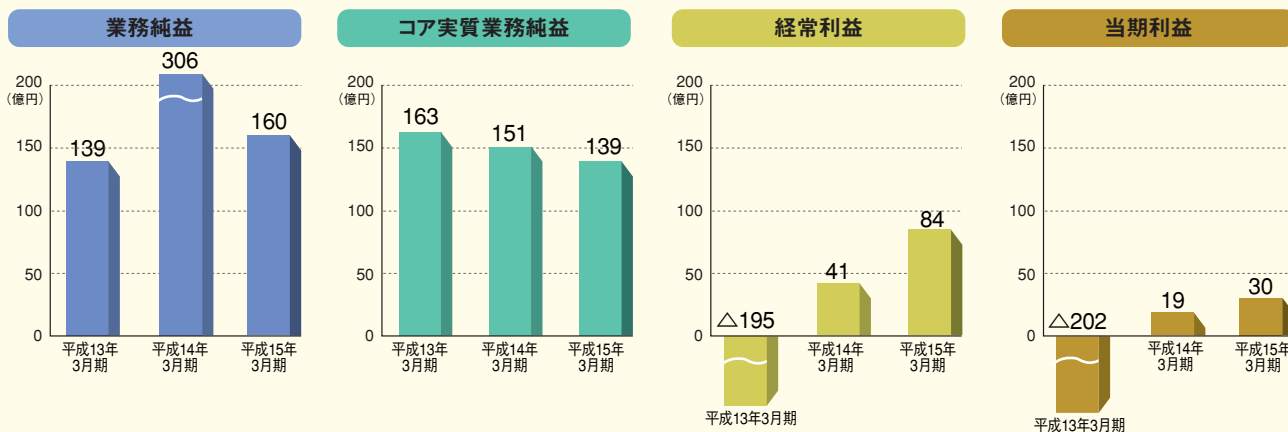
# 業績ハイライト

## 業務純益・コア実質業務純益・経常利益・当期利益

資金需要の低迷と資金運用利回りの低下が続く厳しい収益環境のなか、運用力の強化、役務取引の拡大、経費の削減を図るなど利益の確保に努めました。一方、不良債権処理については、資産の健全性を確保する観点から、適正な自己査定にもとづき厳格に償却・引当を実施し、また、最終処理の促

進にも努めました。

この結果、従来から、不良債権処理に前向きに対処してきたこともあり、処理額が前期比減少したことなどから、経常利益は、前期比42億9千1百万円増益の84億1千8百万円、当期利益は10億8千1百万円増益の30億4千万円となりました。

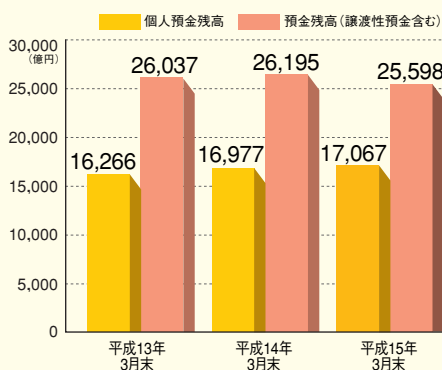


＜業務純益＞銀行本来の業務（資金の運用・調達、サービスの提供など）でどれだけの利益をあげたかをあらかず銀行固有の指標で、一般企業の営業利益に相当します。  
 ＜コア実質業務純益＞業務純益から一般貸倒引当金繰入額と債券関係損益の影響額を除いた利益です。

## 預金・個人預金残高

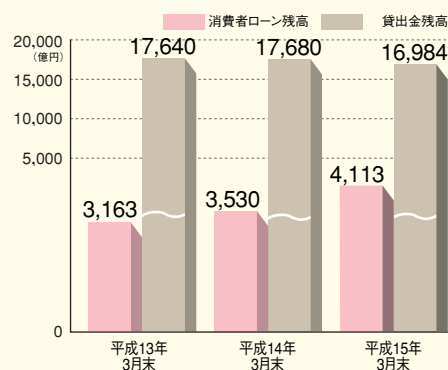
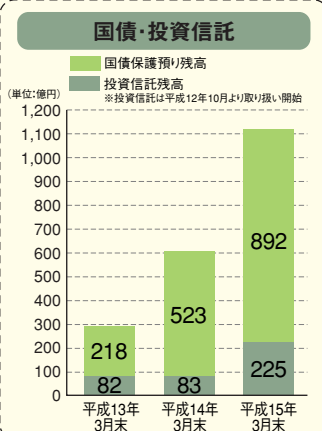
超低金利環境が続くなか、預金・譲渡性預金に加え、国債・投資信託等の販売など、お客さまの多様化する資産運用ニーズに対して各種金融商品をご提供し、預り資産の増加を図りました。その結果、譲渡性預金を含む総預金は個人預金が増加した一方で法人預金等が減少したことから期中597億円減少し2兆5,598億円となりました。

一方、国債および投資信託を対象とした預り資産残高は、期中511億円増加し、1,117億円となりました。



## 貸出金・消費者ローン残高

地域金融機関として地元企業ならびに個人のお取引先向け融資に積極的に取り組み、商品・サービスの充実にも努めてまいりましたが、長引く景気の低迷により企業の資金需要が総じて低調に推移したことや、貸出資産健全化のための不良債権の回収や最終処理の促進に努めたことから、住宅ローンを中心に個人向け貸出が堅調に増加したものの、貸出金は、期中695億円減少し1兆6,984億円となりました。



# 頭取メッセージ

社会が急激に変化していく中で、当行に求められているものは、変化に柔軟に対応できる「スピード」を重視した経営です。私たちは、堅固な健全経営を維持するとともに、地域経済やお客さまの動向にあわせて、よりお役に立てる幅広い金融サービスをお届けして、信頼され支持されるTOHOをめざしてまいります。



取締役頭取  
瀬谷 俊雄

## 地域金融機関としての 役割・使命

「地域を見つめ、地域とともに歩み、総合的な金融サービスをもって”ふくしま”の発展とお客さまの豊かな暮らしづくりのために力を尽します。」

これは私どもが掲げている企業理念の一つ「社会的使命」であり、地域のお客さまとのリレーションシップ(信頼関係)を築き幅広い金融ニーズにお応えすることこそが、福島県のリーディングバンクとしての役割であり使命であると考えています。

お客さまの視点に立ち、最適かつ有益な情報をご提供する、さらには付加価値の高い金融サービスをご提供する。これらのことを通じて、東邦銀行は地域活性化、そして地域経済の発展に貢献してまいります。

## 東邦銀行のめざす姿と 経営方針

[東邦銀行のめざす姿]

### <企業理念>

#### 社会的使命

「地域を見つめ、地域とともに」

#### 経営姿勢

「お客さまの満足のために」

#### 行動規範

「新しい感覚と柔軟な発想をもって」

当行では、平成3年11月の創立50周年時に掲げた企業理念に基づいた経営を心がけております。

当行役職員一人一人がこの企業理念に沿って行動することを通じて、お客さま・地域からの信頼に応え、また、市場・株主の皆さまからも高く評価される「21世紀のベスト・リージョナルバンク(最も優れた地域金融機関)」をめざしてまいります。

[経営方針]

東邦銀行グループは地域に根ざした営業活動と健全経営により地域のお客さまの厚い信頼を得るとともに、地域のリーディングバンクとして社会的使命を果たしていくことが経営の基本であると考えています。

特に、健全経営の基本となる経営体質の強化を第一に考え、資産運用力の強化や手数料収入の拡大に加え、業務体制の整備として限られた経営資源の最適配分、効率的な店舗網の再構築、経費の節減などにも重点的に取り組んでいます。

これからも、これら取り組みを通して、“地域の皆さまのお役に立ち、企業価値を向上する”ことを念頭に置き、経営を行ってまいります。

## 中期経営計画の策定にあたって

当行は、平成15年4月1日を出発点として新中期経営計画「TOHO変革ビジョン2003」をスタートさせました。

この計画はこの3年間の当行の歩むべき道程を示したものであり、役職員全員が共有すべきビジョンを示し、次代の当行のあるべき姿に向かって結束して進んでいくことを目的として策定したものであります。

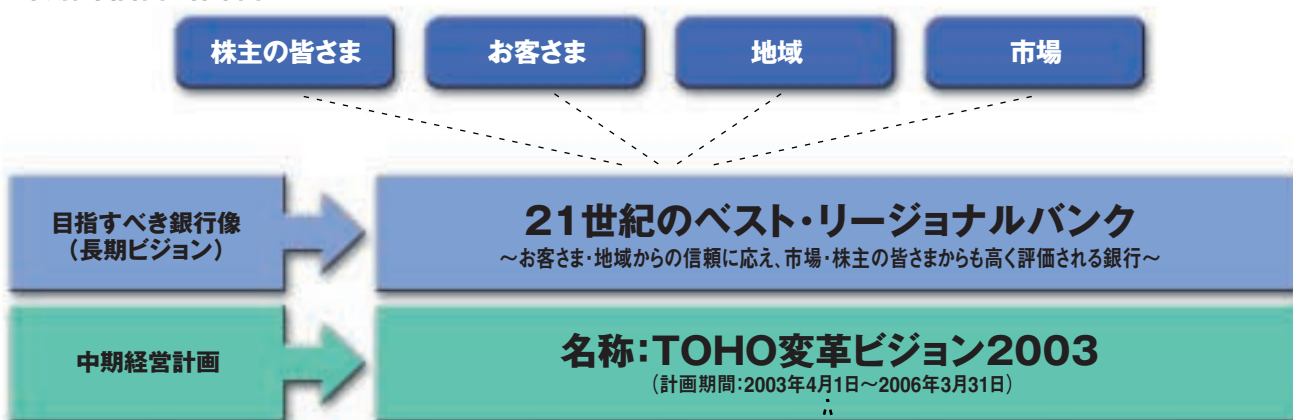
周知のとおり、日本経済ならびに日本の金融システムは激動の

真っ只中にあります。まさに日本経済そのものが生き残りをかけた戦いに挑んでいるといっても過言ではありません。

こうした中、当行に求められるものは、地域経済発展への寄与という地域金融機関本来の使命を担い、安定した地域金融システムの担い手として自力で立ち続けることであり、そのためには、厳しい環境にも耐え得る強い経営体質を確保することが重要であると考えております。

当行は役職員が一丸となって新たな発想・視点で本中期経営計画の実行に取り組み、次代に相応しい地域金融機関への「自己変革」を成し遂げてまいります。

### 【中期経営計画の体系図】



### 基本的考え方

## メインテーマ: 高収益体質への自己変革

地域経済発展への寄与という地域金融機関本来の使命を強く担い、お客さまからの厚い信託を勝ち得るため

お客さまが満足する金融サービスの提供を可能とし、株主の負託・市場からの期待にも応え得る安定収益を確保するため

（ 当行は、役職員一人ひとりがこれまでの発想・慣習にとらわれない新たな発想・視点で業務に取り組み、本プログラムの実践に総力を結集し、自己変革を成し遂げます ）

#### 経営目標

- 収益強化型ビジネスモデルの確立
- 資産内容の健全化促進
- 経営インフラの再構築

#### 経営指標 (最終年度目標)

- コア実質業務純益 150億円以上
- 自己資本比率 9.0%以上
- 不良債権比率 6.0%以下
- OHR 70.0%以下

経営目標の実現に向けた自己変革モデルの実行

リスク管理体制・法令遵守態勢・内部統制機能の高度化

コーポレート・ガバナンスの強化



# Best-Leading

## 地域のリーディングバンクTOHO

### 地域の「信頼」を集める 経営の健全性

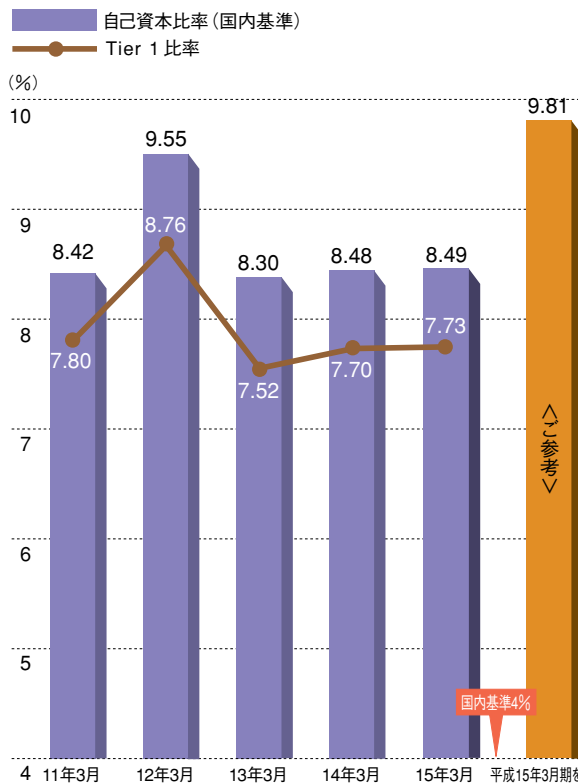
東邦銀行では、健全経営による地域・お客さまからの信頼が経営の基本であることを踏まえ、資産の健全性向上および利益の増加による自己資本の積み上げに積極的に取り組んでいます。

特に、経営の健全度・安全度を示す自己資本比率については、

海外に拠点を持たない銀行の基準値4%（業務停止命令などを行う早期是正措置が発動される一定基準値）をはるかに上回っています。

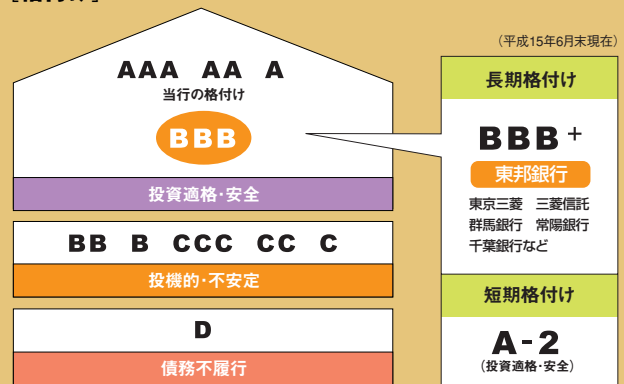
また、国際的な格付機関であるスタンダード&プアーズ社より、健全性・安全性にかかる客観的な評価を受け広く結果を公表しています。今後とも自己資本比率の向上ならびに格付けの引上げに向け、さらに努力してまいります。

#### 【自己資本比率の推移】



平成15年3月期を国際統一基準で算出すると、9.81%となります。

#### 【格付け】



#### 【S&P社による長期格付け】

経営の健全性と安全性に関しては客観的な評価が大切です。東邦銀行は国際的な格付け機関であるスタンダード&プアーズ社の総合判断に基づいた格付けを取得し公表しています。

#### 用語解説

##### <自己資本>

自己資本比率における自己資本は、基本的項目(Tier1)と補完的項目(Tier2)に区分され、補完的項目は基本的項目の額を限度として自己資本に算入できるものとされています。

##### <格付け>

企業の信用力を示す指標の一つとして、格付機関が対象先の財務状況や資産内容など客観的な総合判断に基づき決定するものです。

##### <S&P(スタンダード&プアーズ)社>

ニューヨークに本社を置き、世界に約1,000人のアナリストを有する米国最大かつ世界に信頼されている格付け機関。日本での格付け実績は300社を超え、世界での実績は数千社にのぼります。

# 東邦銀行は、地域の発展のため 常に円滑な資金のご提供に力を注いでいます。

## 地域のリーディングバンクとして

国内経済の低迷を背景に、地域経済も厳しい状況が続いており、地域経済と運命共同体である東邦銀行におきましても、厳しい環境下での経営を強いられています。

加えて、異業種による銀行業参入など、銀行間の競争もますます激化しています。

こうした状況下、東邦銀行は地域のリーディングバンクとしての役割を認識し、地場産業の育成・振興に以前にも増して力を注いでいます。とりわけ、地域の中小企業を優先的に支援する方針を掲げ、資金需要に応えるとともに、地域活性化事業の支援にも努め、地域づくりを底辺から支えています。

個人のお客さまに対しては、将来の資産形成や生活設計面のサポートとして、住宅取得・車購入などの各種ローン商品を幅広く取り揃え、ご利用・ご好評いただいております。

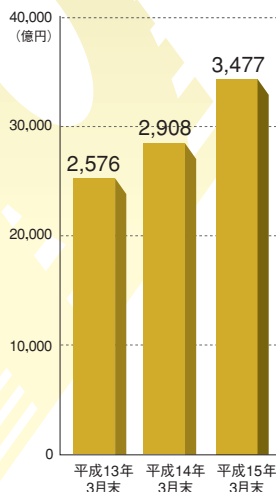
## 中小企業向け融資商品「TOHO元気ダッシュII」の取扱開始

福島県内の中小企業の皆さまの資金需要に迅速かつ柔軟にお応えするため、東邦銀行独自の資金と福島県信用保証協会付き資金の二本立てのご融資で、合わせて最大5,000万円まで、原則無担保、第三者保証人不要でご利用いただける「TOHO元気ダッシュII」の取扱いを本年4月より開始いたしました。

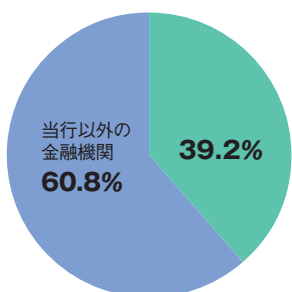
## 「東邦スーパー住宅ローン『プラス5』」

お客さまのお使いみちに応じて「新築・購入」「借換え」「リフォーム」の3種類のプランをご用意し、お客さまの住宅取得に伴うあらゆる資金ニーズにお応えしています。必要資金の100%までお借入れいただけるとともに、住宅取得等に係る諸費用、現在ご利用されているローン等のおとりまとめ資金を最大500万円まで合わせてご利用いただけます。

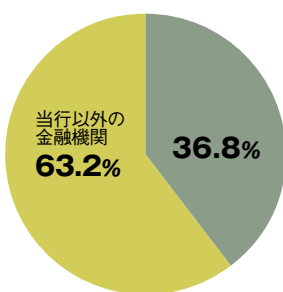
住宅ローン残高の推移  
(アパートローンを含む)



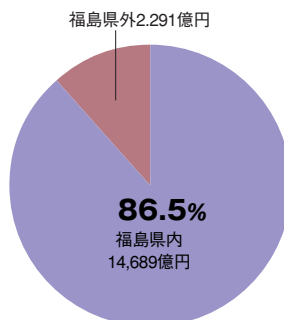
県内預金シェア  
(平成15年3月末)



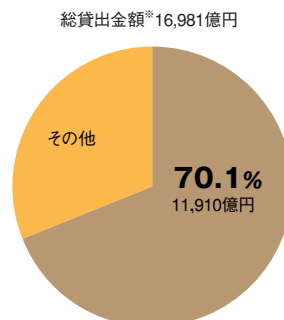
県内貸出金シェア  
(平成15年3月末)



貸出金の県内・県外の内訳  
(平成15年3月末)



中小企業等に対する貸出金の構成割合  
(平成15年3月末)



※県内に所在する国内銀行（都市銀行、信託銀行、地方銀行、および第二地方銀行）、信金および信組の合計における当行の割合

※総貸出金額には、特別国際金融取引勘定分を含んでいません。

# Best-Communication

お客さまのご要望にお応えするTOHO

## モバイルバンキング 【ポケCan】

iモード対応携帯電話の画面を見ながら、ボタン操作で銀行取引ができる個人のお客さま向けの便利なサービスです。

ご自宅でも、外出先からでも、残高照会や振込・振替が簡単にご利用いただけます。



## テレフォン バンキング

電話一本で定期のお預け入れ、ローンの仮申込み、振込・振替などの銀行取引ができる個人のお客さま向けの便利なサービスです。忙しくてなかなか銀行へ行けない、月末の

窓口やATMコーナーは混んでいて大変、そういったお客さまにおすすめいたします。



## メールオーダー サービス

郵送により公共料金自動振替・住所変更届の申込みや、各種ローン（オートローン、教育ローン、カードローン等）の仮申込みができる便利なサービスです。



東邦銀行  
TOHO BANK

## ホームページ

東邦銀行のホームページでは、決算情報、ニュースリリース、確定拠出年金制度（日本版401k）に関する情報など様々な情報を掲載しています。クイックカードローン「TOHOモビット」の仮申込みもできます。

<掲載内容>

決算情報、ニュースリリース、確定拠出年金情報、金利・国債情報、投資信託、各種商品・サービス、ATMコーナー一覧、ローンご返済額のシミュレーション等

URL <http://tohobank.co.jp/>



## ハローサービス センター

各種ローン（住宅ローンは除く）の相談・仮申込みをフリーダイヤルで受付しています。

**0120-14-8656**

受付時間＝平日9:00～17:00（土・日・祝祭日を除きます）

## FAX 情報サービス

FAXで様々な商品・サービスのご照会ができます。

ご利用内容

**商品・サービスのご照会**  
オートローン・教育ローン等の仮申込書のご請求もできます。

アクセス

**FAX情報サービス**

**162-#287-024-543-0451-01-#**

ご利用時間

24時間（365日受付）





# 東邦銀行は、地域の皆さまのため「いつでも」「より便利な」 金融サービスの充実に努めています。

## 投資信託

お客様の幅広い資産運用ニーズにお応えするため、全店で投資信託の取り扱いを行っています。お客様の目的に合わせてお選びいただけるよう、様々なタイプのファンドを取り揃えています。また、毎月1万円から投資信託が購入できる「積立投信」もご用意しています。



## お金運用プラザ

資産運用や年金などの相談コーナーとして、福島駅前支店2階に「お金運用プラザ」を設置しています。専門のスタッフが皆さまのより良い資産運用のお手伝いをしています。また、「お金運用プラザ」ではタイムリーな話題をテーマとしたお客様向けセミナーを毎月開催し、ご好評いただいております。

福島市栄町6-1エスタビル2階  
(福島駅前支店2階)

営業時間 / 月～金曜日 9:00～16:00

お問い合わせ / 024-523-4350

※祝日、12月31日～1月3日、5月3日～5月5日を除きます。



## 個人年金保険

公的年金の支給開始年齢も今後段階的に引き上げられようとしている中で、将来ゆとりあるセカンドライフを送るためには自助努力が必要となります。お客様が将来の生活のために計画的な資産形成ができるよう様々なタイプの「個人年金保険」をご用意しています。



## 休日 ローン相談会

日頃忙しくてご来店できないお客様等を対象に、各支店において「休日ローン相談会」を開催しています。住宅新築、住宅ローンの見直し、アパート建築資金のご相談から車購入、教育ローン等、ローンに関するあらゆるご相談にお応えします。

## ローンプラザ・ ローンセンター

質の高いローンサービスをより多くのお客様にご利用いただけるよう、各地区のローンプラザ・ローンセンターでは、平日の営業時間を延長するとともに土曜日・日曜日も営業しています。

お問い合わせ先  **0120-608-104**

※平日15:00以降と土・日曜日は相談業務のみとなります。  
※祝日および12月31日～1月3日、5月3日～5月5日を除きます。  
ただし、土・日曜日と重なる祝日はご利用いただけません。

## 確定拠出年金 (日本版401k)

確定拠出年金は、ゆとりある老後生活に向け公的年金にプラスアルファとなる新しい年金制度です。加入者が自分の責任で運用商品を選び、掛金を運用します。また、運用成果によって受取額が変わります。東邦銀行は、平成13年11月に運営管理機関として登録され、平成14年1月より全店で個人型年金の取り扱いを開始しています。(企業型も取り扱っています。)



## 〈東邦〉 おとりまとめローン

いろんなローンを一本化で  
ラクラク返済!!

ローンのお借換えはもちろん、物品購入や旅行、お車の購入など、さまざまな費用にご利用いただけます。

現在ご利用中のローン・  
クレジットなどのお借換え

+

物品購入・旅行・マイカー購入など

最高500万円までOK!

地区	店名	営業時間(※)
福島	ローンプラザ福島支店	月～金 / 10:00～18:00 土・日 / 10:00～16:00
郡山	郡山ローンセンター	月～金 / 9:00～17:00 土・日 / 10:00～16:00
会津	ローンプラザ会津支店	月～金 / 10:00～18:00 土・日 / 10:00～16:00
いわき	いわきローンセンター	月～金 / 9:00～17:00 土・日 / 10:00～16:00

# Best-Fit

ベストリージョナルバンクTOHO



**東邦銀行は、地域のお客さまニーズに「ベストフィットする銀行」をめざして、より広く、より深く、営業戦略を展開しています。**

## スピードを重視し、広く、きめ細やかなサービスをご提供

東邦銀行では、企業理念の一つとして、「経営姿勢」“お客さまの満足のために”を掲げており、この考え方に沿った取り組みを様々な形でしています。

お客さまのご要望に積極的に、スピーディに、そしてきめ細やかにお応えし、お客さま満足度の向上に努めること。それが東邦銀行が考える真のサービスです。

「経営姿勢」“お客さまの満足のために”の達成に向け、より多面的に営業戦略を展開してまいります。

## 消費者ローンのスピードアップ! ＜自動審査システム＞

自動審査システムは、お申し込みされた無担保扱の消費者ローンの審査結果を最短でお申し込み当日中にご連絡できるスピード重視のシステムです。

受付窓口から審査部署、そしてお客さまへ。さらなるスピードアップを図ってまいります。

## カードローンのスピードアップ! ＜クイックカードローン「TOHOモビット」＞

急にお金が必要になった際などは、この「TOHOモビット」をお申し込みいただければ、最短でお申し込み当日中に審査結果をご連絡することが可能です。お使い途は自由、東邦銀行とのお

取引の有無に関係なく、電話一本で仮申し込みができる大変便利な商品です。

## 「住宅ローン新審査システム」を稼働!

東邦銀行では、平成15年6月より、スコアリングモデルを活用した住宅ローン新審査システムを稼働いたしました。

本システムでは、お客さまのお申し込み内容の審査において、より返済力を重視、最大で担保評価額の200%までのご融資を可能としたほか、お申し込みに対して最短で翌営業日の回答も可能とするなど、これまで以上にお客さまの幅広いニーズにお応えできるようになっております。

## 受付チャネルを充実!

時間に余裕のある土曜日・日曜日などにローンの相談をしたい。そんなお客さまの声にお応えし、福島・郡山・会津・いわきの各地に展開しているローン専門店では、平日最大午後6時まで、土曜日・日曜日も午後4時まで営業しています。

また、各支店では休日ローン相談会も定期的に開催しており、平日にご来店できないお客さまに対するサービスを強化しています。

さらに、テレフォンバンキングやモバイルバンキングなど、ご来店不要の電話による銀行取引も可能となっています。

今後もお客さまと銀行をダイレクトに結んでまいります。

## 資産運用体制を充実!

「東邦お金運用プラザ」では、金融のプロによる専門のスタッフがお客様の要望に合った商品を年金から投資信託・個人年金保険まで幅広くご提案しています。毎月1万円から積立可能な「積立投信」、定期預金と投資信託のセット商品である「投信ゴールドプラン」に加え、将来一定期間年金として受取れる「個人年金保険」など、お客様の生活設計に合わせた商品をラインナップしています。

## 事務処理のスピードアップ! ＜新営業店システム＞

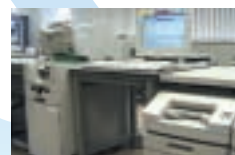
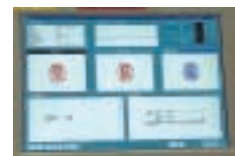
お客様を極力お待ちせしない窓口をめざし、東邦銀行では営業店で使用するシステムを全面的に更改いたしました。

本システムの導入に伴い、各種事務処理の作業時間が大幅にアップしたほかより正確かつスピーディにサービスを提供できる体制を整えています。

また、全店ロールプレイング(窓口対応競技)大会を開催するなど、お客様満足度のさらなる向上に向け、行員一人ひとりのスキルアップに取り組んでいます。

### 【新営業店システムの概要】

- 1 印鑑照会システム**  
お取引いただいている全てのお客様のお届け印イメージ(約300万件)を平成12年10月から平成13年2月にかけて電子データ化。営業店で払戻請求書などの印影を照合する場合、端末画面上で自動照合が可能。
- 2 伝票の自動文字認識機能(OCR)**  
お客様が記入された伝票内容を自動的に読み取りできる「自動文字認識機能」が組み込まれるため、伝票のオペレーションが不要となります。
- 3 パソコン機能**  
お客様のお取引情報を店頭で認識できるようになります。お客様のニーズに対し、お客様ご本人の最新情報に基づくシミュレーション等が可能となります。



## 東邦銀行は、常に考え、行動し、 地域経済の活性化に貢献しています。

### 経営再建を支援する「企業経営支援チーム」

地元企業に対する経営のアドバイスをを行い、企業の経営改善を支援することは、地域金融機関に課せられた重要な使命の一つです。

東邦銀行は、融資部・融資管理部内にそれぞれ「企業経営支援チーム」を設置し、企業の経営改善に対する支援に取り組んでいます。

地域のリーディングバンクとして、地域経済の活性化のため、支援活動も積極的に展開してまいります。

### 「特定社債保証制度」の積極受託

一定の財務要件(純資産3億円以上かつ自己資本比率20%以上)を満たす法人のお客様に対して、特定社債保証制度の

ご利用を提案しています。

当該制度は、私募債形式による資金調達であり、固定金利メリットを享受できるほか、厳しい適債基準を満たす企業が制度の対象となるため、利用した企業のイメージアップにも繋がります。資金調達方法が多様化する中、東邦銀行では地元中堅企業支援の一環として、引き続き特定社債保証制度の積極受託に努めてまいります。

### 天候デリバティブの取り扱い

この商品は、天候に影響されやすい業界の皆さまに対し、事前にリスクヘッジ手段を提供することにより、あらかじめ定められた基準以上に天候が変動した場合に補償金を受取ることができる商品であり、法人のお客様に対する品揃えの一つとして取り扱っています。

# 収益強化型ビジネスモデルの確立

金融機関を取り巻く環境は日々変化し、まさに優勝劣敗の時代に突入しています。地域経済発展への寄与という地域金融機関本来の使命を担うため、新たな発想・視点で強靱な収益基盤の確立に向けた取り組みを強化してまいります。



## リテール戦略の強化

収益力の強化に向けて、最も重要な課題として取り組んでいるのが、貸出金ボリュームの増強と貸出金利の適正化です。

新中期経営計画については、渉外系の営業力強化と電話・IT等を活用した非対面チャネルの整備を進めてまいります。

そうした営業推進体制の見直しを前提とし、各支店の渉外係を中心として事業性貸出の増強に、非対面チャネルや各地区に設置しているローンセンターを中心として消費者ローンの積極推進に取り組んでいきます。

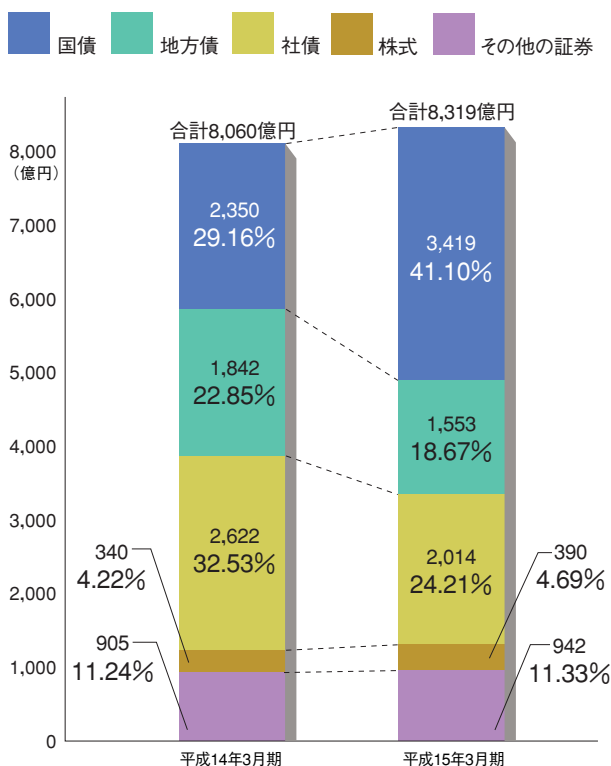
また、適正な収益を確保するためには、貸出金利の適正化は不可欠であり、お客さまの信用力（信用リスク）に応じた金利設定を行っていくことが必要となります。東邦銀行では法人のお客さまの格付けを様々な角度から行い、格付けに基づく適正な金利基準に沿って運用を行っております。

上記に加えて、お客さまの幅広い資産運用ニーズにお応えするため、国債・投資信託・生損保など「預り資産」の販売にも注力しており、投資信託のラインナップの充実など手数料ビジネスもさらに強化してまいります。

## 市場運用力の強化

市場運用につきましては、高利回り債券の満期償還や低金利状態の長期化により、利回りの低下が続いております。

このように市場運用を取り巻く環境は厳しい状況にありますが、東邦銀行では市場運用を大きな収益の柱として位置づけ、リスク・収益管理手法の高度化を図りながら、運用手法の多様化、運用のアウトソーシング、人材育成等により運用力の強化を図ってまいります。



## システム関連費用の抑制

営業時間拡大への対応や新商品・サービスの開発などのためには、新たなシステム構築が不可欠であり、今後IT（情報技術）に関するシステム投資が大幅に増加することが想定されます。

これを踏まえ、東邦銀行は富士通（株）が提供する次世代勘定系システム「PROBANK」を採用することを決定し、平成15年9月の稼動に向け準備を進めています。

具体的には、東邦銀行が富士通（株）と共同設立した（株）富士通バンキングソリューションズへ預金取引や決済業務などを処理する勘定系システムをアウトソーシングいたします。これにより、開発・運用コストやシステム要員を削減することが可能となり、東邦銀行単独で推進する場合と比べて、大幅な経費削減効果が見込まれています。

こうした施策の展開により、限られた経営資源を最適配分し商品開発などの戦略的分野へ資源を集中することにより、競争力・収益力の向上を図ってまいります。

## 経営合理化に対する取り組み

厳しい経営環境下、安定的に収益を確保していくためには経営体質の強化が必要となります。

そうした観点から、東邦銀行では、従来より経営合理化に取り組んでまいりましたが、新中期経営計画「TOHO変革ビジョン2003」においても重点課題として掲げ、取り組みをさらに強化してまいります。

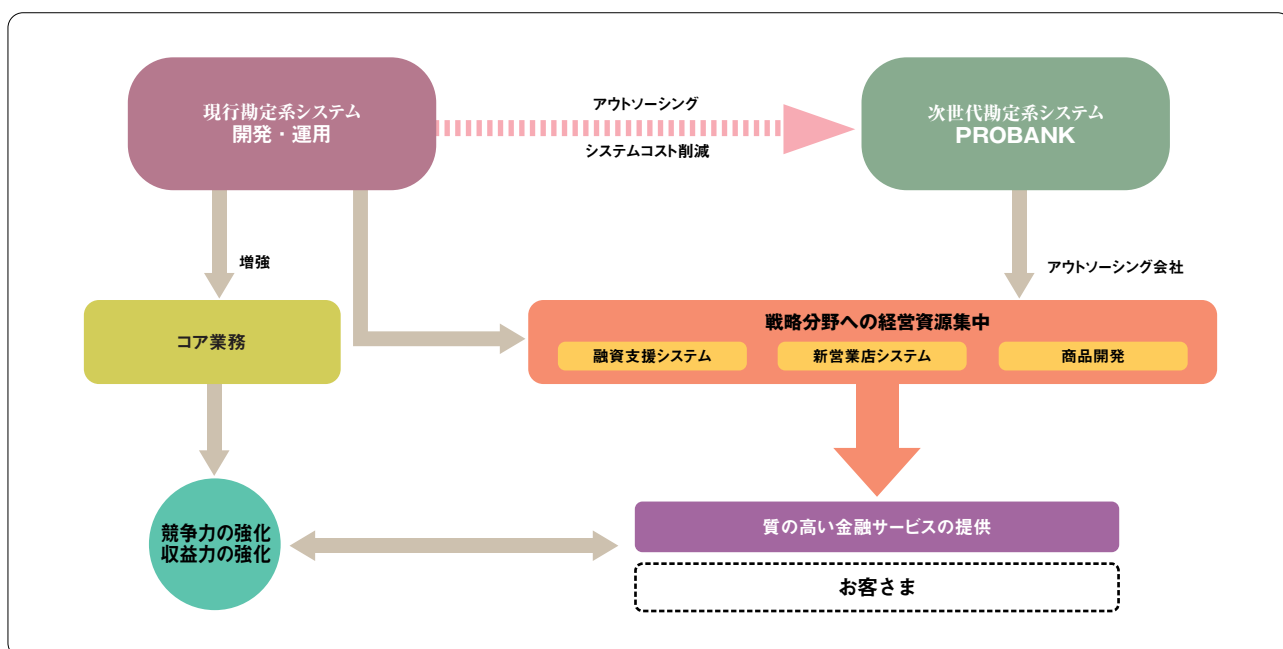
具体的には、福利厚生も含めた人員・人件費の削減、店舗網の再構築や遊休・低稼動資産の処分などに取り組んでいます。

なかでも、人員体制面については、少数精鋭を目指し、今後3年間で現行比約350名減となる1,850名体制の構築を進めます。

また、人員の削減がお客さまへのサービス低下とならないよう、“生産性の向上”と“より質の高いサービスのご提供”をめざし、事務の合理化なども推進していきます。

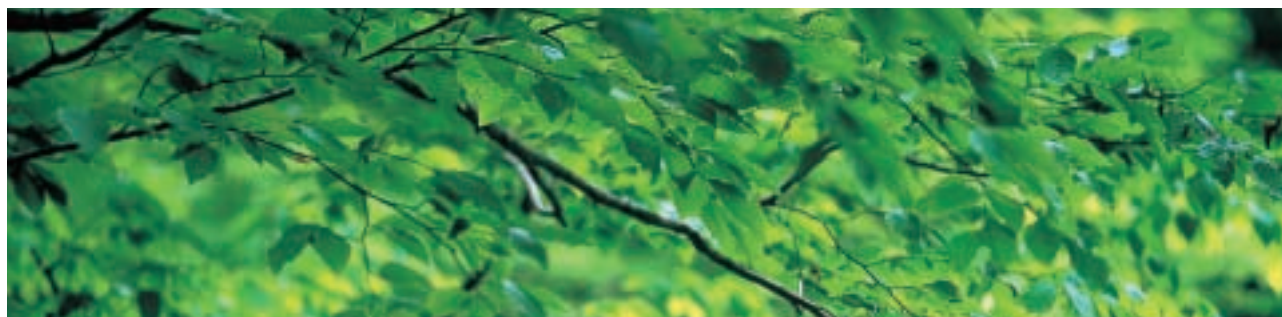
今後とも多様化するお客さまのご要望にスピーディにお応えできる体制をめざし、より効率的な営業店体制の整備と定着化を進めてまいります。

【次世代勘定系システムPROBANK概念図】



# 資産内容の健全化促進

お客さまからの信頼をより確かなものへ導く指標として、「資産の健全化」が何より求められます。東邦銀行は、資産の良質化へ全力を尽くすとともに、信用リスク管理の態勢を充実させるなど、あらゆる角度から健全経営を維持してまいります。

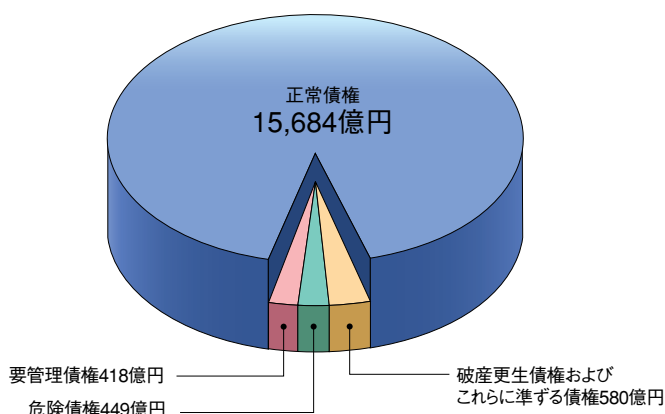


## 資産の自己査定と償却・引当

東邦銀行は、保有資産の健全化を経営の優先課題とし、不良債権の早期処理と良質な資産の積み上げに積極的に取り組んでいます。

とりわけ不良債権問題については、厳正な自己査定に基づく適正な償却・引当を実施しているほか、不良債権の最終処理促進の観点から、不良債権のオフ・バランス化を促進しています。

### [金融再生法開示債権]



(単位:百万円)

区 分	破産更生債権等	危険債権	要管理債権	計
債権額 ①	58,091	44,903	41,876	144,871
担保等による保全額 ②	19,355	22,006	13,101	54,464
回収懸念額 ③ (①-②)	38,736	22,896	28,774	90,407
貸倒引当金 ④	38,736	14,882	8,422	62,041
引当率 ④/③	100.0%	65.0%	29.2%	68.6%
保全率 (②+④)/①	100.0%	82.1%	51.3%	80.4%

(注) 対象債権は、貸出金、外国為替、未収利息(与信関係)、仮払金(与信関係)、支払承諾見返です。

## 信用リスク管理の強化・高度化

東邦銀行では貸出運用を行うにあたり、そのリスクの所在、リスク量を適切に把握し、コントロールしていくことが安定的な収益を確保する上での必要条件であると認識しています。

特に信用リスク管理においては、リスクの分散を基本とする最適な与信ポートフォリオの構築を目指すとともに、「信用格付」「自己査定」を通じた信用の供与にかかるリスクを客観的かつ計量的に把握する「信用リスクの計量化」に取り組んでいます。

また、平成15年3月には資産内容の健全化促進策として、「審査部」を「融資部」と「融資管理部」に改組するとともに、お取引先の経営改善を支援する「企業経営支援チーム」および貸出債権の管理を強化する「債権管理指導チーム」をそれぞれ「融資部」「融資管理部」に再配置し、より一層の与信管理の強化を図っています。

## 資産内容の積極的情報開示

東邦銀行では、銀行法施行規則に基づき、貸出金を対象とした「破綻先債権」「延滞債権」「3か月以上延滞債権」「貸出条件緩和債権」をリスク管理債権として公表しています。

また、金融再生法（「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」）に基づき、貸出金以外の与信も含めた資産の自己

査定結果として、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」「正常債権」の区分で資産内容を開示しています。さらに、平成14年3月期からは、積極的な情報開示の一環として、自己査定による債務者区分についても自主的に開示しています。

東邦銀行は、今後とも資産内容に関する積極的な情報開示に努めてまいります。

### 【金融再生法に基づく資産査定とリスク管理債権との関係【単体】】

(単位:億円)

自己査定債務者区分 (与信額)		金融再生法開示債権 (与信額)		リスク管理債権 (貸出金)
破綻先 159		破産更生債権及び これらに準ずる債権 580	破綻先債権 159	破綻先債権 158
実質破綻先 421			実質破綻先債権 421	延滞債権 866
破綻懸念先 449		危険債権 449		3か月以上延滞債権 8
要注意先	要管理先 665	要管理債権(債権単位) 418		貸出条件緩和債権 410
	その他 1,350			
正常先 14,086		開示額合計(部分直接償却前)		(部分直接償却前)
		<b>1,448</b>		<b>1,444</b>
		(注) 部分直接償却は実施していませんが、実施した場合は、下記の通りになります。		
		(部分直接償却後)		(部分直接償却後)
		<b>1,114</b>		<b>1,109</b>
合計 17,132				

〈対象債権〉 金融再生法開示債権：貸出金、外国為替、未収利息(与信関係)、仮払金(与信関係)及び支払承諾見返を対象としています。

リスク管理債権：貸出金を対象としています。

〈開示債権〉 金融再生法開示債権：自己査定をベースとし、債務者単位で開示しております。(ただし、要管理債権については債権単位)

リスク管理債権：自己査定の結果、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に分類した債務者については、債務者単位で開示しています。要注意先に該当する債権は、債権単位で開示しています。

### 用語解説

#### <金融再生法開示債権>

金融再生法に基づいて、平成11年度中間期から開示することが義務づけられた貸出金等にかかる情報です。

#### <リスク管理債権>

銀行法施行規則に基づいて開示する貸出金にかかる情報です。金融再生法開示債権との違いは、貸出金のみを対象としている点です。

※「金融再生法開示債権」および「リスク管理債権」の具体的な定義については56頁に記載しています。

#### <部分直接償却>

「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」の担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額および保証等により回収が可能と認められる額を差し引いた残額を、貸倒償却として債権額から直接減額することです。

# リスク管理の強化

金融の自由化・国際化の進展などにより、銀行が直面するリスクはますます多様化・複雑化してきています。これに伴い、東邦銀行は、各種リスクへの確に対応するため、人材の育成やシステムサポートの一層の充実などに取り組みながら、総合的なリスク管理体制の強化に努めています。

## リスク管理態勢

金融サービスや業務が多様化する中、銀行が直面するリスクも複雑化しています。

東邦銀行では経営の健全性向上と適切な業務運営の確保を図るため、「リスク管理の基本方針」を定め、自己責任原則に基づくリスク管理の充実・強化に努めています。

具体的には、業務運営上生ずるすべてのリスクを対象とし、その管理方法と管理体制についてリスク管理規程を定め適切な運営を行っています。

また、組織面においても、収益部門と管理部門の分離や、他の組織から独立した監査部門の設置などにより相互牽制機能を確保するとともに、定期的に「リスク管理委員会」を開催し、関連グループのリスクも含めた総合的なリスク管理体制を構築しています。

## 信用リスク

信用リスクとは、お取引先の倒産や経営悪化等を原因として、貸出金の元本や利息の回収が困難となり、銀行が損失を被るリスクをいいます。

貸出金の運用にあたっては、主管部署である融資部を中心に厳正な審査基準に基づく審査を行っているほか、営業店指導や研修などを通じ与信管理を徹底し、信用リスク管理の強化に努めています。

また、「信用リスク管理の基本方針・管理規程」を定め、貸出

資産の健全性を確保しています。

さらに、「行内信用格付制度」を導入し、信用リスク管理の強化を図っています。

### 【行内信用格付制度】

東邦銀行では債務者の信用度を正確に把握し、信用リスク管理を強化することを目的に、「行内信用格付制度」を導入しており、自己査定結果および債務者の財務状況や業績等に基づき、11段階に区分しています。

この制度はポートフォリオ管理など信用リスク管理の基盤となるとともに、債務者の信用状態を把握したり、効率的な融資判断を行ううえで効果的に活用されています。

## 市場関連リスク

市場リスクとは、金利や為替、株価などの市場価格の変動により、保有する資産の価値が変動し損失を被るリスクをいい、これに付随する信用リスクを含めて市場関連リスクといいます。

東邦銀行では、経営方針に基づき市場取引方針を年度毎に決定しており、一定のリスクテイクを行いながら、安定的な収益を上げることが基本的考え方としています。

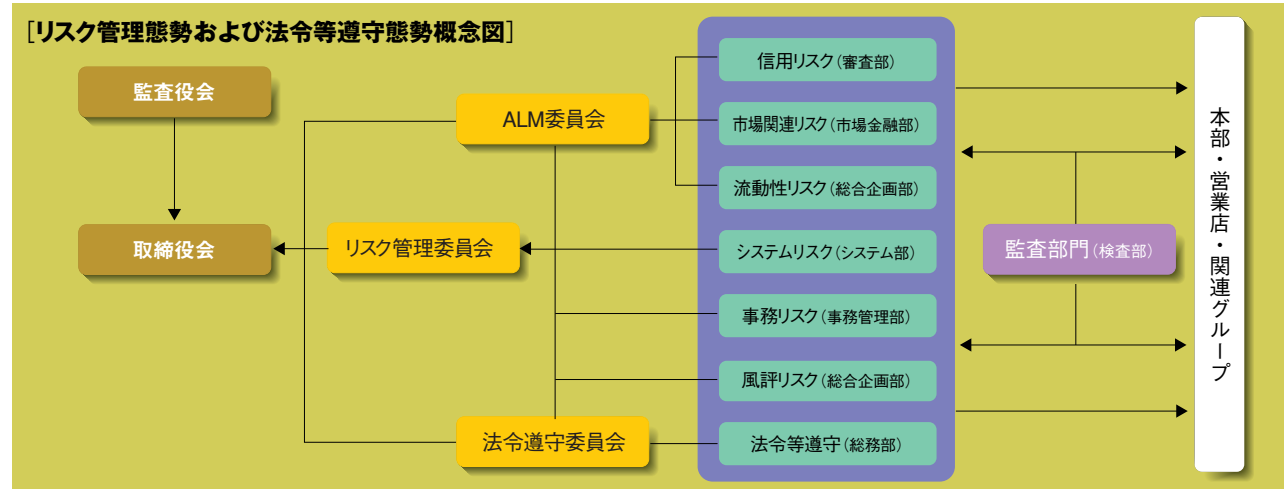
組織面では、相互牽制を確保するため、市場取引部門・リスク管理部門・事務管理部門をそれぞれ分離しています。

また、「市場関連リスク管理の基本方針・管理規程」を定め、厳正な管理に努めています。

## 流動性リスク

流動性リスクには、市場環境の悪化等により資金繰りがつかなくなる場合や調達コストが著しく上昇すること等により損失を被る「資金繰りリスク」と市場の混乱等により通常よりも著しく不利

【リスク管理態勢および法令等遵守態勢概念図】





な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る「市場流動性リスク」があります。

東邦銀行では、市場金融部および総合企画部がこのリスクを管理しています。

また、「流動性リスク管理の基本方針・管理規程」を定め、さらに不測の事態への対応について「危機管理対応計画」に定めています。

### システムリスク

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウンまたは誤作動、情報漏洩などにより損失を被るリスクをいいます。

東邦銀行では、コンピュータシステムの安定稼働をシステムリスク管理上の最重要課題と捉え、その基本方針・管理規程として「システムリスク管理の基本方針・管理規程」を定め、安全性と信頼性の確保に向け取り組んでいます。

このシステムが運行されている事務センターは、免震工法により建築され、無停電設備を備えるなど不測の災害に備えているとともに、万全のセキュリティシステムを構築しており、安全性の確保にも努めています。

さらに情報管理に関する規程等も整備し、ハード・ソフトの両面から厳正な管理を行っています。

### 事務リスク

事務リスクとは、各種銀行取引に伴って発生する事務を適切に処理しなかったために生じる事故によって、損失を被るリスクをいいます。

東邦銀行では事務リスクへの対応として「事務リスク管理の基本方針・管理規程」を定め、事務管理体制の整備、事務リスク管理水準の向上に努めています。

また、研修や事務指導等を通じ、業務処理能力の向上にも努めています。

### 風評リスク

風評リスクとは、当行などに対する否定的な評判や風評がその事実の有無に関係なく広まり、当行の経営状態に影響を与え、損失を被るリスクをいいます。

東邦銀行では風評リスクへの対応として、積極的な情報公開とお客さまとの円滑な取引関係の確保に努めています。

## 法令等遵守態勢 (コンプライアンス)

銀行は私企業の立場を超えて高い公共性を有し、広く社会に貢献していく重大な責任を負っています。そのためにはコンプライアンス(法令・倫理・社会的規範など)を遵守することはもちろんのこと、それ以外にも常に良識に基づいた行動をすることが求められています。

東邦銀行では、この法令等遵守について従来から厳正な姿勢で臨んでおり、これに対処する行内専担組織として総務部法務室を設置しているほか、本部各部・営業店ごとに「法令遵守担当者」を任命し、本部と営業店の連携を強化しています。また定期的に「法令遵守委員会」を開催し、コンプライアンス・プログラムの策定・見直しや実施状況の管理を行うとともに、主な法令や対応ルール、組織体制などを盛りこんだ「コンプライアンスマニュアル」を制定し、マニュアルに基づくコンプライアンス研修も実施しています。

経営法務については、取締役会および監査役によりチェック・監査を行っているほか、必要に応じて顧問弁護士や公認会計士などと連携を図って客観性の確保にも配慮しています。

今後とも法令遵守の重要性を踏まえ、行内の体制整備を図ってまいります。

### ＜金融商品販売法に基づく勧誘方針＞

私たちは、お客さまの信頼に応えることを第一義とし、法令・諸規則を遵守し、お客さま本位の勧誘を行っています。

- ①私たちは、お客さまの運用目的・経験・財産などの状況に照らして、お客さまにふさわしい商品をお勧めします。
- ②私たちは、お客さまご自身のご判断でお取引いただけるように、商品内容やリスク内容などの重要事項について十分な説明を行います。
- ③私たちは、適正な情報の提供に努めます。断定的な判断の提供、事実でない情報を提供するなど、お客さまに誤解を招くような説明は行いません。
- ④私たちは、お客さまの不都合な時間帯やご迷惑な場所での勧誘は行いません。また、一方的な勧誘は行いません。
- ⑤私たちは、お客さまに適切な勧誘が行えるよう、商品知識の習得と自己研鑽に努めます。

なお、お客さまのお取引について、お気づきの点がありましたら最寄りの窓口までご連絡ください。

確定拠出年金制度の運営管理機関としての勧誘方針について、確定拠出年金法上の「企業型年金に係る運営管理業務のうち運用の方法の選定及び加入者等に対する提示の義務」および「個人型年金に係る運営管理機関の指定もしくは変更」に関して、上記の勧誘方針を準用いたします。

# 地域貢献活動

FOR THE FUKUSHIMA

**東邦銀行は、地域貢献活動を通し、  
活力ある心豊かな地域づくりを、底辺から支えています。**

## 財団法人 東邦銀行文化財団

(財)東邦銀行文化財団は創立50周年事業の一つとして平成5年に設立され、文化・スポーツ団体への助成事業や、機関誌の発行などを通して、福島県内の文化・スポーツ活動を幅広く支援しています。また、同財団が運営する「原郷のこけし群西田記念館」では、こけし収集の第一人者である故西田峰吉氏の愛蔵品を中心に、こけしや木地玩具、文献、資料などを展示しています。



原郷のこけし群西田記念館

## 財団法人 福島経済研究所

(財)福島経済研究所は、福島県内の経済・産業の発展に寄与することを目的として昭和57年に設立されました。県内における経済一般および諸産業の動向等に関する調査研究を行い、月刊誌「福島の進路」の発行やホームページ、さらには講演会の開催などを通して、幅広い情報提供を行っています。



新春講演会

## 貿易実務講座の開催

県内企業の海外ビジネスの支援を目的として、福島県国際経済交流推進協議会との共催で毎年開催しています。講座では主に、外国送金や信用状取引について解説、貿易実務のノウハウ提供を行っています。



講座会場

## 「ふくしま駅伝」 への協賛

「ふくしま駅伝」は、福島県下90市町村のうち85市町村が参加する福島県民総ぐるみのイベントです。本イベントへの協賛を通して、福島県のスポーツ振興、陸上競技の技術力向上を支援しています。



「ふくしま駅伝」ゴール風景



## コーポレートデータ

### CONTENTS

### Corporate Data

当行のあゆみ	18
株式・従業員の状況	19
役員一覧・組織図	20
事業系統図・子会社等の状況	21
店舗一覧	22
店舗外自動サービスコーナー	24
業務案内	25
TOHOの金融サービス	26
商品一覧	28
EBサービス・証券・投資信託の窓口販売・ 保険商品の窓口販売業務	30
確定拠出年金・国際・信託・相談業務	31
各種サービス・主な手数料	32

当行のあゆみ

■ 当行の誕生

昭和初期、全国的に金融恐慌の嵐が吹き荒れましたが、福島県内においても有力地元銀行が相次いで破綻し、辛うじて生き残ることができた地元銀行は11行（うち普通銀行は9行）のみとなりました。

ほどなく時局は日華事変へと突入し、政府は、戦時統制経済の一環として、“1県1行”主義の名のもとに銀行合同を強力に推進していきました。政府当局は、福島県内においては残存銀行のうち経営がしっかりしていた郡山商業銀行、会津銀行、白河瀬谷銀行の3行を県内銀行合同の中核体とするため、昭和15年、3行に対し合併勧奨を行いました。

このような“国策”によって、昭和16年11月4日、3行の対等合併により「東邦銀行」は創立されました。

1941 (昭和16年)	郡山商業銀行、会津銀行、白河瀬谷銀行の3行を合併して設立
1942 (昭和17年)	三春銀行、猪苗代銀行、岩瀬興業銀行の営業を譲受
1943 (昭和18年)	矢吹銀行、田村実業銀行、磐東銀行を吸収合併
1944 (昭和19年)	福島貯蓄銀行を吸収合併 預金1億円達成
1946 (昭和21年)	本店を郡山市から福島市に移転
1947 (昭和22年)	福島県金庫事務を受託
1948 (昭和23年)	預金10億円達成 日本銀行代理店の全面引き受け
1953 (昭和28年)	預金100億円突破
1956 (昭和31年)	初の県外支店として東京支店開設
1961 (昭和36年)	預金500億円突破
1964 (昭和39年)	モーターローンの取り扱い開始
1966 (昭和41年)	預金1,000億円達成
1967 (昭和42年)	新本店落成
1969 (昭和44年)	外国為替業務取り扱い開始
1970 (昭和45年)	コンピュータ稼働
1973 (昭和48年)	東京証券取引所第2部へ上場
1974 (昭和49年)	東京証券取引所第1部へ指定替え 事務センター社屋新築落成
1975 (昭和50年)	預金5,000億円突破

1976 (昭和51年)	総合オンラインシステム稼働
1978 (昭和53年)	全店総合オンラインシステム完成
1981 (昭和56年)	第2次オンラインシステム稼働 預金1兆円達成
1982 (昭和57年)	財団法人福島経済研究所設立
1983 (昭和58年)	財団法人東邦育英会設立 証券業務取り扱い開始
1984 (昭和59年)	店舗数100ヵ店達成
1985 (昭和60年)	公共債ディーリング業務取り扱い開始
1986 (昭和61年)	海外コルレス業務取り扱い開始 研修センター新築落成
1987 (昭和62年)	第3次オンラインシステム稼働
1988 (昭和63年)	第1回無担保転換社債発行
1990 (平成2年)	女子ソフトボールチーム「ピンクパンサーズ」結成 ニューヨーク駐在員事務所開設 CI計画「NEXUS50」導入
1991 (平成3年)	新しいシンボルマーク、ロゴタイプ決定 創立50周年記念式典
1992 (平成4年)	香港駐在員事務所開設
1993 (平成5年)	財団法人東邦銀行文化財団設立 新国際業務システム稼働 信託業務取り扱い開始 為替エントリーオンラインシステム稼働
1994 (平成6年)	新事務センター新築落成
1995 (平成7年)	新オンラインシステム稼働 ピンクパンサーズ、山岳部 ふくしま国体で優勝 「原郷のこけし群西田記念館」オープン
1996 (平成8年)	スタンダード&プアーズ社より格付け取得 インターネットにホームページを開設
1997 (平成9年)	株主総会の早期開催
1998 (平成10年)	ニューヨーク駐在員事務所閉鎖
1999 (平成11年)	香港駐在員事務所閉鎖
2000 (平成12年)	投資信託の窓口販売業務取り扱い開始
2001 (平成13年)	保険商品の窓口販売業務取り扱い開始 創立60周年
2002 (平成14年)	確定拠出年金業務取り扱い開始
2003 (平成15年)	新中期経営計画「TOHO変革ビジョン2003」スタート 住宅ローン新審査システム稼働

## 大株主一覧

(平成15年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	10,340千株	4.63%
東邦銀行職員持株会	福島県福島市大町3番25号	8,786	3.93
福島商事有限会社	福島県福島市大町4番4号	8,436	3.77
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	6,847	3.06
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	5,280	2.36
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,999	1.79
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	3,939	1.76
日動火災海上保険株式会社	東京都中央区銀座五丁目3番16号	3,498	1.56
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	3,447	1.54
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	3,202	1.43
計		57,778	25.88

(注) 割合は小数点第3位以下を切り捨てています。

## 株式所有者別内訳

(平成15年3月31日現在)

区 分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国人等(35個人)	個人、その他	計	
株主数(人)	32	103	33	747	33 (1)	8,048	8,996	
所有株式数(単元)	2,895	108,316	1,198	39,883	1,664 (1)	66,511	220,467	2,782,946株
割合(%)	1.31	49.13	0.54	18.09	0.76 (0.00)	30.17	100.00	

(注) 自己株式163,505株は「個人、その他」に163単元、「単元未満株式の状況」に505株含まれています。  
 なお、自己株式163,505株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は162,505株です。

## 配当政策

当行は、銀行業務の公共性に鑑み、内部留保の充実による健全性の向上を図りながら、安定的な配当を継続することを基本方針としており、そうした中で、業績の成果に応じ弾力的に株主のみなさま方への利益還元を努めてまいりました。

当期末の配当金につきましては、安定配当の基本方針にもとづき、1株当たり2円50銭とし、中間配当金1株当たり2円50銭とあわせ年間5円とさせていただきます。

また、内部留保資金につきましては、業容の拡大、経営合理化および収益力増強のため活用し、経営体質の強化と業績の向上に努めてまいる所存であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成14年11月25日

## 従業員の状況

		平成14年3月末	平成15年3月末
従 業 員 数	男性	1,542人	1,499人
	女性	697	674
	計	2,239	2,173
平 均 年 齢	男性	40歳 3ヵ月	40歳 6ヵ月
	女性	33歳 7ヵ月	33歳 8ヵ月
	計	38歳 2ヵ月	38歳 4ヵ月
平 均 勤 続 年 数	男性	17年 7ヵ月	17年 9ヵ月
	女性	13年10ヵ月	13年11ヵ月
	計	16年 5ヵ月	16年 7ヵ月
平 均 給 与 月 額	男性	462千円	470千円
	女性	257	255
	計	398	404
嘱託・臨時雇員	計	124人	108人

(注) 1. 平均給与月額とは3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものです。  
 2. 従業員数には出向者数を含んでいます。

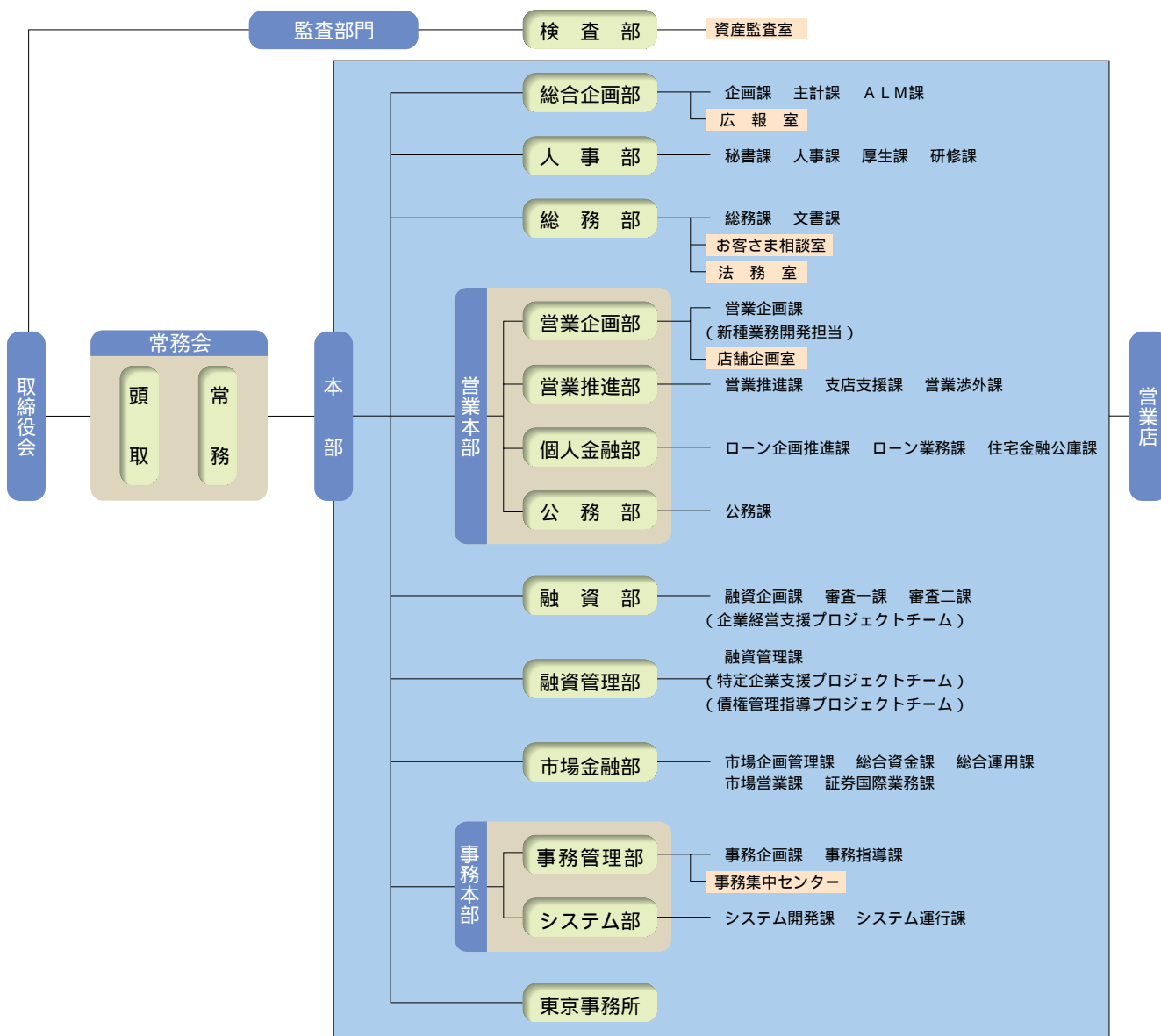
役員一覧

(平成15年6月30日現在)

取締役頭取	瀬谷 俊雄	取締役(検査部長)	齋藤 慎一郎
常務取締役	寺島 由浩	取締役(事務本部システム部長)	吉田 喜一
常務取締役(営業本部長)	佐藤 洋昭	取締役(郡山支店長)	内山 忠
常務取締役(事務本部長)	吉田 法利	取締役(平支店長)	佐藤 文隆
常務取締役	北村 清士	常勤監査役	本柳 博之
常務取締役	阿部 三喜男	常勤監査役	松野 孝司
取締役(本店営業部長)	永倉 禮司	監査役	佐藤 慶吾
取締役(会津支店長)	佐藤 誠一	監査役	伊佐山 慎太郎
取締役(総合企画部長)	近藤 哲	監査役	齋藤 信一

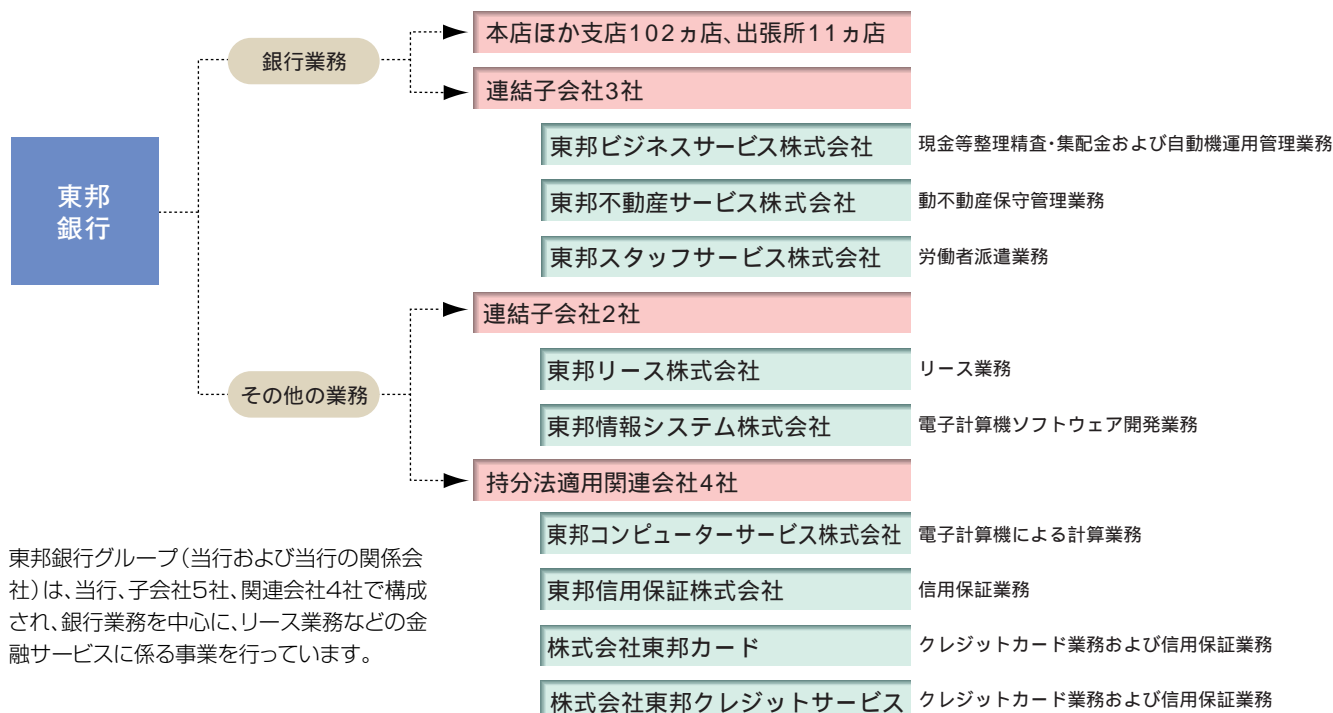
組織図

(平成15年6月30日現在)



事業系統図

(平成15年6月30日現在)



東邦銀行グループ(当行および当行の関係会社)は、当行、子会社5社、関連会社4社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っています。

子会社等の状況

(平成15年6月30日現在)

会社名	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金	当行議決権割合	子会社等議決権割合
東邦ビジネスサービス(株)	福島市大町3番25号	現金等整理精査・集配金および自動機運用管理業務	昭和56年6月23日	10百万円	100%	—
東邦不動産サービス(株)	福島市大町3番25号	動不動産保守管理業務	平成4年7月1日	10百万円	100%	—
東邦スタッフサービス(株)	福島市大町4番4号	労働者派遣業務	平成4年7月1日	20百万円	100%	—
東邦リース(株)	福島市万世町5番10号	リース業務	昭和60年3月20日	60百万円	5%	60.4%
東邦情報システム(株)	福島市飯坂町平野字桜田3番地4	電子計算機ソフトウェア開発業務	平成5年4月2日	30百万円	5%	78.3%
東邦コンピューターサービス(株)	福島市飯坂町平野字桜田3番地4	電子計算機による計算業務	昭和58年10月14日	30百万円	7.6%	37.1%
東邦信用保証(株)	福島市大町4番4号	信用保証業務	昭和60年3月20日	30百万円	5%	37.5%
(株)東邦カード	福島市本町5番5号(殖産銀行フコク生命ビル内)	クレジットカード業務および信用保証業務	昭和60年4月15日	30百万円	5.3%	14.6%
(株)東邦クレジットサービス	福島市大町7番11号(明治生命福島ビル内)	クレジットカード業務および信用保証業務	平成2年7月12日	30百万円	5%	34.3%





大沼郡	●住 高田	〒969-6264 大沼郡会津高田町大字高田甲2902-1 TEL(0242)54-2521
	●住 川口	〒968-0011 大沼郡金山町大字川口字森ノ上460-9 TEL(0241)54-2326
南会津郡	会津下郷	〒969-5311 南会津郡下郷町大字豊成字林中6084-23 TEL(0241)67-2131
	●住 田島	〒967-0004 南会津郡田島町大字田島字中町甲3944-10 TEL(0241)62-1234
	山口	〒967-0611 南会津郡南郷村大字山口字村上798-22 TEL(0241)72-2155
	只見	〒968-0421 南会津郡只見町大字只見字宮前1302-3 TEL(0241)82-2131
原町市	●外 ●住 原町	〒975-0007 原町市南町1-72 TEL(0244)22-2141
相馬市	●外 ●住 相馬	〒976-0042 相馬市中村字大町58-1 TEL(0244)36-3131
相馬郡	●住 小高	〒979-2121 相馬郡小高町東町1-51 TEL(0244)44-2141
双葉郡	●住 浪江	〒979-1521 双葉郡浪江町大字権現堂字新町71-1 TEL(0240)34-2166
	●住 双葉	〒979-1471 双葉郡双葉町大字長塚字鬼木33 TEL(0240)33-3611
	●住 大熊	〒979-1308 双葉郡大熊町大字下野上字大野576 TEL(0240)32-3181
	●住 富岡	〒979-1111 双葉郡富岡町大字小浜字中央262 TEL(0240)22-3116
	●住 楡葉	〒979-0605 双葉郡楡葉町大字大谷字鐘突堂9-14 TEL(0240)25-3125
いわき市	●外 ●住 平	〒970-8026 いわき市平字三町目9-3 TEL(0246)23-2321
	いわき市役所出張所	〒970-8026 いわき市平字梅本21(いわき市役所内) TEL(0246)22-1618
	いわき中央卸市場出張所	〒971-8139 いわき市鹿島町鹿島1(中央卸売市場内) TEL(0246)29-6325
	●住 神谷	〒970-0101 いわき市平下神谷字南一里塚62 TEL(0246)34-4601
	●住 平西	〒970-8026 いわき市平字中町3-2 TEL(0246)23-2236
	●住 谷川瀬	〒970-8036 いわき市平谷川瀬字泉町73-1 TEL(0246)23-2521
	●住 内郷	〒973-8403 いわき市内郷織町秋山33-4 TEL(0246)26-1155
	●住 湯本	〒972-8321 いわき市常盤湯本町天王崎1-155 TEL(0246)43-2188

郡山ローンセンター 新さくら通り支店内  
 いわきローンセンター いわき鹿島支店内  
 お金運用プラザ 福島駅前支店内

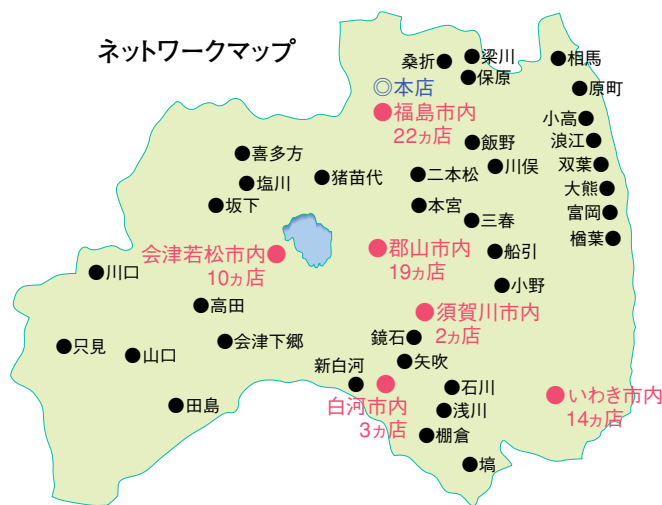
いわき市	●住 いわき鹿島	〒971-8144 いわき市鹿島町久保1-5-20 TEL(0246)58-8171
	●外 ●住 小名浜	〒971-8101 いわき市小名浜字竹町51-1 TEL(0246)53-2233
	●住 植田	〒974-8261 いわき市植田町中央1-3-1 TEL(0246)63-3131
	●住 勿来	〒979-0141 いわき市勿来町窪田町通4-85 TEL(0246)65-4131
	●住 四倉	〒979-0201 いわき市四倉町字東3-7-1 TEL(0246)32-3114
	●住 いわき泉	〒971-8182 いわき市泉町滝尻字折返21 TEL(0246)56-2451
県外	●外 東京	〒104-0031 東京都中央区京橋1-6-1(三井住友海上デブコム2F) TEL(03)3535-5835
	●外 新宿	〒160-0023 東京都新宿区西新宿7-4-3(井本ビル内) TEL(03)3365-0461
	●外 仙台	〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央1-7-20 TEL(022)227-3411
	●住 仙台卸町	〒983-0044 宮城県仙台市宮城野区宮千代2-2-14(昭栄ビル内) TEL(022)236-6551
	●住 日立	〒317-0071 茨城県日立市鹿島町2-15-5 TEL(0294)22-6246
	●住 宇都宮	〒320-0034 栃木県宇都宮市泉町1-28 TEL(028)622-8912
	●住 水戸	〒310-0021 茨城県水戸市南町3-4-31 TEL(029)225-3151
	●住 新潟	〒950-0087 新潟県新潟市東大通2-4-10(日本生命新潟ビル内) TEL(025)241-3191

店舗数等の推移

(単位:店、所)

区分	平成14年3月末	平成15年3月末
本支店	109	103
出張所	11	11
合計	120	114
店舗外自動サービスコーナー	237	242

ネットワークマップ



店舗外自動サービスコーナー

店舗外自動サービスコーナー

(平成15年6月30日現在239カ所)

●…土曜・日曜・祝日稼働コーナー145カ所 ■…土曜・日曜稼働コーナー13カ所

<p><b>福島市</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●いちい鎌田店</li> <li>●いちい信夫ヶ丘店</li> <li>●いちい福島西店</li> <li>●いちい南福島店</li> <li>●いちい渡利店</li> <li>●イトーヨーカ堂福島店</li> <li>●NTT福島支店</li> <li>●大原医療センター</li> <li>●大原綜合病院</li> <li>●北芝電機</li> <li>●キャノン福島工場</li> <li>●県庁西庁舎</li> <li>●県庁東庁舎</li> <li>●県庁本庁舎</li> <li>●県立医大附属病院1階</li> <li>●コープmartいづみ</li> <li>●コープmart瀬上</li> <li>●コープmart方木田</li> <li>●コープmartやのめ</li> <li>●さくら野福島店</li> <li>●清水</li> <li>●JR福島駅構内</li> <li>●スーパーキクタ</li> <li>●中合デパート</li> <li>●日東紡績福島工場</li> <li>●日東紡績福島第二工場</li> <li>●パワーデポ八木田</li> <li>●万世町</li> <li>●福島駅前ユニックス</li> <li>●福島駅西口ショッピングセンター</li> <li>●福島競馬場</li> <li>●福島県自治会館</li> <li>●福島サティ</li> <li>●福島市保健福祉センター</li> <li>●福島市役所本庁舎</li> <li>●福島製鋼</li> <li>●福島赤十字病院</li> <li>●福島大学学生会館</li> <li>●福島西工業団地</li> <li>●福島日本電気</li> <li>●松下電器福島工場</li> <li>●ヨークベニマル泉店</li> <li>●ヨークベニマル平野店</li> <li>●ヨークベニマル福島西店</li> <li>●ヨークベニマル南福島店</li> <li>●ヨークベニマル吉倉店</li> <li>●リオン・ドール鎌田店</li> <li>●わたり病院</li> </ul>	<p><b>大玉村</b> 大玉村役場</p> <p><b>郡山市</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●イオンタウン郡山</li> <li>●池ノ台</li> <li>●イトーヨーカ堂郡山店</li> <li>●太田熱海病院</li> <li>●太田綜合病院</li> <li>●太田綜合病院附属西ノ内病院</li> <li>●オリエントパーク日和田</li> <li>●開成</li> <li>●カインズホーム郡山大槻店</li> <li>●鎌倉屋荒井店</li> <li>●コープmartあさか</li> <li>●郡山開成学園</li> <li>●郡山警察署</li> <li>●郡山合同庁舎</li> <li>●郡山自衛隊</li> <li>●郡山市水道局</li> <li>●郡山市役所分庁舎</li> <li>●郡山市役所本庁舎</li> <li>●郡山鉄工団地</li> <li>●桑根5丁目</li> <li>●ザ・モール郡山</li> <li>●JR郡山駅構内</li> <li>●寿泉堂綜合病院</li> <li>●セブンイレブン郡山八山田店</li> <li>●ソニー福島郡山事業所</li> <li>●台新ショッピングセンター</li> <li>●坪井病院</li> <li>●東部ニュータウン</li> <li>●磐梯熱海</li> <li>●フェスタ</li> <li>●ホテルプリシード郡山</li> <li>●モルティ</li> <li>●ヨークベニマル安積町店</li> <li>●ヨークベニマル荒井店</li> <li>●ヨークベニマル希望ヶ丘店</li> <li>●ヨークベニマルコスモス通り店</li> <li>●ヨークベニマル富久山店</li> <li>●ヨークベニマル八山田店</li> <li>●ヨークベニマル横塚店</li> <li>●リオン・ドール郡山東店</li> </ul> <p><b>船引町</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●ふねひきパーク</li> <li>●船引町役場</li> </ul> <p><b>三春町</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●ヨークベニマル三春店</li> </ul>	<p><b>泉崎村</b> ●泉崎村</p> <p><b>石川町</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●石川長久保</li> <li>●主婦の店石川店</li> </ul> <p><b>棚倉町</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●棚倉町役場</li> <li>●ヨークベニマル棚倉店</li> </ul> <p><b>表郷村</b> ●表郷金山</p> <p><b>鮫川村</b> ●鮫川村役場</p> <p><b>会津若松市</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●会津サティ</li> <li>●会津漆器団地</li> <li>●会津大学厚生棟</li> <li>●会津若松合同庁舎</li> <li>●会津若松市役所第2庁舎</li> <li>●会津若松ショッピングセンター</li> <li>●県立会津綜合病院</li> <li>●コープわかまつ</li> <li>●富士通AMDセミコンダクタ高久工場</li> <li>●富士通AMDセミコンダクタ門田工場</li> <li>●富士通東北エレクトロニクス</li> <li>●富士通若松工場</li> <li>●へるすぶらざ山鹿</li> <li>●三菱伸銅</li> <li>●ヨークベニマル一箕町店</li> <li>●ヨークベニマル飯寺店</li> <li>●ヨークベニマル西若松店</li> <li>●ヨークベニマル花春店</li> <li>●ヨークベニマル門田店</li> <li>●リオン・ドール滝沢店</li> <li>●リオン・ドール年貢店</li> </ul> <p><b>塩川町</b> ●ロックタウン塩川</p> <p><b>喜多方市</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●喜多方合同庁舎</li> <li>●喜多方市役所</li> <li>●COOPぶらざ</li> <li>●ヨークベニマル喜多方店</li> <li>●リオン・ドールガーデンスクエア喜多方西店</li> </ul> <p><b>河東町</b> 河東町役場</p> <p><b>会津本郷町</b> 会津本郷町役場</p> <p><b>会津坂下町</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●会津坂下町役場</li> <li>●リオン・ドール坂下店</li> </ul> <p><b>会津高田町</b> 会津高田町役場</p> <p><b>猪苗代町</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●猪苗代町役場</li> <li>●ヨークベニマル猪苗代店</li> <li>●リオン・ドール猪苗代店</li> </ul> <p><b>田島町</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●田島合同庁舎</li> <li>●田島町役場</li> <li>●ヨークベニマル田島店</li> </ul> <p><b>下郷町</b> 下郷町役場</p> <p><b>磐梯町</b> ●磐梯ショッピングセンター</p> <p><b>相馬市</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●アルプス電気相馬工場</li> <li>●ショッピングタウンベガ</li> <li>●相馬市役所</li> <li>●ヨークベニマル相馬店</li> </ul> <p><b>小高町</b> 小高町役場</p>	<p><b>原町市</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●原町合同庁舎</li> <li>●原町市立病院</li> <li>●原町東</li> <li>●藤越ショッピングセンター原町店</li> <li>●ヨークベニマル原町店</li> </ul> <p><b>富岡町</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●富岡ショッピングプラザTomとむ</li> <li>●富岡町役場</li> <li>●Tomとむ夜の森店</li> <li>●リフレ富岡</li> </ul> <p><b>大熊町</b> 東京電力福島第一原子力発電所</p> <p><b>楡葉町</b> 東京電力福島第二原子力発電所</p> <p><b>双葉町</b> 双葉町役場</p> <p><b>浪江町</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●浪江サンプラザ</li> <li>●浪江町役場</li> <li>●ヨークベニマル浪江店</li> </ul> <p><b>新地町</b> 相馬共同火力新地発電所</p> <p><b>いわき市</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●アルパインいわき事業所</li> <li>●アルプス電気小名浜工場</li> <li>●イトーヨーカ堂植田店</li> <li>●いわき大原</li> <li>●磐城共立病院</li> <li>●いわき合同庁舎</li> <li>●いわきサティ</li> <li>●いわき市観光物産センター</li> <li>●いわき市水道局</li> <li>●いわき中央ステーションビル</li> <li>●いわきニュータウン</li> <li>●江名</li> <li>●鹿島ショッピングセンター</li> <li>●呉羽化学工業錦工場</li> <li>●クレハ建設</li> <li>●郷ヶ丘</li> <li>●常磐鹿島工業団地</li> <li>●常磐病院</li> <li>●スーパーセンター大原</li> <li>●スーパーセンターリビング</li> <li>●錦</li> <li>●福島労災病院</li> <li>●藤越平店</li> <li>●藤越平窪店</li> <li>●藤越谷川瀬店</li> <li>●松村綜合病院</li> <li>●マルト内郷店</li> <li>●マルト釜の前店</li> <li>●マルト窪田店</li> <li>●マルトショッピングセンター岡小名</li> <li>●マルトショッピングセンター草野店</li> <li>●マルトショッピングセンター城東店</li> <li>●マルトショッピングセンター高坂店</li> <li>●マルトショッピングセンター湯長谷店</li> <li>●マルト中間店</li> <li>●マルト好間店</li> <li>●ヨークベニマルいわき泉店</li> <li>●ヨークベニマル小名浜店</li> <li>●ヨークベニマル上荒川店</li> <li>●ヨークベニマル湯本南店</li> <li>●好間工業団地</li> </ul>															
<p><b>保原町</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●生協保原店</li> <li>●保原駅前</li> <li>●保原陣屋通</li> </ul> <p><b>梁川町</b> 梁川町役場</p> <p><b>桑折町</b> ●桑折町役場</p> <p><b>国見町</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●国見町役場</li> <li>●コープmart国見</li> </ul> <p><b>伊達町</b> ●ヨークベニマル伊達店</p> <p><b>霊山町</b> 掛田</p> <p><b>川俣町</b> ●リオン・ドール川俣店</p> <p><b>二本松市</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●金色</li> <li>●二本松郭内</li> <li>●二本松市役所</li> <li>●栢記念病院</li> <li>●ヨークベニマル二本松インター店</li> </ul> <p><b>安達町</b> ●コープmartあだたら</p> <p><b>本宮町</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●ソニー福島本宮事業所</li> <li>●本宮町役場</li> <li>●ヨークベニマル本宮舘町店</li> </ul>	<p><b>小野町</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●小野町役場</li> <li>●ヨークベニマル小野店</li> <li>●ヨークベニマル小野プラザ店</li> </ul> <p><b>大越町</b> 大越町役場</p> <p><b>須賀川市</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●いちい須賀川東店</li> <li>●笠原工業</li> <li>●向陽台</li> <li>●主婦の店サンユー須賀川店</li> <li>●須賀川市役所</li> <li>●ヨークベニマル須賀川西店</li> </ul> <p><b>鏡石町</b> ●主婦の店サンユー鏡石店</p> <p><b>玉川村</b> ●福島空港ビル</p> <p><b>白河市</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●白河合同庁舎</li> <li>●住友ゴム工業白河工場</li> <li>●ヨークベニマル白河昭和町店</li> <li>●ヨークベニマルメガステージ白河店</li> <li>●ライフポートわしお</li> </ul> <p><b>矢吹町</b> ●主婦の店サンユー矢吹店</p> <p><b>西郷村</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●ジャスコ白河西郷店</li> <li>●太陽の国</li> <li>●西郷村役場</li> </ul>	<p><b>自動機器設置状況</b> (平成15年6月30日現在)(単位:台)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>設置台数</th> <th>店内</th> <th>店外</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>C D</td> <td>12</td> <td>0</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>ATM</td> <td>598</td> <td>334</td> <td>264</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>610</td> <td>334</td> <td>276</td> </tr> </tbody> </table> <p>※本部保有分を除く。</p>	種類	設置台数	店内	店外	C D	12	0	12	ATM	598	334	264	合計	610	334	276
種類	設置台数	店内	店外															
C D	12	0	12															
ATM	598	334	264															
合計	610	334	276															

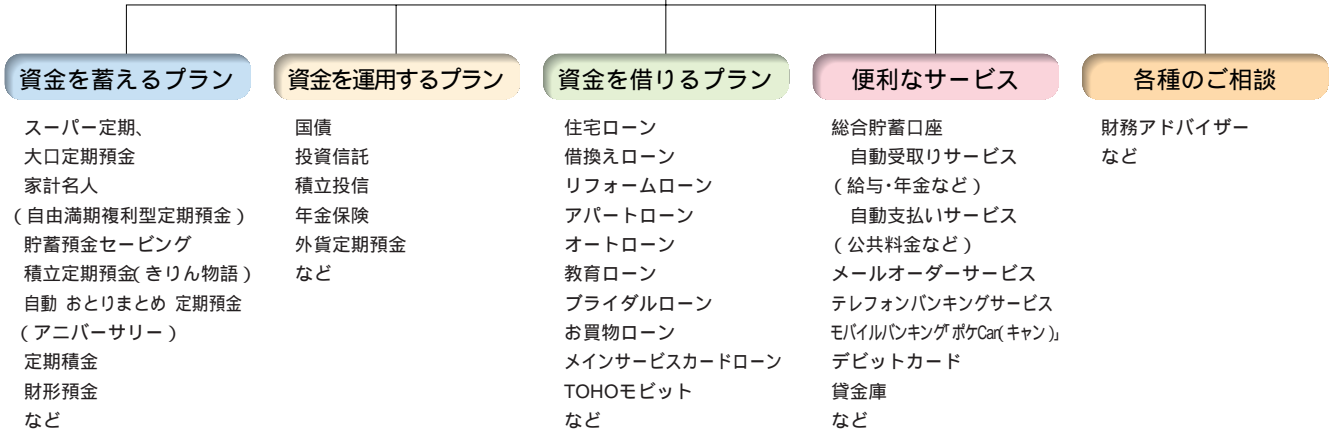
業務案内		
項目	内容	
預金業務	預金	当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金などを取り扱っています。
	譲渡性預金	譲渡可能な定期預金を取り扱っています。
貸出業務	貸付	手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っています。
	手形の割引	銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取り扱っています。
商品有価証券売買業務		国債など公共債の売買業務を行っています。
有価証券投資業務		預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しています。
内国為替業務		送金為替、当座振込および代金取立などを取り扱っています。
外国為替業務		輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っています。
社債受託および登録業務		担保附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託および登録に関する業務を行っています。
債券先物取引などの受託等業務		債券先物・オプション取引の受託業務を行っています。
信託業務	(イ) 土地およびその定着物の信託	不動産信託ともいわれ、土地、建物などの管理・運用を目的とする信託です。受託不動産に係る地代・家賃の取立ならびに租税公課・修繕費用の支払その他一切の管理事務を行う場合に多く利用されています。土地を有効活用し、収益をあげることを目的とした信託もこれに含まれます。(なお、土地などの処分を目的とする信託は取り扱っていません。以下(ロ)ないし(ニ)においても同じです。)
	(ロ) 地上権の信託	地上権の管理・運用を目的とする信託です。
	(ハ) 土地の賃借権の信託	土地の賃借権の管理・運用を目的とする信託です。
	(ニ) 土地信託における包括信託	土地信託(上記(イ)ないし(ハ)の信託において、建物の建築などを行い、土地、地上権もしくは土地の賃借権を管理・運用することを目的とする信託)において、土地などを有する者が建築などの費用に充当するために信託する金銭と当該土地などを一つの信託契約により受け入れる信託です。
	(ホ) 特別障害者扶養信託	相続税法の規定に基づき、特別障害者の生活の安定を図ることを目的として、個人が特別障害者を受益者として設定する信託です。この信託は、金銭信託・有価証券の信託などの形態により受託する信託です。
	(ヘ) 公益信託	教育助成、国際研究協力、自然環境の保全などの公益を目的として設定する信託です。
附帯業務	(イ) 代理業務	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店および国債代理店業務</li> <li>2. 地方公共団体の公益取扱業務</li> <li>3. 中小企業総合事業団、勤労者退職金共済機構などの代理店業務</li> <li>4. 株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務</li> <li>5. 中小企業金融公庫および住宅金融公庫などの代理貸付業務</li> <li>6. 信託代理店業務</li> </ol>
(ロ) 保護預りおよび貸金庫業務 (ハ) 有価証券の貸付 (ニ) 債務の保証(支払承諾) (ホ) 金の売買 (ヘ) 公共債の引受 (ト) 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売 (チ) 保険商品の窓口販売 (リ) 確定拠出年金業務 (ヌ) バンクカード業務 (ル) コマーシャル・ペーパー等の取り扱い		

お客様のニーズに合わせた、TOHOの金融サービス

個人のお客様へ・くらしのメインバンク

当行では、お客様のさまざまな目的や、ライフサイクルに合わせた資金計画にお応えするため、魅力ある金融商品・サービスを取り揃えています。今後とも、皆さまのお役に立つ、豊かな暮らしづくりのパートナーとして、各種商品・サービスなどの充実に積極的に取り組んでまいります。

くらしのメインバンク



より便利で付加価値の高い金融サービスをめざして

ご来店いただくことなくご利用いただけます。

		アクセス	ご契約	ご利用時間
電 話	テレフォンバンキングサービス	トホーバンク サービス ☎ 0120-1489-34 (会員専用)	必要	月～金 / オペレータ受付 9:00～17:00 / コンピュータ音声自動受付 9:00～21:00 土・日・祝日 / コンピュータ音声自動受付 9:00～17:00 (1月1日～3日を除く)
	ハローサービスセンター	トホー ハローコール ☎ 0120-14-8656	不要	月～金 <sup>※1</sup> / 9:00～17:00
	クイックカードローン 「TOHOモビット」	24時間 クイック ローン ☎ 0120-24-919-6 (TOHOモビットの専用フリーダイヤル)	不要	24時間 / 365日
	ローンプラザ・ローンセンター	ローン ロ トホー ☎ 0120-608104	不要	月～金 <sup>※1</sup> / 9:00～17:00 (ただしローンプラザ福島支店・ローンプラ ザ会津支店は10:00～18:00) 土・日 / 10:00～16:00
	投資信託	トホーデイクウ ☎ 0120-104150	不要	月～金 <sup>※1</sup> / 9:00～17:00
	年金保険	☎ 0120-104-906	不要	月～金 <sup>※1</sup> / 9:00～17:00
携帯電話	モバイルバンキング 「ポケCan」	iモード対応携帯電話	必要	月～金 / 8:45～21:00 土・日・祝日 / 9:00～21:00 (1月1日～3日、5月3日～5日を除く)
F A X	FAX情報サービス	ププププ 162-#287-024-543-0451-01-#	不要	24時間 / 365日
	ローン事前予約サービス	FAX 024-543-1822 FAX ☎ 0120-24-9020 (TOHOモビットのみ) (店頭・ご郵送でもお申込みいただけます。)	不要	24時間 / 365日
郵 送	メールオーダーサービス	自動サービスコーナーに備え付けてあります。	不要	
パソコン	インターネットホームページ	http://www.tohobank.co.jp/	不要	24時間

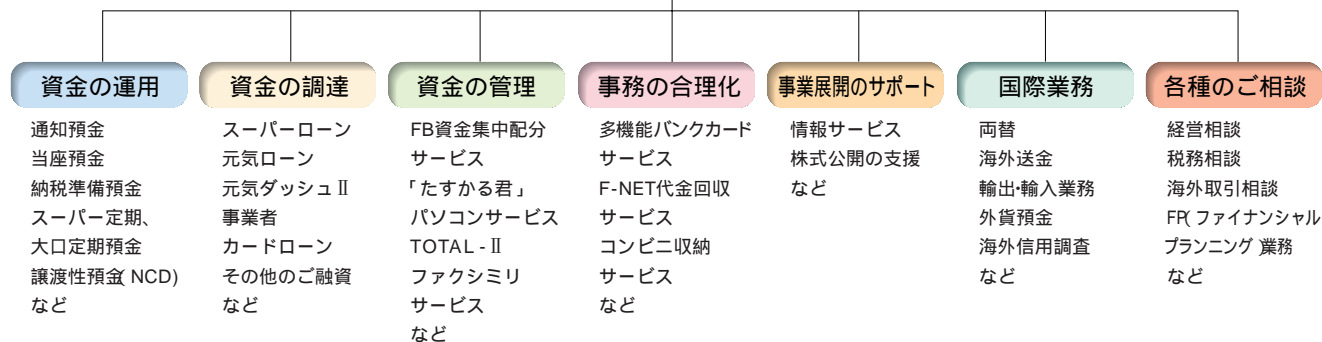
※1. 祝日、12月31日～1月3日、5月3日～5月5日を除きます。

※2. 祝日および12月31日～1月3日、5月3日～5月5日を除きます。ただし、祝日と土・日曜日が重なった日もご利用いただけます。

法人のお客さまへ・信頼のビジネスパートナー

当行では、企業のお客さまの資金調達・運用をはじめとする各種相談・情報提供など、ますます高度化・多様化するニーズにお応えするため、各種業務の充実に積極的に取り組んでいます。今後とも、地域における企業活動を積極的に支援し、皆さまの事業のお役に立ちたいと考えています。

信頼のビジネスパートナー



(平成15年6月30日現在)

手数料	商品・サービスの照会	資料請求	照会サービス	お取り引き		各種手続き		その他
			残高照会 入出金明細照会	新規口座 開設	振込・振替	公共料金 自動振替、 住所変更	オートローン、 教育ローンなどの ローンのお申込み	
月額210円 (消費税含む)			●		●	● (住所変更)	● (仮申込み)	● (定期預金のお預け入れ、 解約予約)
無料	●	●					● (仮申込み)	
無料	● (TOHOモビットのみ)	● (TOHOモビットのみ)					● (TOHOモビットの仮申込み)	
無料	●							
無料	●							
無料	●							
月額210円 (消費税含む)	● (24時間/365日)		●					
無料	●	●					● (仮申込用紙 のご請求)	
無料							● (仮申込み)	
無料						●	● (仮申込み)	
無料	●						● (仮申込用紙 のご請求 TOHOモビットの 仮申込み)	● (ローン シミュレーション)

商品一覧

預金

(平成15年6月30日現在)

預金の種類	特長	期間	お預入れ額
総合貯蓄口座	便利な総合口座通帳と、有利な貯蓄預金通帳を一冊にまとめた口座です。		
普通預金	出し入れ自由。公共料金の自動支払、給料・年金などの自動受取に便利です。	出し入れ自由	1円以上
スーパー定期 (自由金利型定期預金【M型】)	300万円までの自由金利の定期預金です。	3ヵ月・6ヵ月・1年・ 2年・3年・4年・5年	1万円以上 300万円未満
スーパー定期300 (自由金利型定期預金【M型】)	300万円からの自由金利の定期預金です。	3ヵ月・6ヵ月・1年・ 2年・3年・4年・5年	300万円以上
家計名人 (自由満期複利型定期預金)	6ヵ月の据置期間経過後はお引き出しが自由で、長くお預け入れいただくほど、適用金利が高くなる大変有利な定期預金です。	最長5年 (据置期間6ヵ月)	1万円以上
変動金利定期	6ヵ月ごとに市場金利に応じて金利が変わる定期預金です。	2年・3年	1万円以上
期日指定定期	1年経過後は1ヵ月前までのご指定で自由に満期日を設定できる自由金利の定期預金です。	最長3年(据置期間1年)	1万円以上300万円未満
自動融資	定期預金の90%以内、最高500万円まで自動的にご利用させていただきます。		
貯蓄預金<セービング>	普通預金のように便利で定期預金のように有利な預金、さらに残高がふえればふえるほど適用金利が高くなる残高別の5段階金利となります。 ※金融情勢により複数段階にまたがり、同一利率が適用される場合もあります。	出し入れ自由	1円以上
普通預金	出し入れ自由のおサイフがわりの手軽な預金です。	出し入れ自由	1円以上
貯蓄預金<セービング>	普通預金のように便利で定期預金のように有利な預金、さらに残高がふえればふえるほど適用金利が高くなる残高別の5段階金利となります。 ※金融情勢により複数段階にまたがり、同一利率が適用される場合もあります。	出し入れ自由	1円以上
通知預金	まとまったお金を短期間運用したい場合に最適な預金です。	7日以上	5万円以上
納税準備預金	税金のお支払に備える預金です。非課税扱でご利用いただけます。	お引き出しは納税時	1円以上
当座預金	小切手や手形をご利用いただくための預金です。	出し入れ自由	1円以上
定期預金	まとまったお金をさらに大きくふやすのに最適です。 自動継続型は満期日に自動的に継続されますのでお書替の手間がいらすに便利です。		
スーパー定期 (自由金利型定期預金【M型】)	300万円までの自由金利の定期預金です。	1ヵ月以上5年以内	100円以上 300万円未満
スーパー定期300 (自由金利型定期預金【M型】)	300万円からの自由金利の定期預金です。	1ヵ月以上5年以内	300万円以上
家計名人 (自由満期複利型定期預金)	6ヵ月の据置期間経過後はお引き出しが自由で、長くお預け入れいただくほど、適用金利が高くなる大変有利な定期預金です。	最長5年 (据置期間6ヵ月)	100円以上
変動金利定期	6ヵ月ごとに市場金利に応じて金利が変わる定期預金です。	2年・3年	100円以上
期日指定定期	1年経過後は1ヵ月前までのご指定で自由に満期日を設定できる自由金利の定期預金です。	最長3年(据置期間1年)	100円以上300万円未満
大口定期預金 (自由金利型定期預金)	市場金利を基準とする1,000万円からの自由金利の定期預金です。	1ヵ月以上5年以内	1,000万円以上
自動<おとりまとめ>定期預金 (アニバーサリー)	年に一度ご指定の日にお預け入れいただいた定期預金を合算し、一番有利な1本の定期預金に自動的にお預け替えする口座です。	—	5千円以上
定期積金	毎月決まった日に決まった金額をお預立て。満期日には給付金がつきます。	6ヵ月以上3年以内	期間・目標額によって異なります。
積立定期預金	スーパー定期でのお取り扱いとなりますので、着実な資金づくりに最適な法人のお客さま向けの積立定期預金です。	6ヵ月以上5年以内 (据置期間1ヵ月)	100円以上
積立定期預金(きりん物語)	積立金のお受取り方法を「一括受取型」と「受取日指定型」の2種類よりご選択いただける個人のお客さま向けの積立定期預金です。	[一括受取型] 6ヵ月以上5年以内 (据置期間1ヵ月) [受取日指定型] 2年以上10年以内 (据置期間1ヵ月)	100円以上
一般財形預金	お給料・ボーナスからの天引による自由金利の財産形成預金です。	積立期間3年以上	100円以上
財形年金預金	積立終了後は年金形式でお受取りいただける自由金利の財形です。 非課税扱の特典が受けられます。	積立期間5年以上	100円以上
財形住宅預金	マイホーム取得プランに最適な自由金利の財形です。非課税扱の特典が受けられます。	積立期間5年以上	100円以上
譲渡性預金(NCD)	自由金利の預金で、満期日前に譲渡することが可能な預金です。	2週間以上2年以内	1,000万円以上

## 個人向けローン

(平成15年6月30日現在)

ローンのご利用にあたっては、無理のない計画的なご利用をおすすめいたします。ローンに関する約款・規定等は、必ずお読みください。  
尚、ローンの種類によっては、保証会社の保証が必要となるほか、保証人・担保が必要となる場合もございます。

ローンの種類	お使いみち	ご融資限度額	ご融資期間	金利
スーパー住宅ローン 「プラス5」	新築・購入プラン	住宅の新築・購入資金、住宅用の土地購入資金、住宅の増改築、お借換え資金、家具購入等の諸費用、ローン・クレジットなどのおとりまとめ資金	変動金利型 35年以内 固定金利型 25年以内	変動金利 固定金利
	リフォームプラン	増改築・修繕・模様替え資金、家具購入等の諸費用、ローン・クレジットなどのおとりまとめ資金	15年以内	変動金利 固定金利
	借換えプラン	住宅資金のお借換え資金、ローン・クレジットなどのおとりまとめ資金	35年以内	変動金利
すまいる住宅ローン	住宅金融公庫と東邦銀行の協調融資(すまいるパッケージ)住宅の新築・購入資金	5,000万円以内 (併用する住宅金融公庫のご融資金額以内となります。)	35年以内	変動金利 連動金利
リフォームローン(無担保型)	増改築・修繕・模様替え資金	500万円以内	10年以内	変動金利 固定金利
借換えローン(無担保型)	住宅資金のお借換え資金	500万円以内	10年以内	変動金利 固定金利
無担保住宅借換えローン(保証付)	住宅資金のお借換え資金	1,000万円以内	15年以内	変動金利
つなぎローン	住宅金融公庫・年金資金運用基金(年金併せ貸)などの公的資金が実行となるまでのつなぎ資金	3,000万円以内	資金交付日まで(最長1年)	固定金利
アパートローン	賃貸用住宅の新築・購入・増改築・土地購入資金、登記費用等の諸費用、賃貸用住宅のお借換え資金	3億円以内	30年以内	変動金利 連動金利
オートローン	自動車の購入・修理・車検・免許取得資金などの車に関する資金	500万円以内	7年以内	変動金利 固定金利
教育ローン	入学金・授業料など学校に納付する学費および寄付金・受験費用・寮費・アパート代などの教育に関する資金	500万円以内 (固定金利型については分割ご融資の取扱いが可能です。)	10年以内 在学期間中の元金返済の据置可能	変動金利 固定金利
福祉介護ローン	介護用品などの購入資金、高齢者や障害者の方が日常生活に必要な資金	200万円以内	5年以内	固定金利
ブライダルローン	本人または子弟の結婚式・披露宴・新婚旅行などの結婚に関する資金	300万円以内	7年以内	固定金利
メモリアルローン	葬祭・墓石・墓地購入等に関する資金	300万円以内	7年以内	固定金利
お買物ローン	さまざまな物品類の購入に関する資金	200万円以内	5年以内	固定金利
トラベルローン	本人または家族の旅行に関する資金	200万円以内	5年以内	固定金利
おとりまとめローン	本人が現在ご利用しているローン・クレジットなどのお借換え資金	500万円以内	7年以内	固定金利
メインサービスカードローン	自由(事業性資金は除きます)。カード1枚が必要ときにいつでもすぐご利用いただけます。給与振込・公共料金の自動振替などのお取引項目が増えると、利率が優遇されます。	次の3つのコースがあります。 50万円コース 100万円コース 200万円コース	1年(自動更新)	変動金利
クイックカードローン 「TOHOモビット」	自由(事業性資金は除きます)。カード1枚が必要ときにいつでもすぐご利用いただけます。24時間365日電話でお申込みいただけます。	30・50・70・100・150・ 200・250・300万円 (新規のお申込みの場合は 200万円以内となります。)	3年(自動更新)	固定金利

\*スーパー住宅ローン「プラス5」、すまいる住宅ローン、リフォームローン(無担保型)、借換えローン(無担保型)、無担保住宅借換えローン(保証付)、アパートローンの変動金利型の利率は短期プライムレートに連動する長期貸出最優遇金利に基づいて定める「変動金利型住宅ローン基準利率」を基準とし年2回見直しを行い、その変動幅に応じて6月・12月の返済日の翌日から新金利を適用します。  
\*オートローン、教育ローンの変動金利型の利率は短期プライムレートを基準とし年2回見直しを行い、その変動幅に応じて6月・12月の返済日の翌日から新金利を適用します。

## 事業者向けローン

(平成15年6月30日現在)

ローンの種類	お使いみち	ご融資限度額	ご融資期間	金利
スーパーローン	運転資金・設備資金	連動金利型 3億円以内 固定金利型 5,000万円以内	有担保貸 連動金利型 20年以内 固定金利型 10年以内 保証貸 7年以内	連動金利 固定金利
元気ダッシュⅡ	運転資金	5,000万円以内	5年以内	固定金利
元気ローンⅠ	事業資金	2億円以内	1年以内 (商業手形割引 6ヵ月以内)	固定金利
元気ローンⅡ	事業資金	1億円以内	5年以内	固定金利
スワップローン	運転資金・設備資金	1億円以上	10年以内	固定金利
ベンチャー企業向けスーパーローン	運転資金・設備資金	5,000万円以内	運転 10年以内 設備 15年以内	連動金利
事業者カードローン	事業資金(カード1枚が必要ときにご利用いただけます)	5,000万円以内 (保証協会付1,000万円以内)	2年	連動金利
企業立地ローン	県内へ進出するための立地資金	3億円以内	15年以内	連動金利

## EBサービス・証券・投資信託の窓口販売・保険商品の窓口販売業務

### EBサービス

(平成15年6月30日現在)

サービスの種類	サービスの内容
資金管理(振込/振替・残高照会等)	
東邦FB資金集中配分サービス	お客様のパソコンに専用ソフトを組み込んで当行のコンピュータと電話回線で結び、即時におお客様の支社や営業所の売上代金、回収金などを預金口座より引落し、本社口座に資金を集中します。また本社の資金を支社や営業所などの預金口座に配分したり、支社や営業所の預金口座を一定残高に調整します。
「たすかる君」	お客様のファームバンキング専用端末機と当行のコンピュータを電話回線で結び、給与振込、総合振込、口座振替、住民税納付のデータ伝送を行うとともに、照会サービス、資金移動サービスをご利用いただけます。
東邦パソコンサービス(TOTAL-II)	お客様のWindows搭載パソコンと当行のコンピュータを電話回線で結び、給与振込、総合振込、口座振替、住民税納付のデータ伝送、照会、資金移動サービスをご利用いただけます。Windows対応のファームバンキング専用ソフトと通信モデムは当行で準備しております。また、TCP/IP手順に対応しておりますので、パソコン内蔵モデムも利用可能です。(ISDN・公衆回線対応)
東邦スーパーパソコンサービス	お客様のWindows搭載パソコンと当行のコンピュータをISDNまたは公衆回線で結び、照会や資金移動サービスをご利用いただけます。市販の個人資産管理ソフトの銀行サービス機能にも対応したサービスです。(ANSER-SPC対応)
会計情報	
東邦ファクシミリサービス	お客様のファクシミリと当行のコンピュータを電話回線で結び、当行から振込金明細や取立金明細などをお知らせしたり、預金残高や振込金内容などの照会にお応えします。
資金回収事務の省力化	
F-NET代金回収サービス	お客様の売上代金、会費、サービス代金などをF-NET(福島県資金ネットサービスセンター)が、お客様に代わって集金先のお取引金融機関(郵便局を含む全国の金融機関)から口座振替により代金を回収します。
東邦コンビニ収納サービス	お客様の売上代金、会費、サービス代金などを、全国の大手コンビニエンスストア(約38,000店舗)の店頭で24時間365日貴社のお客様から代金回収します。
東邦授業料等振替サービス	授業料のほか、PTA会費、給食費、生徒会費などの諸費用を、電気、電話、ガス、水道等の公共料金と同じように口座振替機能を利用して、安全かつすみやかに集金します。
東邦地方税納入サービス	市町村民税納付データを、データ伝送、磁気テープ(又はフロッピーディスク)に記録、あるいは所定の帳票に記入し当行に持ち込むことにより、当行がお客様に代わって納付書を作成し、納付日にはお客様の指定口座から納付金額を自動引落しして、各地方公共団体へ納入いたします。
事務合理化	
東邦多機能バンクカードサービス	当行のバンクカードをタイムレコーダーのIDカードとして、また、バンクカード(裏面)と社員証、学生証等の身分証明書を一体化したカードを発行するサービスです。お客様の出勤管理等のカードシステムと、多機能バンクカードとの連携により、労務管理、給与計算事務の合理化、省力化をサポートいたします。

### 証券業務

取扱業務	内 容
窓口販売およびディーリング業務	新規発行される公共債、すでに発行済の公共債のお取り扱いを行っています。
引受業務	国・地方公共団体・公社公団が発行する債券を引受け、財政資金等の調達に協力しています。
社債受託業務	社債の募集から発行後の管理まで一切の事務を代行し、お客様の資金調達のお手伝いをしています。
国内コマーシャルペーパー業務	国内コマーシャルペーパーの引受けおよび売買によりお客様の資金調達・運用ニーズにお応えしています。
債券先物取引等取次業務	お客様から注文を受け、東京証券取引所に上場されている国債先物およびオプションの売買をお取り扱いしています。

### 投資信託の窓口販売業務

お客様の幅広い資産運用ニーズにお応えするため、全店で「投資信託」の取り扱いを行っています。お客様の目的に合わせてお選びいただけるよう、様々なタイプのファンドを取り揃えています。また、毎月一定金額をおお客様の預金口座より引き落とし、自動的に購入いただく「(東邦)積立投信(定時定額購入サービス)」もご用意いたしました。

### 保険商品の窓口販売業務

- 個人年金保険  
公的年金の支給開始年齢も今後段階的に引き上げられようとしている中で、将来ゆとりあるセカンドライフを送るためには自助努力が必要です。お客様が将来の生活のために計画的な資産形成ができるよう様々なタイプの「個人年金保険」をご用意しています。
- 火災保険  
火災、風水害等、万が一の時に備え、住宅ローン関連長期火災保険商品を全店で取り扱っております。



## 確定拠出年金業務

確定拠出年金は、ゆとりある老後生活に向け公的年金にプラスアルファとなる新しい年金制度です。加入者が自分の責任で運用商品を選び、掛金を運用します。また、運用成果によって受取額が変わります。当行は、平成13年11月に運営管理機関として登録され、平成14年1月より全店にて個人型年金の取り扱いを開始しています。また、企業型も取り扱いしています。

## 国際業務

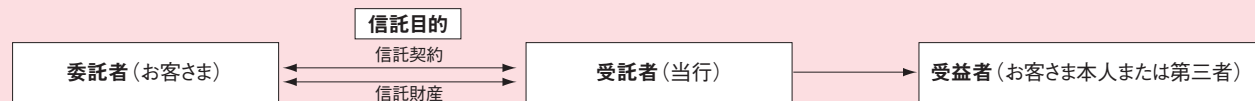
取扱業務	内 容
両替	
外国通貨	主要外国通貨への両替、外国通貨から円への両替。
旅行小切手 (T/C)	旅行小切手の販売および買取。
送金	
送金小切手 (DD)	外国の銀行を支払場所とする小切手を発行し、お客さまより受取人にお送りいただくもの。
普通送金 (MT)	受取人の口座へ郵便にて送金。
電信送金 (TT)	受取人の口座へ電信にて送金。
被仕向送金	海外からの送金の受取。
貿易関連	
輸出	輸出信用状通知、小切手および輸出手形の買取・取立など。
輸入	輸入信用状発行、輸入手形の決済、輸入ユーザンスなど。
保証	スタンバイ・クレジット、入札保証、契約履行保証、前受金返還保証、貨物引取保証、関税支払保証など。
金融取引	
外貨預金	米ドル等主要通貨による外貨普通預金、外貨定期預金。
先物為替予約	先物為替の予約取引。
その他	
信用調査	海外企業の信用調査。
貿易・投資相談	海外市場、貿易事情調査の相談。

## 信託業務

取扱業務	内 容
銀行本体業務	お客さまの大切な財産の管理・運用をお手伝いするために次の業務を行っています。 ●土地信託●不動産管理信託●公益信託●特定贈与信託
代理店業務	高齢化社会を迎える今日、公的年金を補完するものとして企業年金があります。 また、その他資産運用や資金調達のお手伝いをするために次の業務を信託銀行の代理店として取り扱っています。 ●年金信託●特定金銭信託●動産信託●公益信託

【代理店業務取扱店舗】 ●本店営業部 ●郡山支店 ●会津支店 ●平支店 ●白河支店 ●原町支店  
【代理店契約先】 中央三井信託銀行・三井アセット信託銀行・三菱信託銀行・住友信託銀行・みずほ信託銀行

◎信託のしくみ 信託とは、ある人（委託者）が一定の目的（信託目的）のために、自分の財産を信頼できる人（受託者）に引き渡し、本人もしくは他人（受益者）または公益のためにその財産（信託財産）を管理・運用してもらうことであり、信頼関係に基づく財産管理制度といえます。



## 相談業務

銀行へのニーズが多様化するなか、資金の運用・調達はもちろんのこと、経営問題から身近な問題まで、福島県内外の本支店を窓口として、各分野の専門家と連携しながらお客さまのお役に立つさまざまな情報の提供に努めています。

個人のお客さまには、ライフプランや資産運用、年金などの身近な問題のご相談に迅速・的確にお応えするため、知識・経験とも豊富な財務アドバイザー（FA）がご要望に応じ、お客さまを訪問しています。

また、法人のお客さまには、お役に立つ各種セミナーの開催や研修講師の派遣の他、事業継承や株式公開をはじめとする経営問題のご相談にもお応えしています。

各種サービス・主な手数料

各種サービスのご案内

(平成15年6月30日現在)

サービスの種類		サービスの内容
自動受取りサービス	給与振込	毎月の給与やボーナスが会社から直接お客様の預金口座に振り込まれるサービスです。どうぞ東邦銀行をご利用ください。
	年金自動受取り	手続きは一度だけで簡単です。あとは大切な年金が毎回きちんとお客様の預金口座に振り込まれます。厚生年金、国民年金などの年金お受取りは東邦銀行の預金口座をご指定ください。
	配当金自動受取り	配当金が直接お客様の預金口座に振り込まれます。配当金領収書の未着や紛失がなく、安全、確実、スピーディーに受取れます。
自動支払いサービス	バンクカード	東邦銀行のバンクカードは東邦銀行全店のほか、マークのある全国の提携金融機関の自動サービスコーナーでご利用いただけます。
	公共料金など	電気、電話、水道、ガス、NHK受信料、国税・地方税、国民年金保険料、学費・園費などを自動的にお支払いいたします。
	クレジットカード	東邦JCBカード、東邦VISAカード、UC、DC、UFJカード、ダイナース、日本信販、ジャックス、オリエン特コーポレーション、福島信販などの支払代金を自動的にお支払いいたします。
	その他	デパート、石油販売、電気製品販売、損害保険、生命保険、保険診療費、その他団体の年金・掛金など当行と提携先のご利用代金や料金がお客様の預金口座から引落せします。
〈東邦〉ポイントメイト		お客様のさまざまなお取引引きをポイントに換算し、その合計ポイント数に応じてモバイルバンキングの利用手数料・CD/ATM時間外手数料・振込手数料の優遇、スーパー定期預金の金利優遇、消費者ローン・住宅ローンの金利優遇などの優遇サービスを提供するサービスです。
〈東邦〉純金積立		月々3,000円から「純金」をご購入いただき、積み立てていく商品です。積み立てた純金は金地金(きんじがね)でのお引き出しや金貨との等価交換、ご売却(現金化)も可能です。(元本の保証はございません)
東邦テレフォンバンキングサービス		電話一本で定期預金のお預入れ・解約予約、ローンの仮申込み、振込・振替などの銀行取引ができる個人のお客様向けのサービスです。ご自宅や外出先から、いつでもお気軽にご利用いただけます。
東邦モバイルバンキング「ボケCan(キャン)」		お客様のiモード対応携帯電話から、照会や資金移動サービスをご利用いただける個人のお客様向けのサービスです。当行のキャンペーン案内・商品案内などの情報もお届けいたします。
メールオーダーサービス		郵送により公共料金の自動支払サービス、ローン(オートローン、教育ローン、カードローン等)、住所変更届のお申し込みが行えます。
貸金庫		有価証券、預金証書、重要書類、貴金属などお客様の大切な財産の保管にご利用ください。
夜間金庫		夜間でも安全に売上金をお預かりする金庫です。翌営業日におお客様の預金口座にご入金いたします。

主な手数料

(平成15年6月30日現在、消費税含む)

振込手数料

		手数料		
		3万円未満	3万円以上	
窓口 (含む総合振込、MT・FD)	同一店	210円	420円	
		本支店	315円	525円
	他行	電信扱い	630円	840円
		文書扱い	630円	840円
ATM (振込機)	当行 キャッシュカード	同一店	無料	無料
		本支店	105円	210円
		他行	315円	525円
	現金・ 他行(第一地銀) キャッシュカード	同一店	105円	315円
		本支店	105円	315円
		他行	420円	630円
定額自動送金・ FB(各種パソコン・コンピュータ接続サービス等)・ テレフォンバンキングサービス	同一店	無料	無料	
	本支店	105円	315円	
	他行	420円	630円	
	同一店	無料	無料	
モバイルバンキングサービス 「ボケCan」	本支店	105円	210円	
	他行	210円	420円	

※定額自動送金については、新規受付時に振込手数料とは別に取扱手数料(1,050円/1件)が必要となります。

送金手数料

		手数料
送金	本支店	送金小切手 1件 525円
	他行	送金小切手 1件 840円

CD・ATM利用手数料(お引き出し・お振り込み予約時)

ご利用時間帯		手数料	
平日	8:00~8:45	105円	210円
	8:45~18:00	無料	105円
	18:00以降	105円	210円
土曜	9:00~17:00	105円	210円
	17:00~19:00	105円	利用不可
日曜	9:00~17:00	105円	210円
祝日	9:00~17:00	105円	210円

※お振り込みにつきましては、別途当行所定の振込手数料が必要となります。

※口座間の振替につきましては時間外・休日取引の場合、52円の手数料が必要となります。なお、定期預金・積立定期預金への振替は無料です。

※コーナーにより、ご利用時間・内容が異なります。

円貨両替手数料(両替する紙幣と硬貨の合計枚数による手数料)

両替枚数	手数料
1枚~300枚	無料
301枚~500枚	210円
501枚以上	315円

代金取立手数料

	手数料	
異なる手形交換所間	本支店扱い	420円
	他行宛普通扱い	630円
	他行宛至急扱い	840円
同一手形交換地域内	手形取立	210円
不渡手形返却料		1,050円
取立手形組戻料		1,050円

なお、同一手形交換地域内の小切手の取立は無料ですが、先日付小切手振出日显示取立については、210円の手数料が必要となります。

手形・小切手帳発行手数料

	手数料
一般当座小切手帳	50枚綴り 630円
ホームチェック	25枚綴り 315円
約束手形・為替手形	50枚綴り 840円
自己宛小切手	1枚につき 525円

残高証明書発行手数料

	手数料
都度発行	1通につき 420円
継続発行	1通につき 210円
英文発行	1通につき 840円
制定書式以外発行	1通につき 1,050円

通帳・証書・CDカード再発行手数料

	手数料
1件につき	1,050円

他行宛地方税等取次手数料

	手数料
納付書1枚につき	525円

その他手数料

	年間料金
夜間金庫基本手数料	63,000円
貸金庫	保護袋 1袋につき 2,520円
貸金庫	5,040~25,200円

## 財務データ

## CONTENTS

## Financial Data

経営環境と営業の概況	34
<b>&lt;連結情報&gt;</b>	
連結財務諸表	36
セグメント情報	42
連結リスク管理債権・連結自己資本比率	43
<b>&lt;単体情報&gt;</b>	
財務諸表	44
損益の状況	49
預金に関する指標	51
貸出金に関する指標	53
有価証券に関する指標	57
時価情報	59
デリバティブ取引情報	60
信託業務に関する指標	61
国際業務に関する指標・単体自己資本比率	62
経営効率・その他の指標	63
決算公告(写)	64

## 経営環境と営業の概況

### 平成14年度の経営環境

当期のわが国経済は、デフレ脱却に向け種々の経済活性化・産業再生政策が打ち出されましたが、不安定な海外情勢や国内消費の落ち込みを背景として、依然として景気の先行き不透明感が払拭されない状況が続きました。

当行の主要営業基盤である福島県内の経済においても、不動産市況の低迷や企業倒産の高水準での推移など総じて景気回復への足取りは重く、厳しい状況が続いております。

金融面においては、こうした経済情勢を踏まえ、中央銀行による各種金融緩和策が講じられましたが、本年3月には日経平均株価がバブル崩壊後の最安値をさらに更新するなど、極めて不安定な状況が続きました。

一方、金融界においては、大手銀行の統合等が続いて、地域金融機関でも経営の統合や特定分野における業務の提携といった動きが活発化し、また、金融機関の枠組みを超えた異業種の参入も加わって、従来とは異なった競争環境が広がりつつあり、経営の健全性向上はもちろんのこと、より一層の競争力向上など金融機関に求められる課題は益々厳しいものとなっております。

以上のような環境のもと、当行グループは、多様化するお客さまのご要望にお応えするため、一層のサービス内容の向上に努めますとともに、資産の健全化や経営の合理化をより積極的に進め、業績の向上と信頼性の確保に努めてまいりました。その結果、以下のような営業の成果を残すことができました。

### 主な経営指標等の推移（単体）

区 分	平成10年度 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)	平成11年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	平成12年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	平成13年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	平成14年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
経常収益	77,411百万円	72,878	66,904	82,016	63,862
業務純益	14,452百万円	15,477	13,979	30,605	16,032
経常利益（△は経常損失）	△10,482百万円	7,354	△19,573	4,127	8,418
当期純利益（△は当期純損失）	△6,687百万円	4,247	△20,203	1,959	3,040
資本金	18,684百万円	18,684	18,684	18,684	18,684
発行済株式総数	224,993千株	224,993	223,249	223,249	223,249
純資産額	117,403百万円	123,504	129,560	111,731	116,798
総資産額	2,724,246百万円	2,743,087	2,835,651	2,845,823	2,769,561
預金残高	2,404,341百万円	2,482,887	2,448,008	2,494,762	2,446,973
貸出金残高	1,754,642百万円	1,718,202	1,764,024	1,768,061	1,698,484
有価証券残高	605,381百万円	709,270	801,656	872,640	884,030
1株当たり純資産額	521.80円	548.92	580.33	500.53	523.42
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	5.00円 (2.50円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.50 (3.00)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益(△は1株当たり当期純損失)	△29.72円	18.87	△90.03	8.77	13.48
配当性向	—%	26.48	—	62.66	37.09
従業員数	2,527人	2,487	2,363	2,239	2,173
単体自己資本比率(国内基準)	8.42%	9.55	8.30	8.48	8.49

(注) 従業員数は出向者を含んでおります。

平成14年度の連結決算の概況

当連結会計年度は、資金需要の低迷と資金運用利回りの低下が続く厳しい収益環境のなか、運用力の強化、役務取引の拡大、経費の削減を図るなど利益の確保に努めました。一方、不良債権処理については、資産の健全性を確保する観点から、厳正な自己査定に基づき積極的に貸倒引当金の積増しを行い、また、最終処理の促進にも努めました。

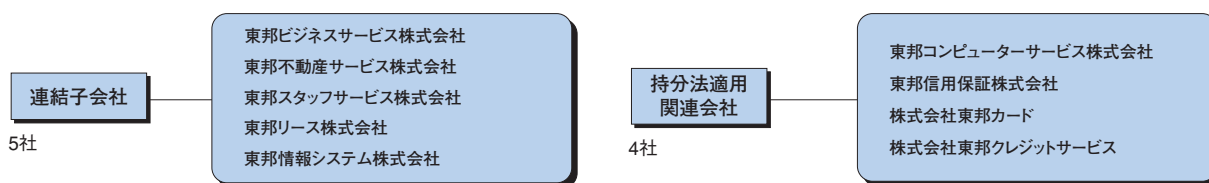
この結果、従来から、不良債権処理に前向きに対処してきたこともあり、処理額が前期比減少したことなどから、経常利益は、前連結会計年度比41億5千1百万円増益の88億7百万円、当期純利益は10億8千6百万円増益の30億8千4百万円となりました。

また、国内基準による自己資本比率は、前連結会計年度比0.03ポイント上昇して8.59%となりました。

直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標（連結）

区 分	平成10年度 (平成10年4月 1日から 平成11年3月31日まで)	平成11年度 (平成11年4月 1日から 平成12年3月31日まで)	平成12年度 (平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで)	平成13年度 (平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで)	平成14年度 (平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで)
連結経常収益	85,042百万円	80,081	73,908	89,119	69,325
連結経常利益（△は連結経常損失）	△ 9,392百万円	7,893	△ 19,010	4,656	8,807
連結当期純利益（△は連結当期純損失）	△ 6,329百万円	4,275	△ 20,169	1,998	3,084
連結純資産額	117,521百万円	123,608	129,688	112,129	117,297
連結総資産額	2,735,688百万円	2,753,895	2,845,917	2,851,251	2,774,465
1株当たり純資産額	523.71円	551.25	582.99	502.81	525.82
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	△ 28.19円	19.06	△ 90.19	8.96	13.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	—	—	—	—
連結自己資本比率（国内基準）	8.56%	9.70	8.50	8.56	8.59

連結の範囲及び持分法の適用に関する事項



## 連結財務諸表

当行は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成13年度及び平成14年度の連結財務諸表について新日本監査法人（平成13年7月1日、監査法人太田昭和センチュリーから名称変更）の監査証明を受けております。

### 連結貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	平成13年度 (平成14年3月31日現在)	平成14年度 (平成15年3月31日現在)
	金 額	金 額
資産の部		
現金預け金	71,340	136,070
コールローン及び買入手形	71,039	11,105
買入金銭債権	3	8
商品有価証券	2,006	1,716
金銭の信託	—	9,990
有価証券	872,817	884,197
貸出金	1,758,999	1,688,729
外国為替	1,348	581
その他資産	23,662	24,209
動産不動産	51,668	49,674
繰延税金資産	31,968	26,434
支払承諾見返	38,896	13,254
貸倒引当金	△72,500	△71,507
<b>資産の部合計</b>	<b>2,851,251</b>	<b>2,774,465</b>
負債の部		
預金	2,493,817	2,446,263
譲渡性預金	124,768	112,833
コールマネー及び売渡手形	36,009	44,596
借入金	3,844	2,917
外国為替	60	121
その他負債	17,508	13,278
退職給付引当金	21,358	21,098
再評価に係る繰延税金負債	1,817	1,646
支払承諾	38,896	13,254
<b>負債の部合計</b>	<b>2,738,081</b>	<b>2,656,010</b>
少数株主持分	1,041	1,157
資本の部		
資本金	18,684	—
資本準備金	8,818	—
再評価差額金	2,578	—
連結剰余金	72,572	—
其他有価証券評価差額金	9,571	—
計	112,226	—
自己株式	△10	—
子会社の所有する親会社株式	△86	—
<b>資本の部合計</b>	<b>112,129</b>	<b>—</b>
資本の部		
資本金	—	18,684
資本剰余金	—	8,818
利益剰余金	—	74,675
土地再評価差額金	—	2,468
其他有価証券評価差額金	—	12,746
自己株式	—	△95
<b>資本の部合計</b>	<b>—</b>	<b>117,297</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本の部合計</b>	<b>2,851,251</b>	<b>2,774,465</b>

### 連結損益計算書

(単位:百万円)

区 分	平成13年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	平成14年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
	金 額	金 額
経常収益	89,119	69,325
資金運用収益	52,920	47,690
貸出金利息	36,727	34,989
有価証券利息配当金	16,112	12,667
コールローン利息及び買入手形利息	57	22
預け金利息	5	0
その他の受入利息	16	10
信託報酬	0	0
役員取引等収益	8,489	8,848
その他業務収益	22,712	10,890
その他経常収益	4,997	1,895
経常費用	84,463	60,518
資金調達費用	4,206	2,291
預金利息	2,567	882
譲渡性預金利息	183	54
コールマネー利息及び売渡手形利息	922	838
借入金利息	78	46
その他の支払利息	454	469
役員取引等費用	1,909	2,826
その他業務費用	5,644	5,435
営業経費	40,591	38,172
その他経常費用	32,111	11,792
貸倒引当金繰入額	27,374	8,357
その他の経常費用	4,737	3,434
経常利益	4,656	8,807
特別利益	33	70
動産不動産処分益	28	66
償却債権取立益	4	3
特別損失	387	838
動産不動産処分損	387	506
その他の特別損失	—	331
税金等調整前当期純利益	4,302	8,039
法人税、住民税及び事業税	4,641	1,096
法人税等調整額	△2,606	3,658
少数株主利益	269	199
当期純利益	1,998	3,084

## 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

区 分	平成13年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	平成14年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
連結剰余金期首残高	71,710	—
連結剰余金増加高	88	—
再評価差額金取崩額	88	—
連結剰余金減少高	1,223	—
配当金	1,223	—
当期純利益	1,998	—
連結剰余金期末残高	72,572	—
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	—	8,818
資本剰余金期末残高	—	8,818
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	—	72,572
利益剰余金増加高	—	3,249
当期純利益	—	3,084
土地再評価差額金取崩額	—	164
利益剰余金減少高	—	1,146
配当金	—	1,116
役員賞与	—	30
利益剰余金期末残高	—	74,675

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	平成13年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	平成14年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,302	8,039
減価償却費	8,081	8,054
持分法による投資損益(△)	—	△8
貸倒引当金の増減(△)額	2,231	△992
退職給付引当金の増減(△)額	△183	△260
資金運用収益	△52,920	△47,690
資金調達費用	4,206	2,291
有価証券関係損益(△)	△16,191	△3,120
金銭の信託の運用損益(△)	—	6
為替差損益(△)	△13	16
動産不動産処分損益(△)	327	308
商品有価証券の純増(△)減	△1,115	289
貸出金の純増(△)減	△3,407	70,270
預金の純増減(△)	48,936	△47,554
譲渡性預金の純増減(△)	△33,441	△11,934
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△1,310	△927
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	24,345	1,062
コールローン等の純増(△)減	53,581	59,928
コールマネー等の純増減(△)	17,648	8,587
外国為替(資産)の純増(△)減	△982	767
外国為替(負債)の純増減(△)	△128	61
資金運用による収入	54,369	50,879
資金調達による支出	△5,529	△3,193
その他	△7,491	△2,119
小 計	95,313	92,759
法人税等の支払額	1,052	△6,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,365	86,220
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△520,818	△355,571
有価証券の売却による収入	333,657	216,367
有価証券の償還による収入	101,985	132,010
金銭の信託の増加による支出	—	△10,000
動産不動産の取得による支出	△4,198	△2,690
動産不動産の売却による収入	400	650
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,972	△19,233
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金支払額	△1,223	△1,116
少数株主への配当金支払額	△6	△1
自己株式の取得による支出	△32	△60
自己株式の売却による収入	7	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,255	△1,178
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	13	△16
V 現金及び現金同等物の増加額	6,150	65,792
VI 現金及び現金同等物の期首残高	61,922	68,072
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	68,072	133,864

## 連結財務諸表

### 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成14年度)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 5社
- |     |                |
|-----|----------------|
| 会社名 | 東邦ビジネスサービス株式会社 |
|     | 東邦不動産サービス株式会社  |
|     | 東邦スタッフサービス株式会社 |
|     | 東邦リース株式会社      |
|     | 東邦情報システム株式会社   |

- (2) 非連結子会社  
該当ありません。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社  
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 4社
- |     |                   |
|-----|-------------------|
| 会社名 | 東邦コンピューターサービス株式会社 |
|     | 東邦信用保証株式会社        |
|     | 株式会社東邦カード         |
|     | 株式会社東邦クレジットサービス   |

- (3) 持分法非適用の非連結子会社  
該当ありません。

- (4) 持分法非適用の関連会社  
該当ありません。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- 連結子会社の決算日は次のとおりであります。  
3月末日 5社

#### 4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については、移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

##### (4) 減価償却の方法

###### ① 動産不動産

当行の動産不動産は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：2年～40年

動 産：2年～20年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

###### ② リース資産

その他有価証券のうち連結子会社のリース資産については、主としてリース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法により償却しております。

###### ③ ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

###### (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している先に係る債権及びそれと同等の状況にある先の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

###### (6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

###### (7) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

###### (会計方針の変更)

外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)を適用しておりましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)を適用しております。

この結果、先物外国為替取引等に係る円換算差金を総額で表示したため、従来の方策による場合と比較して、「その他有価証券」中の「その他の資産」は2百万円増加、「その他有価証券」中の「その他の負債」は2百万円増加しております。

###### (8) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。



## (9)重要なヘッジ会計の方法

当行のヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置にもとづき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。

また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が取まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

## (10)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (11)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## ①自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、資産の部は19百万円、少数株主持分は81百万円それぞれ減少し、資本の部は62百万円増加しております。

なお、連結財務諸表規則および銀行法施行規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則および銀行法施行規則により作成しております。

## ②1株当たり当期純利益に関する会計基準

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

## 5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

## 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## 連結貸借対照表関係注記(平成14年度)

1. 有価証券には、関連会社の株式205百万円を含んでおります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は15,888百万円、延滞債権額は86,638百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生

じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は840百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は41,035百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は144,403百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、30,749百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	5,394百万円
担保資産に対応する債務	
預金	115,779百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券81,637百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は1,493百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、587,851百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが587,851百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除し

## 連結財務諸表

た金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格（一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格）に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は、8,269百万円であります。

10. 動産不動産の減価償却累計額	47,448百万円
11. 動産不動産の圧縮記帳額	1,063百万円
12. 連結会社および持分法を適用した関連会社が保有する当行の株式の数	普通株式 234千株

## 連結損益計算書関係注記（平成14年度）

- 「その他の経常費用」には、株式等償却1,962百万円を含んでおります。
- 「その他の特別損失」は早期退職者優遇制度による特別支援金であります。

## 連結キャッシュ・フロー計算書関係注記（平成14年度）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成15年3月31日現在

現金預け金勘定	136,070百万円
普通預け金	△35百万円
定期預け金	△2,000百万円
その他の預け金	△171百万円
現金及び現金同等物	133,864百万円

## リース取引関係注記（平成14年度）

[貸手側]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高

(単位：百万円)

	動産	その他	合計
取得価額	30,875	2,180	33,055
減価償却累計額	20,617	904	21,522
年度末残高	10,257	1,275	11,533

・未経過リース料年度末残高相当額

(単位：百万円)

	1年内	1年超	合計
未経過リース料年度末残高相当額	4,466	8,644	13,110

なお、未経過リース料年度末残高相当額は、連結会社の未経過リース料年度末残高及び見積残存価額の残高の合計額が連結会社の営業債権の年度末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。

・受取リース料	4,822百万円
・減価償却費	4,191百万円

## 退職給付関係注記（平成14年度）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当行および連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(平成15年3月31日現在)

退職給付債務	(A)	△ 50,558百万円
年金資産	(B)	21,102百万円
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	△ 29,455百万円
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	-
未認識数理計算上の差異	(E)	8,800百万円
未認識過去勤務債務	(F)	△ 443百万円
連結貸借対照表計上額純額	(G)=(C)+(D)+(E)+(F)	△ 21,098百万円
前払年金費用	(H)	-
退職給付引当金	(G)-(H)	△ 21,098百万円

(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。なお、連結貸借対照表上、翌期に臨時に支払う予定の割増退職金111百万円は、その他負債に計上しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	1,691百万円
利息費用	1,175百万円
期待運用収益	△ 394百万円
過去勤務債務の費用処理額	△ 443百万円
数理計算上の差異の費用処理額	711百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	-
その他(臨時に支払った割増退職金等)	331百万円
退職給付費用	3,072百万円

(注) 連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 割引率 2.5%
- (2) 期待運用収益率 2.0%
- (3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- (4) 過去勤務債務の額の処理年数 3年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法によっております。)
- (5) 数理計算上の差異の処理年数 10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

## 税効果会計関係注記(平成14年度)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	23,071百万円
退職給付引当金	7,965百万円
減価償却費	1,966百万円
株式償却額	553百万円
その他	1,992百万円
繰延税金資産小計	35,549百万円
評価性引当額	△610百万円
繰延税金資産合計	34,939百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△8,504百万円
繰延税金負債合計	△8,504百万円
繰延税金資産の純額	26,434百万円

## 2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.3%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3%
住民税均等割等	0.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	11.1%
評価性引当額の増減	6.0%
その他	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.1%

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」および「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。

この変更に伴い、当行の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は、当連結会計年度の41.3%から40.0%となり、「繰延税金資産」は596百万円減少し、当連結会計年度に計上された「法人税等調整額」は877百万円増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は54百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。また、「その他有価証券評価差額金」は280百万円増加しております。

## 関連当事者との取引注記(平成14年度)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

## 1株当たり情報

		平成14年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	円	525.82
1株当たり当期純利益	円	13.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	潜在株式がないので記載しておりません。

(注)1.当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用していた方法により算定した、当連結会計年度の1株当たり情報報は次のとおりであります。

		平成14年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	円	526.33
1株当たり当期純利益	円	13.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	潜在株式がないので記載しておりません。

2.当連結会計年度の1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成14年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
当期純利益	百万円	3,084
普通株主に帰属しない金額	百万円	30
うち利益処分による 役員賞与金	百万円	30
普通株式に係る当期純利益	百万円	3,054
普通株式の期中平均株式数	千株	223,092

## セグメント情報

## セグメント情報

(単位:百万円)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

平成13年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

区 分	銀行業務	その他の業務	計	消去又は全社	連 結
I 経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	81,720	7,398	89,119	—	89,119
(2)セグメント間の内部経常収益	304	2,217	2,522	( 2,522)	—
計	82,024	9,616	91,641	( 2,522)	89,119
経常費用	77,863	9,074	86,938	( 2,475)	84,463
経常利益	4,161	542	4,703	( 47)	4,656
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,845,821	15,097	2,860,919	( 9,668)	2,851,251
減価償却費	2,986	5,089	8,076	5	8,081
資本的支出	3,439	5,012	8,452	—	8,452

平成14年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

区 分	銀行業務	その他の業務	計	消去又は全社	連 結
I 経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	63,753	5,572	69,325	—	69,325
(2)セグメント間の内部経常収益	121	1,504	1,626	( 1,626)	—
計	63,875	7,076	70,952	( 1,626)	69,325
経常費用	55,436	6,714	62,150	( 1,632)	60,518
経常利益	8,439	361	8,801	5	8,807
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,769,559	15,058	2,784,617	( 10,151)	2,774,465
減価償却費	3,090	4,956	8,046	8	8,054
資本的支出	2,149	5,362	7,512	—	7,512

(注) 1.業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他の業務」はリース業務等であります。

2.一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

## 2. 所在地別セグメント情報(平成13年度、平成14年度)

セグメントは日本のみであるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 国際業務経常収益(平成13年度、平成14年度)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

連結リスク管理債権

(単位:百万円)

区 分	平成14年3月末	平成15年3月末
破綻先債権額	20,894	15,888
延滞債権額	92,371	86,638
3ヵ月以上延滞債権額	626	840
貸出条件緩和債権額	48,938	41,035
合 計	162,831	144,403

(注) 各債権の説明は、56ページに記載されております。

連結自己資本比率 (国内基準)

(単位:百万円)

項 目	平成14年3月期	平成15年3月期
<b>基本的項目</b>		
資本金	18,684	18,684
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式払込金	—	—
資本準備金	8,818	—
連結剰余金	71,982	—
資本剰余金	—	8,818
利益剰余金	—	74,085
連結子会社の少数株主持分	1,041	1,157
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
その他有価証券の評価差損 (△)	—	—
自己株式払込金	—	—
自己株式 (△)	97	95
為替換算調整勘定	—	—
営業権相当額 (△)	—	—
連結調整勘定相当額 (△)	—	—
計 (A)	100,429	102,651
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—
<b>補完的項目</b>		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,978	1,851
一般貸倒引当金	8,059	8,194
負債性資本調達手段等	—	—
うち永久劣後債務	—	—
うち期限付劣後債務および期限付優先株	—	—
計	10,037	10,045
うち自己資本への算入額 (B)	10,037	10,045
控除項目 (注) (C)	14	16
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	110,453	112,680
<b>リスク・アセット等</b>		
資産 (オン・バランス) 項目	1,257,454	1,303,853
オフ・バランス取引項目	32,123	7,195
計 (E)	1,289,577	1,311,049
連結自己資本比率 (国内基準) $\frac{(D)}{(E)} \times 100$	8.56%	8.59%
(参考) $\frac{(A)}{(E)}$	7.78%	7.82%

(注) 平成5年大蔵省告示第55号 (銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件) 第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、および第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

財務諸表

当行は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第99期及び第100期の財務諸表について新日本監査法人（平成13年7月1日、監査法人太田昭和センチュリーから名称変更）の監査証明を受けております。

貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	第99期	第100期
	平成14年3月末	平成15年3月末
	金 額	金 額
現金預け金	71,062	135,895
現金	40,922	45,486
預け金	30,140	90,408
コールローン	71,039	11,105
買入金銭債権	3	8
商品有価証券	2,006	1,716
商品国債	2,006	1,716
金銭の信託	—	9,990
有価証券	872,640	884,030
国債	373,273	403,185
地方債	179,527	151,031
社債	195,890	207,468
株式	39,649	38,530
その他の証券	84,298	83,814
貸出金	1,768,061	1,698,484
割引手形	38,713	30,745
手形貸付	421,176	286,055
証書貸付	1,134,533	1,196,441
当座貸越	173,637	185,241
外国為替	1,348	581
外国他店預け	1,337	568
買入外国為替	9	10
取立外国為替	1	2
その他資産	11,433	11,795
前払費用	12	13
未収収益	5,876	4,467
金融派生商品	109	16
繰延ヘッジ損失	1,491	1,103
その他の資産	3,943	6,194
動産不動産	49,935	47,819
土地建物動産	48,472	46,332
建設仮払金	—	0
保証金権利金	1,463	1,486
繰延税金資産	31,748	26,272
支払承諾見返	38,896	13,254
貸倒引当金	△72,352	△71,394
資産の部合計	2,845,823	2,769,561

区 分	第99期	第100期
	平成14年3月末	平成15年3月末
	金 額	金 額
預金	2,494,762	2,446,973
当座預金	63,122	56,625
普通預金	1,110,995	1,170,167
貯蓄預金	71,685	69,402
通知預金	36,157	9,091
定期預金	1,162,323	1,067,038
定期積金	18,513	16,670
その他の預金	31,964	57,977
譲渡性預金	124,818	112,883
コールマネー	36,009	44,596
借入金	135	61
借入金	135	61
外国為替	60	121
売渡外国為替	33	42
未払外国為替	26	79
その他負債	16,288	12,164
未決済為替借	276	30
未払法人税等	4,154	55
未払費用	4,072	3,075
前受収益	1,263	1,569
従業員預り金	31	—
給付補てん備金	9	5
金融派生商品	1,491	1,103
繰延ヘッジ利益	109	16
その他の負債	4,878	6,307
退職給付引当金	21,303	21,060
再評価に係る繰延税金負債	1,817	1,646
支払承諾	38,896	13,254
[負債の部合計]	[2,734,091]	[2,652,762]
資本金	18,684	—
資本準備金	8,818	—
利益準備金	6,268	—
再評価差額金	2,578	—
その他の剰余金	65,820	—
任意積立金	62,815	—
役員退職慰労金積立金	740	—
行員退職手当基金	75	—
別途積立金	62,000	—
当期末処分利益	3,005	—
その他有価証券評価差額金	9,571	—
自己株式	△10	—
[資本の部合計]	111,731	—
資本金	—	18,684
資本剰余金	—	8,818
資本準備金	—	8,818
利益剰余金	—	74,147
利益準備金	—	6,580
任意積立金	—	63,315
役員退職慰労金積立金	—	740
行員退職手当基金	—	75
別途積立金	—	62,500
当期末処分利益	—	4,252
土地再評価差額金	—	2,468
その他有価証券評価差額金	—	12,746
自己株式	—	△67
[資本の部合計]	—	116,798
負債及び資本の部合計	2,845,823	2,769,561

## 損益計算書

(単位:百万円)

区 分	第99期	第100期
	(平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで)	(平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで)
	金 額	金 額
経常収益	82,016	63,862
資金運用収益	52,538	47,794
貸出金利息	36,346	35,094
有価証券利息配当金	16,112	12,666
コールローン利息	54	21
買入手形利息	2	0
預け金利息	5	0
その他の受入利息	16	10
信託報酬	0	0
役務取引等収益	8,367	8,850
受入為替手数料	4,422	4,430
その他の役務収益	3,944	4,419
その他業務収益	16,042	5,288
外国為替売買益	115	263
商品有価証券売買益	73	94
国債等債券売却益	15,600	4,917
国債等債券償還益	252	12
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	5,067	1,928
株式等売却益	4,143	690
その他の経常収益	924	1,238
経常費用	77,889	55,444
資金調達費用	4,130	2,245
預金利息	2,569	882
譲渡性預金利息	183	54
コールマネー利息	922	838
借用金利息	1	0
金利スワップ支払利息	428	465
その他の支払利息	25	4
役務取引等費用	4,190	4,420
支払為替手数料	686	695
その他の役務費用	3,503	3,725
その他業務費用	332	268
国債等債券売却損	5	1
国債等債券償還損	327	265
金融派生商品費用	—	1
営業経費	37,664	36,711
その他経常費用	31,570	11,798
貸倒引当金繰入額	27,154	8,391
貸出金償却	57	1
株式等売却損	86	144
株式等償却	3,383	1,962
金銭の信託運用損	—	6
その他の経常費用	889	1,290
経常利益	4,127	8,418

区 分	第99期	第100期
	(平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで)	(平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで)
	金 額	金 額
特別利益	25	14
動産不動産処分益	25	11
償却債権取立益	0	3
特別損失	383	808
動産不動産処分損	383	476
その他の特別損失	—	331
税引前当期純利益	3,769	7,624
法人税、住民税及び事業税	4,307	983
法人税等調整額	△2,496	3,600
当期純利益	1,959	3,040
前期繰越利益	1,761	1,716
再評価差額金取崩額	88	—
土地再評価差額金取崩額	—	164
中間配当額	669	557
中間配当に伴う利益準備金積立額	133	111
当期末処分利益	3,005	4,252

## 利益処分計算書

(単位:百万円)

区 分	第99期	第100期
	(株主総会承認日 平成14年6月25日)	(株主総会承認日 平成15年6月26日)
	金 額	金 額
当期末処分利益	3,005	4,252
利益処分額	1,288	2,487
利益準備金	200	200
配当金	558	557
(1株につき2円50銭)	(1株につき2円50銭)	(1株につき2円50銭)
役員賞与金	30	30
(うち監査役分)	( 4)	( 4)
任意積立金	500	1,700
別途積立金	500	1,700
次期繰越利益	1,716	1,764

## 重要な会計方針(平成15年3月期)

## 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

## 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(2)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

## 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

## 4. 固定資産の減価償却の方法

## (1)動産不動産

動産不動産は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	2年～40年
動 産	2年～20年

## (2)ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

## 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(会計方針の変更)

外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)を適用しておりましたが、当事業年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)を適用しております。

この結果、先物外国為替取引等に係る円換算差金を総額で表示したため、従来の方法による場合と比較して、「その他の資産」は2百万円増加、「その他の負債」は2百万円増加しております。

## 6. 引当金の計上基準

## (1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している先に係る債権及びそれと同等の状況にある先の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部

署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

## (2)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務:その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異:各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理

## 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。

## 8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置にもとづき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。

また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

## 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。

## 10. その他財務諸表作成のための重要な事項

## (1)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。これによる当事業年度の資産および資本に与える影響はありません。

なお、財務諸表等規則および銀行法施行規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則および銀行法施行規則により作成しております。

## (2)1株当たり当期純利益に関する会計基準

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。



## 貸借対照表関係注記(平成15年3月期)

1. 子会社の株式総額 40百万円  
なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は15,888百万円、延滞債権額は86,638百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は840百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は41,035百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は144,403百万円であります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、30,749百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産  
有価証券 5,394百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 115,779百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券81,637百万円を差し入れております。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、590,379百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが590,379百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、そ

の他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格(一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格)に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は、8,269百万円であります。

10. 動産不動産の減価償却累計額 45,482百万円  
11. 動産不動産の圧縮記帳額 1,063百万円  
(当期圧縮記帳額 - 百万円)  
12. 会社が発行する株式の総数 普通株式 798,256千株  
発行済株式総数 普通株式 223,249千株  
13. 商法旧第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことに  
より増加した純資産額は、12,747百万円であります。  
14. 会社が保有する自己株式の数 普通株式 162千株

## 損益計算書関係注記(平成15年3月期)

その他の特別損失は早期退職者優遇制度による特別支援金であります。

## リース取引関係注記(平成15年3月期)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	動産	その他	合計
取得価額相当額	2,791	193	2,985
減価償却累計額相当額	1,403	19	1,422
期末残高相当額	1,388	174	1,562

・未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

	1年内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	521	1,097	1,619

・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 684百万円  
減価償却費相当額 601百万円  
支払利息相当額 75百万円

## 財務諸表

- ・減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・利息相当額の算定方法  
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 有価証券関係注記(平成15年3月期)

- 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当ありません。

## 税効果会計関係注記(平成15年3月期)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
- |                  |           |
|------------------|-----------|
| 繰延税金資産           |           |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額   | 23,014百万円 |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 7,956百万円  |
| 減価償却損金算入限度超過額    | 1,963百万円  |
| 株式償却額            | 550百万円    |
| その他              | 1,903百万円  |
| 繰延税金資産小計         | 35,387百万円 |
| 評価性引当額           | △610百万円   |
| 繰延税金資産合計         | 34,777百万円 |
| 繰延税金負債           |           |
| その他有価証券評価差額金     | △8,504百万円 |
| 繰延税金負債合計         | △8,504百万円 |
| 繰延税金資産の純額        | 26,272百万円 |
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
- |                      |       |
|----------------------|-------|
| 法定実効税率               | 41.3% |
| (調整)                 |       |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 1.8%  |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △2.4% |
| 住民税均等割等              | 0.4%  |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 11.7% |
| 評価性引当額の増減            | 6.4%  |
| その他                  | 0.7%  |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 60.1% |
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より当行の法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」および「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。

この変更に伴い、当行の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は、当事業年度の41.3%から40.0%となり、「繰延税金資産」は596百万円減少し、当事業年度に計上された「法人税等調整額」は877百万円増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は54百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。また、「その他有価証券評価差額金」は280百万円増加しております。

## 1株当たり情報

		平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	円	523.42
1株当たり当期純利益	円	13.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	潜在株式がないので記載しておりません。

(注)1. 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、前事業年度に係る財務諸表において採用していた方法により算定した、当事業年度の1株当たり情報は次のとおりであります。

		平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	円	523.55
1株当たり当期純利益	円	13.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	潜在株式がないので記載しておりません。

2. 当事業年度の1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益	百万円	3,040
普通株主に帰属しない金額	百万円	30
うち利益処分による 役員賞与金	百万円	30
普通株式に係る当期純利益	百万円	3,010
普通株式の期中平均株式数	千株	223,162

国内・国際業務部門別粗利益

(単位:百万円)

区 分	平成14年3月期			平成15年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収支	47,427	980	48,408	44,270	1,280	45,551
信託報酬	0	—	0	0	—	0
役員取引等収支	4,129	47	4,176	4,410	19	4,429
その他業務収支	15,607	102	15,709	4,780	240	5,020
業務粗利益	67,164	1,130	68,294	53,461	1,540	55,001
業務粗利益率	2.48%	1.97%	2.49%	2.02%	2.02%	2.05%

(注) 特定取引収支はありません。

業務純益

(単位:百万円)

区 分	平成14年3月期	平成15年3月期
業務純益	30,605	16,032

(注) 業務純益は、預金・貸出金・有価証券等の資金運用収支、各種手数料収支、債券や外国為替売買損益等の合計から貸倒引当金繰入額(一般)と経費(臨時的経費を除く)を除いて算出しております。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位:百万円)

国内業務部門

区 分	平成14年3月期			平成15年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	2,707,699 (28,218)	50,591 (45)	1.86%	2,634,666 (34,191)	45,659 (23)	1.73%
資金調達勘定	2,645,821	3,163	0.11%	2,602,928	1,389	0.05%

(注) ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

区 分	平成14年3月期			平成15年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	57,116	1,993	3.49%	76,215	2,158	2.83%
資金調達勘定	57,242 (28,218)	1,013 (45)	1.76%	76,291 (34,191)	878 (23)	1.15%

(注) ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

合計

区 分	平成14年3月期			平成15年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	2,736,597	52,538	1.91%	2,676,690	47,794	1.78%
資金調達勘定	2,674,845	4,130	0.15%	2,645,028	2,243	0.08%

役員取引の状況

(単位:百万円)

区 分	平成14年3月期			平成15年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役員取引等収益	8,295	71	8,367	8,794	56	8,850
役員取引等費用	4,166	24	4,190	4,383	37	4,420

## 損益の状況

### 受取利息・支払利息の増減

(単位:百万円)

#### 国内業務部門

区 分	平成14年3月期			平成15年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,214	△7,201	△5,986	△1,340	△3,591	△4,931
支払利息	132	△2,540	△2,408	△50	△1,724	△1,774

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

#### 国際業務部門

区 分	平成14年3月期			平成15年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△502	1,123	621	586	△421	165
支払利息	△380	271	△108	279	△414	△134

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

#### 合 計

区 分	平成14年3月期			平成15年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,517	△6,750	△5,233	△1,132	△3,612	△4,744
支払利息	187	△2,572	△2,385	△45	△1,842	△1,887

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

### その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

区 分	平成14年3月期	平成15年3月期
国内業務部門	15,607	4,780
商品有価証券売買損益	73	94
国債等債券関係損益	15,533	4,684
その他	0	0
国際業務部門	102	240
外国為替売買損益	115	263
国債等債券関係損益	△13	△21
その他	—	△1
合 計	15,709	5,020

### 営業経費の内訳

(単位:百万円)

区 分	平成14年3月期	平成15年3月期
給料・手当	16,503	15,653
退職給付費用	1,902	2,621
福利厚生費	365	385
減価償却費	2,981	3,086
土地建物機械賃借料	2,019	1,970
営繕費	243	254
消耗品費	769	635
給水光熱費	529	522
旅費	199	177
通信費	656	711
広告宣伝費	481	402
租税公課	2,057	1,922
その他	8,953	8,366
合 計	37,664	36,711

## 預金科目別残高(期末残高)

(単位:百万円、%)

区 分	平成14年3月末					平成15年3月末				
	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計
預金										
流動性預金	1,281,961	48.97	—	—	1,281,961	1,305,287	51.02	—	—	1,305,287
うち有利利息預金	1,218,838	46.56	—	—	1,218,838	1,248,661	48.81	—	—	1,248,661
定期性預金	1,180,837	45.11	—	—	1,180,837	1,083,708	42.36	—	—	1,083,708
うち固定自由金利定期預金	1,161,216	44.36			1,161,216	1,066,099	41.67			1,066,099
うち変動自由金利定期預金	590	0.02			590	534	0.02			534
その他	30,248	1.15	1,715	100.00	31,964	56,486	2.21	1,490	100.00	57,977
合 計	2,493,047	95.23	1,715	100.00	2,494,762	2,445,482	95.59	1,490	100.00	2,446,973
譲渡性預金	124,818	4.77	—	—	124,818	112,883	4.41	—	—	112,883
総合計	2,617,865	100.00	1,715	100.00	2,619,581	2,558,366	100.00	1,490	100.00	2,559,857

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2.定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

## 預金科目別残高(平均残高)

(単位:百万円、%)

区 分	平成14年3月期					平成15年3月期				
	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計
預金										
流動性預金	1,049,031	39.70	—	—	1,049,031	1,292,485	49.59	—	—	1,292,485
うち有利利息預金	1,004,186	38.00	—	—	1,004,186	1,244,756	47.76	—	—	1,244,756
定期性預金	1,368,574	51.79	—	—	1,368,574	1,153,991	44.28	—	—	1,153,991
うち固定自由金利定期預金	1,347,228	50.98			1,347,228	1,135,111	43.55			1,135,111
うち変動自由金利定期預金	718	0.03			718	570	0.02			570
その他	14,134	0.53	1,531	100.00	15,665	14,426	0.55	1,526	100.00	15,952
合 計	2,431,740	92.02	1,531	100.00	2,433,271	2,460,903	94.42	1,526	100.00	2,462,429
譲渡性預金	210,933	7.98	—	—	210,933	145,395	5.58	—	—	145,395
総合計	2,642,673	100.00	1,531	100.00	2,644,204	2,606,299	100.00	1,526	100.00	2,607,825

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式(当日のTT仲値を当日の全ての取引に適用する方式)により算出しております。

## 預金者別残高

(単位:百万円、%)

区 分	平成14年3月末		平成15年3月末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
個人預金	1,697,691	68.05	1,706,611	69.75
法人預金	558,725	22.40	520,786	21.28
その他の預金	238,345	9.55	219,575	8.97
合 計	2,494,762	100.00	2,446,973	100.00

(注) 1.その他の預金は、公金預金と金融機関預金であります。

2.譲渡性預金は除きます。

## 財形貯蓄残高

(単位:百万円)

区 分	平成14年3月末	平成15年3月末
財形預金	30,457	31,074

預金に関する指標

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		平成14年3月末	平成15年3月末
定期預金	3ヵ月未満	334,590	302,320
	3ヵ月以上6ヵ月未満	214,794	206,327
	6ヵ月以上1年未満	439,268	400,641
	1年以上2年未満	80,037	63,162
	2年以上3年未満	56,795	62,052
	3年以上	30,856	27,680
合 計		1,156,340	1,062,182
うち固定自由金利定期預金	3ヵ月未満	334,022	301,863
	3ヵ月以上6ヵ月未満	214,777	206,267
	6ヵ月以上1年未満	439,144	400,589
	1年以上2年未満	79,857	62,950
	2年以上3年未満	56,607	61,920
	3年以上	30,856	27,680
合 計		1,155,263	1,061,269
うち変動自由金利定期預金	3ヵ月未満	81	77
	3ヵ月以上6ヵ月未満	17	60
	6ヵ月以上1年未満	124	52
	1年以上2年未満	180	212
	2年以上3年未満	188	132
	3年以上	—	—
合 計		590	534

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## 貸出金残高(期末残高)

(単位:百万円)

区 分	平成14年3月末			平成15年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金						
手形貸付	421,176	—	421,176	286,055	—	286,055
証書貸付	1,134,016	517	1,134,533	1,196,119	322	1,196,441
当座貸越	173,637	—	173,637	185,241	—	185,241
割引手形	38,713	—	38,713	30,745	—	30,745
合 計	1,767,544	517	1,768,061	1,698,162	322	1,698,484

## 貸出金残高(平均残高)

(単位:百万円)

区 分	平成14年3月期			平成15年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金						
手形貸付	487,120	—	487,120	311,681	—	311,681
証書貸付	1,079,680	735	1,080,415	1,187,755	395	1,188,151
当座貸越	203,641	—	203,641	193,031	—	193,031
割引手形	37,207	—	37,207	31,938	—	31,938
合 計	1,807,648	735	1,808,384	1,724,406	395	1,724,801

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式(当日のTT仲値を当日の全ての取引に適用する方式)により算出しております。

## 貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		平成14年3月末	平成15年3月末
貸出金			
	1年以下	751,699	582,190
	1年超3年以下	267,249	281,395
	3年超5年以下	172,748	190,783
	5年超7年以下	125,187	124,170
	7年超	277,541	334,705
	期間の定めのないもの	173,637	185,241
	合 計	1,768,061	1,698,484
うち変動金利			
	1年以下		
	1年超3年以下	135,270	125,767
	3年超5年以下	88,118	74,497
	5年超7年以下	60,038	57,142
	7年超	133,742	116,553
	期間の定めのないもの	81,140	88,234
うち固定金利			
	1年以下		
	1年超3年以下	131,979	155,628
	3年超5年以下	84,630	116,286
	5年超7年以下	65,149	67,028
	7年超	143,799	218,152
	期間の定めのないもの	92,497	97,007

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## 貸出金用途別内訳

(単位:百万円)

区 分	平成14年3月末		平成15年3月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	799,171	45.20%	863,246	50.82%
運転資金	968,890	54.80	835,238	49.18
合 計	1,768,061	100.00	1,698,484	100.00

## 貸出金に関する指標

### 業種別貸出状況

(単位:百万円)

平成14年3月末

区 分	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	135,043	1,767,544	100.00%
製造業	2,787	196,041	11.09
農業	1,110	4,926	0.28
林業	62	713	0.04
漁業	59	6,884	0.39
鉱業	52	2,639	0.15
建設業	3,414	119,233	6.74
電気・ガス・熱供給・水道業	66	19,896	1.13
運輸・通信業	505	43,510	2.46
卸売・小売業、飲食店	5,816	252,291	14.27
金融・保険業	174	140,110	7.93
不動産業	1,025	146,112	8.27
サービス業	4,291	291,359	16.48
地方公共団体	55	121,513	6.88
その他	115,627	422,309	23.89
特別国際金融取引勘定分	2	517	100.00%
政府等	—	—	—
金融機関	—	—	—
商工業	2	517	100.00
合 計	135,045	1,768,061	

平成15年3月末

区 分	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	139,759	1,698,162	100.00%
製造業	2,691	188,231	11.08
農業	1,031	5,186	0.31
林業	54	413	0.02
漁業	53	6,489	0.38
鉱業	51	2,775	0.16
建設業	3,314	109,885	6.47
電気・ガス・熱供給・水道業	65	21,656	1.28
情報通信業	144	12,901	0.76
運輸業	469	37,230	2.19
卸売・小売業	4,657	234,155	13.79
金融・保険業	187	85,176	5.02
不動産業	1,064	143,619	8.46
各種サービス業	5,122	291,032	17.14
地方公共団体	54	167,083	9.84
その他	120,803	392,322	23.10
特別国際金融取引勘定分	1	322	100.00%
政府等	—	—	—
金融機関	—	—	—
商工業	1	322	100.00
合 計	139,760	1,698,484	

(注) 平成14年3月7日付総務省告示第139号により「日本標準産業分類」が改定され、同年10月1日から適用されたことに伴い、「国内(除く特別国際金融取引勘定分)」に係る各業種別の貸出金残高および構成比は、平成14年3月末は改訂前の日本標準産業分類の区分にもとづき、平成15年3月末は改訂後の日本標準産業分類の区分にもとづき記載しております。

### 中小企業等に対する貸出金

(単位:百万円)

区 分	平成14年3月末	平成15年3月末
総貸出金残高(A)		
貸出先件数	135,043件	139,759件
金 額	1,767,544	1,698,162
中小企業等		
貸出先件数(B)	134,746件	139,430件
貸出金残高(B)	1,183,787	1,191,043
(B)/(A)		
貸出先件数	99.78%	99.76%
金 額	66.97%	70.13%

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。  
2.中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食店、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食店は50人)以下の会社及び個人であります。

### 消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:億円)

区 分	平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末
住宅ローン(アパートローンを含む)	2,479	2,553	2,576	2,908	3,477
その他の消費者ローン	573	569	587	621	635
合 計	3,053	3,122	3,163	3,530	4,113



## 担保種類別の貸出金残高

(単位:百万円)

区 分	平成14年3月末	平成15年3月末
有価証券	3,870	3,303
債 権	60,653	51,863
商 品	7	3
不動産	600,354	619,818
その他	—	—
計	664,885	674,988
保 証	702,766	612,939
信 用	400,409	410,556
合 計 (うち劣後特約付貸出金)	1,768,061 (2,000)	1,698,484 (2,000)

## 担保種類別の支払承諾見返額

(単位:百万円)

区 分	平成14年3月末	平成15年3月末
有価証券	39	115
債 権	1,075	781
商 品	—	—
不動産	3,675	3,065
その他	—	—
計	4,790	3,962
保 証	33,629	8,730
信 用	475	561
合 計	38,896	13,254

## 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

区 分	平成14年3月期				平成15年3月期					
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
貸倒引当金 一般貸倒引当金	15,162	15,184	—	<sup>※1</sup> 15,162	15,184	15,184	17,774	—	<sup>※1</sup> 15,184	17,774
個別貸倒引当金	55,175	57,168	25,140	<sup>※2</sup> 30,035	57,168	57,168	53,619	9,349	<sup>※2</sup> 47,818	53,619
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※1 洗替による取崩額

※2 主として税法による取崩額

## 貸出金償却額

(単位:百万円)

区 分	平成14年3月期	平成15年3月期
貸出金償却額	57	1

## 特定海外債権残高

該当ありません。

## 貸出金に関する指標

### 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づいた資産査定の結果(平成15年3月末)

(単位:百万円)

区 分	債権額 ①	担保等による保全額 ②	回収懸念額 ③ (①-②)	貸倒引当金 ④	引当率 ④/③	保全率 (②+④)/①
破産更生債権等 A	58,091	19,355	38,736	38,736	100.0%	100.0%
危険債権 B	44,903	22,006	22,896	14,882	65.0%	82.1%
要管理債権 C	41,876	13,101	28,774	8,422	29.2%	51.3%
計 (A+B+C) D	144,871	54,464	90,407	62,041	68.6%	80.4%
正常債権 E	1,568,414					
合計 (D+E)	1,713,286					

(注) 対象債権は、貸出金、外国為替、未収利息(与信関係)、仮払金(与信関係)、支払承諾見返であります。

#### 破産更生債権等(破産更生債権及びこれらに準ずる債権)

破産、会社更生、再生手続等の事由により、経営破綻に陥っているお取引先に対する債権及びこれらに準ずる債権で、自己査定上の「破綻先」「実質破綻先」に対する債権

#### 危険債権

お取引先が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権で、自己査定上の「破綻懸念先」に対する債権

#### 要管理債権

自己査定上の「要注意先」のうち、3ヵ月以上延滞債権(元金または利息の支払が3ヵ月以上滞っている貸出債権)及び貸出条件緩和債権(お取引先の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、債権放棄その他のお取引先に有利となる取決めを行った貸出債権)に該当する債権

#### 正常債権

お取引先の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、要管理債権、危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権以外のものに区分される債権で、自己査定上の「正常先」に対する債権及び自己査定上の「要注意先」に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権

### リスク管理債権

(単位:百万円)

区 分	平成14年3月末	平成15年3月末
破綻先債権額	20,894	15,888
延滞債権額	92,371	86,638
3ヵ月以上延滞債権額	626	840
貸出条件緩和債権額	48,938	41,035
合 計	162,831	144,403

#### 破綻先債権

未収利息を収益不計上としている貸出金のうち、会社更生法等の法的手続きが取られているか、または手形交換所の取引停止処分を受けたお取引先に対する貸出金

#### 延滞債権

未収利息を収益不計上としている貸出金から、「破綻先債権」、「お取引先の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金」を除いた貸出金

#### 3ヵ月以上延滞債権

「破綻先債権」「延滞債権」を除いて、元金または利息の支払が3ヵ月以上滞っている貸出金

#### 貸出条件緩和債権

お取引先の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他のお取引先に有利となる取決めを行った貸出金

有価証券残高(期末残高)

(単位:百万円、%)

区 分	平成14年3月末					平成15年3月末				
	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計
有価証券 国債	373,273	46.03	—	—	373,273	403,185	49.76	—	—	403,185
地方債	179,527	22.14	—	—	179,527	151,031	18.64	—	—	151,031
社債	195,890	24.16	—	—	195,890	207,468	25.61	—	—	207,468
株式	39,649	4.89	—	—	39,649	38,530	4.76	—	—	38,530
その他の証券	22,551	2.78	61,747	100.00	84,298	9,989	1.23	73,825	100.00	83,814
うち外国債券			61,746	99.99	61,746			73,825	99.99	73,825
うち外国株式			0	0.01	0			0	0.01	0
貸付有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	810,892	100.00	61,747	100.00	872,640	810,205	100.00	73,825	100.00	884,030

有価証券残高(平均残高)

(単位:百万円、%)

区 分	平成14年3月期					平成15年3月期				
	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計
有価証券 国債	235,031	31.12	—	—	235,031	341,939	44.89	—	—	341,939
地方債	184,212	24.39	—	—	184,212	155,332	20.39	—	—	155,332
社債	262,244	34.72	—	—	262,244	201,404	26.44	—	—	201,404
株式	34,024	4.50	—	—	34,024	39,051	5.13	—	—	39,051
その他の証券	39,783	5.27	50,780	100.00	90,564	23,989	3.15	70,279	100.00	94,269
うち外国債券			50,780	99.99	50,780			70,279	99.99	70,279
うち外国株式			0	0.01	0			0	0.01	0
合 計	755,296	100.00	50,780	100.00	806,076	761,717	100.00	70,279	100.00	831,996

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式(当日のTT仲値を当日の全ての取引に適用する方式)により算出しております。

公共債引受額

(単位:百万円)

区 分	平成14年3月期	平成15年3月期
国債	16,769	11,818
地方債・政府保証債	2,989	2,498
合 計	19,758	14,316

公共債・投資信託窓販実績

(単位:百万円)

区 分	平成14年3月期	平成15年3月期
国債	10,156	11,021
地方債・政府保証債	—	—
合 計	10,156	11,021
投資信託	8,420	24,130

(注) 投資信託の窓口販売は、平成12年10月2日から開始しております。

公共債ディーリング実績

(単位:百万円)

商品有価証券売買高

区 分	平成14年3月期	平成15年3月期
商品国債	63,764	99,647
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
合 計	63,764	99,647

商品有価証券平均残高

区 分	平成14年3月期	平成15年3月期
商品国債	925	1,810
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
貸付商品債券	—	—
その他の商品有価証券	205	273
合 計	1,130	2,084

有価証券に関する指標

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		平成14年3月末	平成15年3月末	
国債	1年以下	26,516	1,333	
	1年超3年以下	5,671	20,587	
	3年超5年以下	107,450	85,534	
	5年超7年以下	64,751	140,753	
	7年超10年以下	135,885	110,869	
	10年超	32,998	44,106	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合 計	373,273	403,185	
地方債	1年以下	28,259	27,111	
	1年超3年以下	55,409	55,413	
	3年超5年以下	50,602	38,465	
	5年超7年以下	26,415	15,915	
	7年超10年以下	18,280	13,839	
	10年超	560	285	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合 計	179,527	151,031	
社債	1年以下	27,188	40,958	
	1年超3年以下	83,449	88,093	
	3年超5年以下	67,016	56,101	
	5年超7年以下	7,095	9,476	
	7年超10年以下	11,140	12,838	
	10年超	—	—	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合 計	195,890	207,468	
株式	期間の定めのないもの	39,649	38,530	
その他の証券	1年以下	6,855	7,364	
	1年超3年以下	17,653	13,580	
	3年超5年以下	21,106	18,801	
	5年超7年以下	839	11,460	
	7年超10年以下	32,964	30,317	
	10年超	—	—	
	期間の定めのないもの	4,879	2,290	
	合 計	84,298	83,814	
	うち外国債券	1年以下	1,992	2,326
		1年超3年以下	6,945	11,823
		3年超5年以下	21,106	17,898
		5年超7年以下	839	11,460
		7年超10年以下	30,861	30,317
		10年超	—	—
		期間の定めのないもの	—	—
		合 計	61,746	73,825
うち外国株式	期間の定めのないもの	0	0	
貸付有価証券	1年以下	—	—	
	1年超3年以下	—	—	
	3年超5年以下	—	—	
	5年超7年以下	—	—	
	7年超10年以下	—	—	
	10年超	—	—	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合 計	—	—	

## 有価証券の時価等情報

(単位:百万円)

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「その他の資産」中の投資事業組合出資金を含めて記載しております。

## (1) 売買目的有価証券

区 分	平成14年3月期		平成15年3月期	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	2,006	3	1,716	1

## (2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	平成14年3月期					平成15年3月期				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち		貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				うち益	うち損				うち益	うち損
国債	—	—	—	—	—	13,054	13,279	224	224	—

## (3) その他有価証券で時価のあるもの

区 分	平成14年3月期					平成15年3月期				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損				うち益	うち損
株式	33,276	38,243	4,967	6,451	1,484	37,454	37,104	△349	4,499	4,849
債券	733,856	746,521	12,665	13,453	788	724,863	746,281	21,418	22,432	1,013
国債	371,251	373,273	2,021	2,076	54	379,928	390,131	10,203	11,124	920
地方債	170,993	179,527	8,533	8,541	8	143,638	151,031	7,392	7,392	—
社債	191,611	193,720	2,109	2,835	725	201,296	205,118	3,822	3,915	93
その他	85,719	84,403	△1,315	433	1,748	83,692	83,874	182	877	694
合 計	852,852	869,169	16,316	20,337	4,021	846,010	867,261	21,250	27,808	6,557

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当期における減損処理額は、1,951百万円（すべて株式）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について（中間）期末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合、及び、30%以上50%未満の下落率の場合で発行会社の業況や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められない場合であります。

## (4) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

## (5) 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

	平成14年3月期	平成15年3月期
子会社株式及び関連会社株式	49	50
その他有価証券		
事業債	2,169	2,349
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,356	1,374

## 金銭の信託の時価

(単位:百万円)

## 運用目的の金銭の信託

区 分	平成14年3月期		平成15年3月期	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	—	—	9,990	△62

## デリバティブ取引情報

### デリバティブ取引の状況に関する事項

#### (1) 取引の内容

当行が行っているデリバティブ取引は金利スワップ・通貨スワップ、為替予約であります。

#### (2) 取組方針・利用目的

当行では市場流動性の高い商品に限定してデリバティブ取引を取扱っております。また利用目的別ではヘッジ取引に限定して取扱っております。

なお、金利スワップにつきましては、以下のとおりヘッジ会計を適用しております。

##### A.ヘッジ対象

円貨貸出金等(いわゆる「マクロヘッジ」によるもの)

##### B.ヘッジ方針

円貨金利リスクのヘッジを目的としております。

##### C.ヘッジの有効性の評価方法

リスク調整アプローチの要件を満たすことを確認しております。

#### (3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、金利・為替等の変動によって損失を

被るリスク(市場リスク)と取引相手方が契約不履行に陥った場合に損失が発生するリスク(信用リスク)等を内包しております。

なお、当行では取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引(レバレッジのきいたデリバティブ取引)は利用しておりません。自己資本比率規制に基づきカレントエクスポージャー方式により算出した平成15年3月末のデリバティブ取引の信用リスク相当額は177百万円(平成14年3月末は383百万円)であります。

#### (4) 取引に係るリスク管理体制

当行ではデリバティブ取引に関しての取組方針を制定しております。市場金融部の市場部門では運用基準、業務計画等を定め、デリバティブ取引を取扱っております。

また、市場部門においては約定を担当する部署(フロントオフィス)と事務を担当する部署(バックオフィス)を分離している他、リスク管理を行う部署(ミドルオフィス)を設け内部牽制機能の充実に努めております。

### デリバティブ取引の時価等に関する事項

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、下記記載から除いております。

#### (1) 金利関連取引

該当ありません。

#### (2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	平成14年3月期				平成15年3月期				
	契約額等	うち1年超		時価	評価損益	契約額等	うち1年超		評価損益
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成14年3月期は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。また、平成15年3月期は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	平成14年3月期			平成15年3月期		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	—	—	—	—	—	—

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	平成14年3月期		平成15年3月期	
	契約額等		契約額等	
取引所	通貨先物	売建	—	—
		買建	—	—
	通貨オプション	売建	—	—
		買建	—	—
店頭	為替予約	売建	325	144
		買建	313	144
	通貨オプション	売建	—	—
		買建	—	—
その他	売建	—	—	
	買建	—	—	

#### (3) 株式関連取引

該当ありません。

#### (4) 債券関連取引

該当ありません。

#### (5) 商品関連取引

該当ありません。

#### (6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

## 信託財産残高表

(単位:百万円)

資 産			負 債		
	平成14年3月末	平成15年3月末		平成14年3月末	平成15年3月末
有価証券	36	36	金銭信託	57	52
信託受益権	21	16			
合 計	57	52	合 計	57	52

(注) 1. 金融機関の信託業務の兼営等に関する施行規則第11条の2第1項2号の口における別表1号の信託財産残高表については、上記以外該当ありません。  
2. 共同信託他社管理財産は該当ありません。

## 信託業務における主要経営指標の推移

(単位:百万円)

区 分	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
信託報酬	0	0	0	0	0
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	31	31	31	36	36
信託財産額	70	64	58	57	52

## 金銭信託等の期末受託残高

(単位:百万円)

区 分	平成14年3月期	平成15年3月期
金銭信託	57	52

## 信託期間別の金銭信託等の元本残高

(単位:百万円)

区 分	平成14年3月期	平成15年3月期
5年以上	57	52

## 金銭信託等の有価証券期末運用残高

(単位:百万円)

区 分	平成14年3月期	平成15年3月期
金銭信託	36	36

## 金銭信託等に係る有価証券種類別期末残高

(単位:百万円)

区 分	平成14年3月期	平成15年3月期
その他の証券	36	36

1. 元本補てん契約のある信託の取扱いはありません。
2. 金銭信託等の中で年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の取扱いはありません。
3. 金銭信託等に係る貸出金の取扱いはありません。

国際業務に関する指標・単体自己資本比率

外貨建資産残高

(単位:百万米ドル)

区 分	平成14年3月末	平成15年3月末
外貨建資産残高	290	384

外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

区 分	平成14年3月期	平成15年3月期
仕向為替		
売渡為替	272	176
買入為替	30	42
被仕向為替		
支払為替	623	409
取立為替	8	8
合 計	934	637

単体自己資本比率 (国内基準)

(単位:百万円)

項 目	平成14年3月期	平成15年3月期
基本的項目		
資本金	18,684	18,684
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式払込金	—	—
資本準備金	8,818	8,818
その他資本剰余金	—	—
利益準備金	6,468	6,780
任意積立金	63,315	65,015
次期繰越利益	1,716	1,764
その他	—	—
その他有価証券の評価差損 (△)	—	—
自己株式払込金	—	—
自己株式 (△)	10	67
営業権相当額 (△)	—	—
計 (A)	98,993	100,996
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—
補完的項目		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,978	1,851
一般貸倒引当金	8,027	8,164
負債性資本調達手段等	—	—
うち永久劣後債務	—	—
うち期限付劣後債務および期限付優先株	—	—
計	10,005	10,016
うち自己資本への算入額 (B)	10,005	10,016
控除項目 (C)	—	—
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	108,998	111,012
リスク・アセット等		
資産 (オン・バランス) 項目	1,252,264	1,299,115
オフ・バランス取引項目	32,123	7,195
計 (E)	1,284,387	1,306,311
単体自己資本比率 (国内基準) $\frac{(D)}{(E)} \times 100$	8.48%	8.49%
(参考) $\frac{(A)}{(E)}$	7.70%	7.73%



従業員1人当り預金残高・貸出金残高

(単位:百万円)

区 分	平成14年3月末	平成15年3月末
従業員数(期中平均人員)	2,118人	2,068人
預金	1,236	1,237
貸出金	834	821

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。  
2. 従業員数(期中平均人員)には本部人員を含んでおります。(嘱託、臨時雇員、出向者は除く)

1店舗当り預金残高・貸出金残高

(単位:百万円)

区 分	平成14年3月末	平成15年3月末
営業店舗数	109店	103店
預金	24,032	24,852
貸出金	16,220	16,490

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。  
2. 店舗数は出張所を含んでおりません。

預貸率・預証率

(単位:百万円)

区 分	平成14年3月期			平成15年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
預貸率	貸出金 (A)	1,767,544	517	1,768,061	1,698,162	322	1,698,484
	預金 (B)	2,617,865	1,715	2,619,581	2,558,366	1,490	2,559,857
	預貸率 (A) / (B)	67.51%	30.16%	67.49%	66.37%	21.60%	66.35%
	預貸率 (期中平均)	68.40%	48.03%	68.39%	66.16%	25.91%	66.13%
預証率	有価証券 (A)	810,892	61,747	872,640	810,205	73,825	884,030
	預金 (B)	2,617,865	1,715	2,619,581	2,558,366	1,490	2,559,857
	預証率 (A) / (B)	30.97%	3,599.36%	33.31%	31.66%	4,951.76%	34.53%
	預証率 (期中平均)	28.58%	3,316.41%	30.48%	29.22%	4,604.81%	31.90%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

資金運用利回・資金調達原価・総資金利鞘

(単位:%)

区 分	平成14年3月期			平成15年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回	1.86	3.49	1.91	1.73	2.83	1.78
資金調達原価	1.52	2.75	1.56	1.43	1.83	1.46
総資金利鞘	0.34	0.73	0.35	0.30	1.00	0.32

利益率

(単位:%)

区 分	平成14年3月期	平成15年3月期
総資産経常利益率	0.14	0.30
資本経常利益率	3.42	7.36
総資産当期純利益率	0.07	0.10
資本当期純利益率	1.62	2.66

(注) 利益率を算出する上での総資産額(除く支払承諾見返)および資本の額は、期首と期末の単純平均により算出しております。

内国為替取扱高

(単位:百万円)

区 分	平成14年3月期	平成15年3月期
	金 額	金 額
送金為替	各地へ向けた分	18,235,850
	各地より受けた分	16,893,656
代金取立	各地へ向けた分	20,527,089
	各地より受けた分	19,559,008
	各地へ向けた分	852,559
	各地より受けた分	764,074
	各地へ向けた分	928,662
	各地より受けた分	841,835

決算公告(写)

銀行法第20条に基づいて、下記の決算内容を公告いたしました。

なお、同法第21条第1項及び第2項の規定により、本決算公告を掲載しております。

第100期決算公告		福島市大町3番25号																																																																																																																																				
平成15年6月27日		株式会社東邦銀行																																																																																																																																				
貸借対照表		取締役頭取 瀬谷俊雄																																																																																																																																				
(平成15年3月31日現在)		損益計算書																																																																																																																																				
(単位:百万円)		(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)																																																																																																																																				
(単位:百万円)		(単位:百万円)																																																																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>現預金</td><td>135,895</td></tr> <tr><td>金預け</td><td>11,105</td></tr> <tr><td>コールドローン</td><td>8</td></tr> <tr><td>買入金</td><td>1,716</td></tr> <tr><td>商品有価証券</td><td>9,990</td></tr> <tr><td>金銭的信託</td><td>884,030</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>1,698,484</td></tr> <tr><td>貸出</td><td>581</td></tr> <tr><td>外為替</td><td>11,795</td></tr> <tr><td>その他資産</td><td>47,819</td></tr> <tr><td>不動産</td><td>26,272</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td>13,254</td></tr> <tr><td>支払承諾</td><td>△ 71,394</td></tr> <tr><td>貸倒引当</td><td></td></tr> <tr><td>資産の部合計</td><td>2,769,561</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額	現預金	135,895	金預け	11,105	コールドローン	8	買入金	1,716	商品有価証券	9,990	金銭的信託	884,030	有価証券	1,698,484	貸出	581	外為替	11,795	その他資産	47,819	不動産	26,272	繰延税金資産	13,254	支払承諾	△ 71,394	貸倒引当		資産の部合計	2,769,561	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>預渡性預金</td><td>2,446,973</td></tr> <tr><td>コールドマネー</td><td>112,883</td></tr> <tr><td>借入金</td><td>44,596</td></tr> <tr><td>借用</td><td>61</td></tr> <tr><td>外国為替</td><td>121</td></tr> <tr><td>その他負債</td><td>12,164</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>21,060</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td>1,646</td></tr> <tr><td>支払承諾</td><td>13,254</td></tr> <tr><td>負債の部合計</td><td>2,652,762</td></tr> <tr><td>資本</td><td>18,684</td></tr> <tr><td>資本剰余金</td><td>8,818</td></tr> <tr><td>資本準備金</td><td>8,818</td></tr> <tr><td>利益剰余金</td><td>74,147</td></tr> <tr><td>利益準備金</td><td>6,580</td></tr> <tr><td>当期利益</td><td>3,040</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td>2,468</td></tr> <tr><td>株式等評価差額金</td><td>12,746</td></tr> <tr><td>自己株式</td><td>△ 67</td></tr> <tr><td>資本の部合計</td><td>116,798</td></tr> <tr><td>負債及び資本の部合計</td><td>2,769,561</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額	預渡性預金	2,446,973	コールドマネー	112,883	借入金	44,596	借用	61	外国為替	121	その他負債	12,164	退職給付引当金	21,060	再評価に係る繰延税金負債	1,646	支払承諾	13,254	負債の部合計	2,652,762	資本	18,684	資本剰余金	8,818	資本準備金	8,818	利益剰余金	74,147	利益準備金	6,580	当期利益	3,040	土地再評価差額金	2,468	株式等評価差額金	12,746	自己株式	△ 67	資本の部合計	116,798	負債及び資本の部合計	2,769,561	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>経常収益</td><td>63,862</td></tr> <tr><td>資金運用収益</td><td>47,794</td></tr> <tr><td>貸出金利</td><td>(35,094)</td></tr> <tr><td>債権売却利益</td><td>(12,666)</td></tr> <tr><td>信託引当</td><td>0</td></tr> <tr><td>業務委託</td><td>8,850</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5,288</td></tr> <tr><td>経常費用</td><td>1,928</td></tr> <tr><td>経常費用</td><td>55,444</td></tr> <tr><td>資金調達費用</td><td>2,245</td></tr> <tr><td>預金利息</td><td>(882)</td></tr> <tr><td>役員等費用</td><td>4,420</td></tr> <tr><td>その他</td><td>268</td></tr> <tr><td>経常費用</td><td>36,711</td></tr> <tr><td>特別利益</td><td>11,798</td></tr> <tr><td>特別損失</td><td>8,418</td></tr> <tr><td>当期利益</td><td>14</td></tr> <tr><td>税金等調整</td><td>808</td></tr> <tr><td>法人税</td><td>7,624</td></tr> <tr><td>法人税等調整</td><td>983</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>3,600</td></tr> <tr><td>少数株主利益</td><td>3,040</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>1,716</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td>164</td></tr> <tr><td>中間配当額</td><td>557</td></tr> <tr><td>利益準備金積立額</td><td>111</td></tr> <tr><td>当期未処分利益</td><td>4,252</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額	経常収益	63,862	資金運用収益	47,794	貸出金利	(35,094)	債権売却利益	(12,666)	信託引当	0	業務委託	8,850	その他	5,288	経常費用	1,928	経常費用	55,444	資金調達費用	2,245	預金利息	(882)	役員等費用	4,420	その他	268	経常費用	36,711	特別利益	11,798	特別損失	8,418	当期利益	14	税金等調整	808	法人税	7,624	法人税等調整	983	当期純利益	3,600	少数株主利益	3,040	当期純利益	1,716	土地再評価差額金	164	中間配当額	557	利益準備金積立額	111	当期未処分利益	4,252
科目	金額																																																																																																																																					
現預金	135,895																																																																																																																																					
金預け	11,105																																																																																																																																					
コールドローン	8																																																																																																																																					
買入金	1,716																																																																																																																																					
商品有価証券	9,990																																																																																																																																					
金銭的信託	884,030																																																																																																																																					
有価証券	1,698,484																																																																																																																																					
貸出	581																																																																																																																																					
外為替	11,795																																																																																																																																					
その他資産	47,819																																																																																																																																					
不動産	26,272																																																																																																																																					
繰延税金資産	13,254																																																																																																																																					
支払承諾	△ 71,394																																																																																																																																					
貸倒引当																																																																																																																																						
資産の部合計	2,769,561																																																																																																																																					
科目	金額																																																																																																																																					
預渡性預金	2,446,973																																																																																																																																					
コールドマネー	112,883																																																																																																																																					
借入金	44,596																																																																																																																																					
借用	61																																																																																																																																					
外国為替	121																																																																																																																																					
その他負債	12,164																																																																																																																																					
退職給付引当金	21,060																																																																																																																																					
再評価に係る繰延税金負債	1,646																																																																																																																																					
支払承諾	13,254																																																																																																																																					
負債の部合計	2,652,762																																																																																																																																					
資本	18,684																																																																																																																																					
資本剰余金	8,818																																																																																																																																					
資本準備金	8,818																																																																																																																																					
利益剰余金	74,147																																																																																																																																					
利益準備金	6,580																																																																																																																																					
当期利益	3,040																																																																																																																																					
土地再評価差額金	2,468																																																																																																																																					
株式等評価差額金	12,746																																																																																																																																					
自己株式	△ 67																																																																																																																																					
資本の部合計	116,798																																																																																																																																					
負債及び資本の部合計	2,769,561																																																																																																																																					
科目	金額																																																																																																																																					
経常収益	63,862																																																																																																																																					
資金運用収益	47,794																																																																																																																																					
貸出金利	(35,094)																																																																																																																																					
債権売却利益	(12,666)																																																																																																																																					
信託引当	0																																																																																																																																					
業務委託	8,850																																																																																																																																					
その他	5,288																																																																																																																																					
経常費用	1,928																																																																																																																																					
経常費用	55,444																																																																																																																																					
資金調達費用	2,245																																																																																																																																					
預金利息	(882)																																																																																																																																					
役員等費用	4,420																																																																																																																																					
その他	268																																																																																																																																					
経常費用	36,711																																																																																																																																					
特別利益	11,798																																																																																																																																					
特別損失	8,418																																																																																																																																					
当期利益	14																																																																																																																																					
税金等調整	808																																																																																																																																					
法人税	7,624																																																																																																																																					
法人税等調整	983																																																																																																																																					
当期純利益	3,600																																																																																																																																					
少数株主利益	3,040																																																																																																																																					
当期純利益	1,716																																																																																																																																					
土地再評価差額金	164																																																																																																																																					
中間配当額	557																																																																																																																																					
利益準備金積立額	111																																																																																																																																					
当期未処分利益	4,252																																																																																																																																					
<p>(注)1.土地の再評価は、土地の再評価に関する法律施行令第2条第1号、第2号及び第5号に定められた方法により行っております。</p> <p>なお、土地の再評価に関する法律第10条に規定する差額は8,269百万円です。</p> <p>2.貸出金のうち、破綻先債権額は15,888百万円、延滞債権額は86,638百万円、3ヶ月以上延滞債権額は840百万円及び貸出条件緩和債権額は41,035百万円であり、その合計額は144,403百万円です。</p> <p>3.銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準) 8.49%</p> <p>4.不動産不動産の減価償却累計額 45,482百万円</p> <p>5.1株当たりの当期利益 13円48銭</p> <p>6.商法第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は12,747百万円です。</p> <p>7.担保に供している資産は有価証券5,394百万円、担保資産に対応する債務は預金115,779百万円です。そのほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券81,637百万円を差し入れております。なお、不動産不動産のうち保証金権利金は1,486百万円です。</p>																																																																																																																																						
<p>信託財産残高表</p> <p>(平成15年3月31日現在) (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産</th><th>金額</th><th>負債</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>有価証券</td><td>36</td><td>金銭信託</td><td>52</td></tr> <tr><td>信託受益権</td><td>16</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>52</td><td>合計</td><td>52</td></tr> </tbody> </table>		資産	金額	負債	金額	有価証券	36	金銭信託	52	信託受益権	16			合計	52	合計	52	<p>(注)1.共同信託他社管理財産の取扱いはありません。</p> <p>2.元本補てん契約のある信託の取扱いはありません。</p>																																																																																																																				
資産	金額	負債	金額																																																																																																																																			
有価証券	36	金銭信託	52																																																																																																																																			
信託受益権	16																																																																																																																																					
合計	52	合計	52																																																																																																																																			
<p>連結貸借対照表</p> <p>(平成15年3月31日現在) (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>現預金</td><td>136,070</td></tr> <tr><td>金預け</td><td>11,105</td></tr> <tr><td>コールドローン及び買入手形</td><td>8</td></tr> <tr><td>買入金</td><td>1,716</td></tr> <tr><td>商品有価証券</td><td>9,990</td></tr> <tr><td>金銭的信託</td><td>884,197</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>1,688,729</td></tr> <tr><td>貸出</td><td>581</td></tr> <tr><td>外為替</td><td>24,209</td></tr> <tr><td>その他資産</td><td>49,674</td></tr> <tr><td>不動産</td><td>26,434</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td>13,254</td></tr> <tr><td>支払承諾</td><td>△ 71,507</td></tr> <tr><td>貸倒引当</td><td></td></tr> <tr><td>資産の部合計</td><td>2,774,465</td></tr> </tbody> </table>		科目	金額	現預金	136,070	金預け	11,105	コールドローン及び買入手形	8	買入金	1,716	商品有価証券	9,990	金銭的信託	884,197	有価証券	1,688,729	貸出	581	外為替	24,209	その他資産	49,674	不動産	26,434	繰延税金資産	13,254	支払承諾	△ 71,507	貸倒引当		資産の部合計	2,774,465	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>預渡性預金</td><td>2,446,263</td></tr> <tr><td>コールドマネー及び売渡手形</td><td>112,833</td></tr> <tr><td>借入金</td><td>44,596</td></tr> <tr><td>借用</td><td>2,917</td></tr> <tr><td>外国為替</td><td>121</td></tr> <tr><td>その他負債</td><td>13,278</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>21,098</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td>1,646</td></tr> <tr><td>支払承諾</td><td>13,254</td></tr> <tr><td>負債の部合計</td><td>2,656,010</td></tr> <tr><td>(少数株主持分)</td><td></td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>1,157</td></tr> <tr><td>資本</td><td>18,684</td></tr> <tr><td>資本剰余金</td><td>8,818</td></tr> <tr><td>資本準備金</td><td>8,818</td></tr> <tr><td>利益剰余金</td><td>74,675</td></tr> <tr><td>利益準備金</td><td>6,580</td></tr> <tr><td>当期利益</td><td>3,040</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td>2,468</td></tr> <tr><td>株式等評価差額金</td><td>12,746</td></tr> <tr><td>自己株式</td><td>△ 95</td></tr> <tr><td>資本の部合計</td><td>117,297</td></tr> <tr><td>負債、少数株主持分及び資本の部合計</td><td>2,774,465</td></tr> </tbody> </table>		科目	金額	預渡性預金	2,446,263	コールドマネー及び売渡手形	112,833	借入金	44,596	借用	2,917	外国為替	121	その他負債	13,278	退職給付引当金	21,098	再評価に係る繰延税金負債	1,646	支払承諾	13,254	負債の部合計	2,656,010	(少数株主持分)		少数株主持分	1,157	資本	18,684	資本剰余金	8,818	資本準備金	8,818	利益剰余金	74,675	利益準備金	6,580	当期利益	3,040	土地再評価差額金	2,468	株式等評価差額金	12,746	自己株式	△ 95	資本の部合計	117,297	負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,774,465																																																			
科目	金額																																																																																																																																					
現預金	136,070																																																																																																																																					
金預け	11,105																																																																																																																																					
コールドローン及び買入手形	8																																																																																																																																					
買入金	1,716																																																																																																																																					
商品有価証券	9,990																																																																																																																																					
金銭的信託	884,197																																																																																																																																					
有価証券	1,688,729																																																																																																																																					
貸出	581																																																																																																																																					
外為替	24,209																																																																																																																																					
その他資産	49,674																																																																																																																																					
不動産	26,434																																																																																																																																					
繰延税金資産	13,254																																																																																																																																					
支払承諾	△ 71,507																																																																																																																																					
貸倒引当																																																																																																																																						
資産の部合計	2,774,465																																																																																																																																					
科目	金額																																																																																																																																					
預渡性預金	2,446,263																																																																																																																																					
コールドマネー及び売渡手形	112,833																																																																																																																																					
借入金	44,596																																																																																																																																					
借用	2,917																																																																																																																																					
外国為替	121																																																																																																																																					
その他負債	13,278																																																																																																																																					
退職給付引当金	21,098																																																																																																																																					
再評価に係る繰延税金負債	1,646																																																																																																																																					
支払承諾	13,254																																																																																																																																					
負債の部合計	2,656,010																																																																																																																																					
(少数株主持分)																																																																																																																																						
少数株主持分	1,157																																																																																																																																					
資本	18,684																																																																																																																																					
資本剰余金	8,818																																																																																																																																					
資本準備金	8,818																																																																																																																																					
利益剰余金	74,675																																																																																																																																					
利益準備金	6,580																																																																																																																																					
当期利益	3,040																																																																																																																																					
土地再評価差額金	2,468																																																																																																																																					
株式等評価差額金	12,746																																																																																																																																					
自己株式	△ 95																																																																																																																																					
資本の部合計	117,297																																																																																																																																					
負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,774,465																																																																																																																																					
<p>(注)1.土地の再評価は、土地の再評価に関する法律施行令第2条第1号、第2号及び第5号に定められた方法により行っております。</p> <p>なお、土地の再評価に関する法律第10条に規定する差額は8,269百万円です。</p> <p>2.貸出金のうち、破綻先債権額は15,888百万円、延滞債権額は86,638百万円、3ヶ月以上延滞債権額は840百万円及び貸出条件緩和債権額は41,035百万円であり、その合計額は144,403百万円です。</p> <p>3.銀行法施行規則第17条の5第1項第3号ロに規定する連結自己資本比率(国内基準) 8.59%</p> <p>4.不動産不動産の減価償却累計額 47,448百万円</p> <p>5.1株当たりの純資産額 525円82銭</p> <p>6.担保に供している資産は有価証券5,394百万円、担保資産に対応する債務は預金115,779百万円です。そのほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券81,637百万円を差し入れております。なお、不動産不動産のうち保証金権利金は1,493百万円です。</p> <p>7.1株当たり当期純利益金額 13円69銭</p>																																																																																																																																						
		<p>連結損益計算書</p> <p>(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで) (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>経常収益</td><td>69,325</td></tr> <tr><td>資金運用収益</td><td>47,690</td></tr> <tr><td>貸出金利</td><td>(34,989)</td></tr> <tr><td>債権売却利益</td><td>(12,667)</td></tr> <tr><td>信託引当</td><td>0</td></tr> <tr><td>業務委託</td><td>8,848</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10,890</td></tr> <tr><td>経常費用</td><td>1,895</td></tr> <tr><td>経常費用</td><td>60,518</td></tr> <tr><td>資金調達費用</td><td>2,291</td></tr> <tr><td>預金利息</td><td>(882)</td></tr> <tr><td>役員等費用</td><td>2,826</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5,435</td></tr> <tr><td>経常費用</td><td>38,172</td></tr> <tr><td>特別利益</td><td>11,792</td></tr> <tr><td>特別損失</td><td>8,807</td></tr> <tr><td>当期利益</td><td>70</td></tr> <tr><td>税金等調整</td><td>838</td></tr> <tr><td>法人税</td><td>8,039</td></tr> <tr><td>法人税等調整</td><td>1,098</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>3,658</td></tr> <tr><td>少数株主利益</td><td>199</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>3,084</td></tr> </tbody> </table> <p>(備考)各表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。</p>		科目	金額	経常収益	69,325	資金運用収益	47,690	貸出金利	(34,989)	債権売却利益	(12,667)	信託引当	0	業務委託	8,848	その他	10,890	経常費用	1,895	経常費用	60,518	資金調達費用	2,291	預金利息	(882)	役員等費用	2,826	その他	5,435	経常費用	38,172	特別利益	11,792	特別損失	8,807	当期利益	70	税金等調整	838	法人税	8,039	法人税等調整	1,098	当期純利益	3,658	少数株主利益	199	当期純利益	3,084																																																																																			
科目	金額																																																																																																																																					
経常収益	69,325																																																																																																																																					
資金運用収益	47,690																																																																																																																																					
貸出金利	(34,989)																																																																																																																																					
債権売却利益	(12,667)																																																																																																																																					
信託引当	0																																																																																																																																					
業務委託	8,848																																																																																																																																					
その他	10,890																																																																																																																																					
経常費用	1,895																																																																																																																																					
経常費用	60,518																																																																																																																																					
資金調達費用	2,291																																																																																																																																					
預金利息	(882)																																																																																																																																					
役員等費用	2,826																																																																																																																																					
その他	5,435																																																																																																																																					
経常費用	38,172																																																																																																																																					
特別利益	11,792																																																																																																																																					
特別損失	8,807																																																																																																																																					
当期利益	70																																																																																																																																					
税金等調整	838																																																																																																																																					
法人税	8,039																																																																																																																																					
法人税等調整	1,098																																																																																																																																					
当期純利益	3,658																																																																																																																																					
少数株主利益	199																																																																																																																																					
当期純利益	3,084																																																																																																																																					

当第100期(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の貸借対照表および損益計算書は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。

## 開示項目

## ■概況・組織

経営方針	2
組織	20
役員一覧	20
従業員の状況	19
店舗一覧	22～23
自動機器設置状況	24
子会社等の状況	21
大株主一覧	19
株式所有者別内訳	19
資本金	34
営業の概況	34
配当政策	19

## ■経理・経営内容

主要な経営指標の推移	34
貸借対照表	44
損益計算書	45
利益処分計算書	45
単体自己資本比率	4,62
粗利益	49
業務純益	1,49
資金運用勘定・調達勘定の平均残高等	49
受取利息・支払利息の増減	50
役務取引の状況	49
その他業務利益の内訳	50
営業経費の内訳	50
有価証券の時価等情報	59
金銭の信託の時価等情報	59
デリバティブ取引情報	60
利益率	63
総資金利鞘	63
従業員1人当り預金残高	63
1店舗当り預金残高	63
預貸率	63
預証率	63
従業員1人当り貸出金残高	63
1店舗当り貸出金残高	63
リスク管理体制	14～15

## ■資金調達

預金科目別残高	51
預金者別残高	51
財形貯蓄残高	51
定期預金の残存期間別残高	52
資金調達原価	63

## ■資金運用

貸出金残高	53
貸出金の残存期間別残高	53
中小企業等向貸出	54
貸出金業種別内訳	54
貸出金使途別内訳	53
貸出金担保別内訳	55
消費者ローン・住宅ローン残高	54
担保別支払承諾見返額	55
貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	55
貸出金償却額	55
特定海外債権残高	55
破綻先債権額	13,56
延滞債権額	13,56

3ヵ月以上延滞債権額	13,56
貸出条件緩和債権額	13,56
金融機能再生のための緊急措置に関する 法律に基づく資産査定の結果	12,13,56
自己査定債務者区分	13
保有有価証券残高	57
保有有価証券の残存期間別残高	58
資金運用利回り	63

## ■証券業務

公共債引受額	57
公共債窓販実績	57
公共債ディーリング実績	57

## ■国際業務

外国為替取扱高	62
外貨建資産残高	62

## ■その他業務

手数料一覧	32
内国為替取扱実績	63

## ■連結情報

主要な経営指標の推移	35
連結貸借対照表	36
連結損益計算書	36
連結剰余金計算書	37
連結キャッシュ・フロー計算書	37
連結破綻先債権額	43
連結延滞債権額	43
連結3ヵ月以上延滞債権額	43
連結貸出条件緩和債権額	43
セグメント情報	42
連結自己資本比率	43

## ■その他

沿革・歩み	18
業務・商品・サービスの案内	25～32
商品利用に当たっての留意事項	29
貸出運営についての考え方	5
社会貢献活動	16
トピックス	16
当行の考え方	10～15

## ■信託業務に関する項目

信託財産残高表	61
主要な経営指標の推移	61
金銭信託等の期末受託残高	61
信託期間別の金銭信託等の元本残高	61
金銭信託等の有価証券期末運用残高	61
金銭信託等に係る有価証券種類別期末残高	61
信託代理店	31

## 平成15年7月

発行 東邦銀行総合企画部広報室 〒960-8633 福島市大町3番25号  
電話 (024)523-3131(大代)

- 本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
- 本資料に掲載してある計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。
- 本誌は、再生紙を使用しています。

このディスクロージャー誌は、ホームページでもご覧いただけます。  
URL <http://www.tohobank.co.jp/>



東邦銀行ディスクロージャー誌

REPORT  
2003



東邦銀行